

# 概 況

全数調査年である平成12年工業統計調査は、同年12月31日現在で実施した。その集計結果は、以下のとおりである。

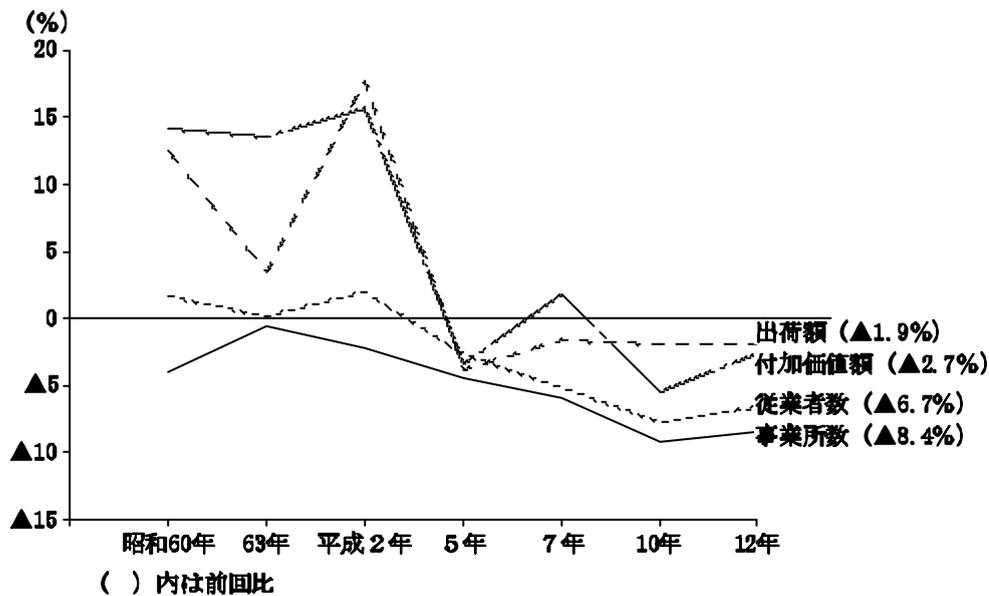
## ．全事業所の状況

平成12年の製造業の全事業所数は、58万9713事業所、前回の全数調査年の平成10年（以下、「前回調査」という）に比べ8.4%の減少と、事業所数は昭和58年をピークに減少が続いている（第-1表、第-1図）。

従業者数をみると、970万人、前回比6.7%と4回連続の減少となっている。

製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、303兆5824億円、前回比1.9%と従業者数と同様に4回連続の減少、付加価値額は112兆1118億円、同2.7%の減少、現金給与総額は42兆4125億円（前回比6.9%減）原材料使用額等は170億9454億円（同1.4%減）と主要項目はいずれも減少となっている。

第 - 1 図 主要項目の前回比の推移  
（全事業所）



第 - 1 表 主要項目の推移  
（全事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額 (従業者9人以下は租付加価値額)		現金給与総額		原材料使用額等	
	前回比 (%)	(千人)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	(10億円)	前回比 (%)	
昭和58年	6.2	11,347	3.8	238,688	11.2	80,900	13.5	31,662	19.0	147,445	6.5	
60年	4.0	11,543	1.7	268,476	12.5	92,317	14.1	35,157	11.0	164,329	11.5	
63年	0.6	11,554	0.1	277,835	3.5	104,752	13.5	38,305	9.0	159,889	2.7	
平成2年	2.2	11,788	2.0	327,093	17.7	121,243	15.7	43,292	13.0	190,540	19.2	
5年	4.5	11,477	2.6	314,787	3.8	117,130	3.4	46,392	7.2	177,714	6.7	
7年	6.0	10,880	5.2	309,437	1.7	119,269	1.8	45,620	1.7	172,156	3.1	
10年	9.2	10,399	7.7	309,306	1.9	115,280	5.5	45,574	2.5	173,349	1.0	
12年	8.4	9,700	6.7	303,582	1.9	112,112	2.7	42,412	6.9	170,945	1.4	

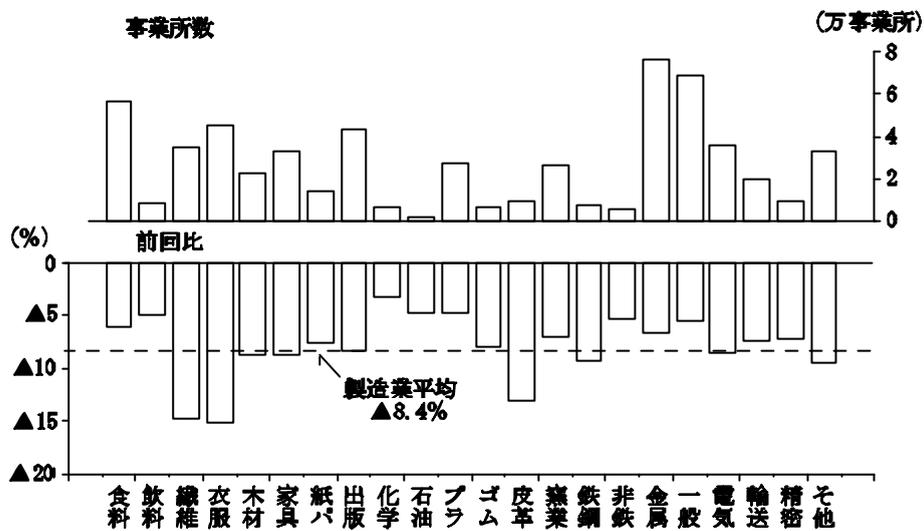
注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比・前回比等については時系列を考慮したもので計算している。

## 1. 産業別の状況

### (1) 事業所数

製造業の事業所数は、58万9713事業所、前回は8.4%の減少となった（第-2表、第-2図）。  
 前回はみると、全産業で減少となっており、なかでも衣服・その他の繊維製品製造業（前回は15.2%減）繊維工業（同14.7%減）なめし革・同製品・毛皮製造業（同13.0%減）その他の製造業（同9.4%減）鉄鋼業（同9.3%減）木材・木製品製造業（同8.8%減）家具・装備品製造業（同8.8%減）が大幅な減少となっている。

第-2図 事業所数の産業別状況  
 （全事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

事業所数の多い産業は、金属製品製造業の7万6504事業所（構成比13.0%）、次いで一般機械器具製造業の6万9063事業所（同11.7%）、食料品製造業の5万6640事業所（同9.6%）、衣服・その他の繊維製品製造業の4万5461事業所（同7.7%）、出版・印刷・同関連産業の4万3532事業所（同7.4%）、電気機械器具製造業の3万5732事業所（同6.1%）、繊維工業の3万4817事業所（同5.9%）の順となっている。

構成比を前回調査と比較すると、金属製品製造業（前回構成比に比べ0.3ポイントの上昇）、一般機械器具製造業（同0.3ポイントの上昇）、食料品製造業（同0.2ポイントの上昇）、プラスチック製品製造業（同0.2ポイントの上昇）など6産業が上昇、出版・印刷・同関連産業、電気機械器具製造業など13産業が横ばい、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.6ポイントの低下）、繊維工業（同0.4ポイントの低下）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同0.1ポイントの低下）の3産業が低下している。

第 - 2 表 主要項目の産業別統計表  
(全事業所)

産 業	事業所数					従業者数				
	平成10年	平成12年			平成10年 (人)	平成12年				
		前回比 (%)	構成比 (%)	構成比の ポイント差 (%)		前回比 (%)	構成比 (%)	構成比の ポイント差 (%)		
00 製造業計	643,468	589,713	8.4	100.0	-	10,399,378	9,700,039	6.7	100.0	-
12 食料品製造業	60,309	56,640	6.1	9.6	0.2	1,197,430	1,165,845	2.6	12.0	0.5
13 飲料・たばこ・飼料製造業	8,553	8,131	4.9	1.4	0.1	126,486	118,424	6.4	1.2	0.0
14 繊維工業	40,831	34,817	14.7	5.9	0.4	272,340	229,742	15.6	2.4	0.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	53,595	45,461	15.2	7.7	0.6	543,692	432,685	20.4	4.5	0.7
16 木材・木製品製造業	24,116	22,002	8.8	3.7	0.0	201,835	181,942	9.9	1.9	0.0
17 家具・装備品製造業	36,202	33,031	8.8	5.6	0.0	228,905	204,138	10.8	2.1	0.1
18 ハルブ・紙・紙加工品製造業	15,042	13,902	7.6	2.4	0.1	270,166	252,540	6.5	2.6	0.0
19 出版・印刷・同関連産業	47,483	43,532	8.3	7.4	0.0	585,850	542,233	7.4	5.6	0.0
20 化学工業	6,147	5,943	3.3	1.0	0.0	384,459	367,505	4.4	3.8	0.1
21 石油製品・石炭製品製造業	1,377	1,312	4.7	0.2	0.0	32,178	27,564	14.3	0.3	0.0
22 プラスチック製品製造業	28,444	27,110	4.7	4.6	0.2	456,847	451,133	1.3	4.7	0.3
23 ゴム製品製造業	7,352	6,763	8.0	1.1	0.0	145,286	136,897	5.8	1.4	0.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	10,262	8,932	13.0	1.5	0.1	64,592	55,135	14.6	0.6	0.0
25 窯業・土石製品製造業	28,819	26,768	7.1	4.5	0.0	417,260	383,553	8.1	4.0	0.0
26 鉄鋼業	7,614	6,905	9.3	1.2	0.0	265,219	240,270	9.4	2.5	0.1
27 非鉄金属製造業	5,721	5,412	5.4	0.9	0.0	153,148	145,782	4.8	1.5	0.0
28 金属製品製造業	81,944	76,504	6.6	13.0	0.3	845,761	791,934	6.4	8.2	0.1
29 一般機械器具製造業	73,080	69,063	5.5	11.7	0.3	1,155,574	1,104,272	4.4	11.4	0.3
30 電気機械器具製造業	39,082	35,732	8.6	6.1	0.0	1,686,056	1,591,953	5.6	16.4	0.2
31 輸送用機械器具製造業	21,293	19,696	7.5	3.3	0.0	907,958	863,043	4.9	8.9	0.2
32 精密機械器具製造業	10,006	9,279	7.3	1.6	0.0	199,942	179,907	10.0	1.9	0.0
34 その他の製造業	36,196	32,778	9.4	5.6	0.0	258,394	233,542	9.6	2.4	0.1

産 業	製造品出荷額等					付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)				
	平成10年 (百万円)	平成12年			平成10年 (百万円)	平成12年				
		前回比 (%)	構成比 (%)	構成比の ポイント差 (%)		前回比 (%)	構成比 (%)	構成比の ポイント差 (%)		
00 製造業計	309,305,564	303,582,415	1.9	100.0	-	115,279,876	112,111,839	2.7	100.0	-
12 食料品製造業	24,814,557	24,080,249	3.0	7.9	0.1	9,355,411	9,230,124	1.3	8.2	0.1
13 飲料・たばこ・飼料製造業	11,117,401	11,034,367	0.7	3.6	0.0	3,308,486	3,482,343	5.3	3.1	0.2
14 繊維工業	3,743,351	3,162,043	15.5	1.0	0.2	1,645,525	1,402,534	14.8	1.3	0.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,660,943	3,674,346	21.2	1.2	0.3	2,225,768	1,765,035	20.7	1.6	0.3
16 木材・木製品製造業	3,611,445	3,311,573	8.3	1.1	0.1	1,322,241	1,252,132	5.3	1.1	0.0
17 家具・装備品製造業	3,357,912	2,919,798	13.0	1.0	0.1	1,459,265	1,319,190	9.6	1.2	0.1
18 ハルブ・紙・紙加工品製造業	8,264,235	7,985,840	3.4	2.6	0.1	3,080,845	3,080,832	2.3	2.7	0.0
19 出版・印刷・同関連産業	13,932,012	13,052,149	6.3	4.3	0.2	7,173,388	6,792,957	5.3	6.1	0.1
20 化学工業	23,260,216	23,799,380	2.3	7.8	0.3	11,344,697	11,509,457	1.5	10.3	0.5
21 石油製品・石炭製品製造業	8,256,008	9,456,813	14.5	3.1	0.4	907,486	714,395	21.3	0.6	0.2
22 プラスチック製品製造業	10,535,463	10,606,333	0.7	3.5	0.1	4,238,627	4,321,545	2.0	3.9	0.2
23 ゴム製品製造業	3,250,197	3,138,165	3.4	1.0	0.1	1,527,098	1,462,546	4.2	1.3	0.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	870,578	727,022	16.5	0.2	0.1	343,755	290,271	15.6	0.3	0.0
25 窯業・土石製品製造業	9,537,468	8,978,713	5.9	3.0	0.1	4,564,715	4,367,894	4.3	3.9	0.1
26 鉄鋼業	12,988,033	11,962,966	7.9	3.9	0.3	4,414,493	4,247,882	3.8	3.8	0.0
27 非鉄金属製造業	6,470,374	6,218,902	3.9	2.0	0.1	1,887,965	1,885,948	0.1	1.7	0.1
28 金属製品製造業	17,215,040	15,586,811	9.5	5.1	0.5	7,811,408	7,049,685	9.8	6.3	0.5
29 一般機械器具製造業	31,719,944	30,840,247	2.8	10.2	0.1	12,834,604	12,044,806	6.2	10.7	0.4
30 電気機械器具製造業	56,438,489	59,581,672	5.6	19.6	1.4	18,518,778	20,226,210	9.2	18.0	1.9
31 輸送用機械器具製造業	45,331,112	44,447,438	1.9	14.6	0.1	13,179,916	11,869,936	9.9	10.6	0.8
32 精密機械器具製造業	4,640,690	4,118,869	11.2	1.4	0.1	1,894,003	1,802,718	4.8	1.6	0.0
34 その他の製造業	5,290,096	4,898,718	7.4	1.6	0.1	2,241,402	2,065,397	7.9	1.8	0.1

産 業	現金給与総額					原材料使用額等				
	平成10年 (百万円)	平成12年			平成10年 (百万円)	平成12年				
		前回比 (%)	構成比 (%)	構成比の ポイント差 (%)		前回比 (%)	構成比 (%)	構成比の ポイント差 (%)		
00 製造業計	45,574,236	42,412,452	6.9	100.0	-	173,349,341	170,945,409	1.4	100.0	-
12 食料品製造業	3,484,871	3,385,345	2.9	8.0	0.4	14,440,686	13,815,855	4.3	8.1	0.2
13 飲料・たばこ・飼料製造業	588,224	541,233	8.0	1.3	0.0	4,176,038	3,791,713	9.2	2.2	0.2
14 繊維工業	833,872	690,774	17.2	1.6	0.2	1,914,945	1,591,866	16.9	0.9	0.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	1,170,699	917,665	21.6	2.2	0.4	2,281,714	1,775,060	22.2	1.0	0.3
16 木材・木製品製造業	668,619	589,382	11.9	1.4	0.1	2,152,539	1,939,168	9.9	1.1	0.1
17 家具・装備品製造業	769,016	656,133	14.7	1.5	0.2	1,772,255	1,505,855	15.0	0.9	0.1
18 ハルブ・紙・紙加工品製造業	1,192,648	1,102,506	7.6	2.6	0.0	4,606,140	4,440,960	3.6	2.6	0.1
19 出版・印刷・同関連産業	3,004,778	2,779,650	7.5	6.6	0.0	6,105,366	5,642,817	7.6	3.3	0.2
20 化学工業	2,353,109	2,281,120	3.1	5.4	0.2	10,400,245	10,758,864	3.4	6.3	0.3
21 石油製品・石炭製品製造業	237,415	202,100	14.9	0.5	0.0	4,649,037	5,982,932	28.7	3.5	0.8
22 プラスチック製品製造業	1,803,746	1,751,286	2.9	4.1	0.1	5,654,361	5,673,816	0.3	3.3	0.0
23 ゴム製品製造業	647,393	592,380	8.5	1.4	0.0	1,509,361	1,478,886	2.0	0.9	0.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	166,293	140,251	15.7	0.3	0.1	502,147	418,001	16.8	0.2	0.1
25 窯業・土石製品製造業	1,845,990	1,652,610	10.5	3.9	0.2	4,309,735	4,002,386	7.1	2.3	0.2
26 鉄鋼業	1,633,482	1,439,268	11.9	3.4	0.2	7,550,757	6,845,434	9.3	4.0	0.4
27 非鉄金属製造業	811,048	756,010	6.8	1.8	0.0	4,181,916	3,991,958	4.5	2.3	0.1
28 金属製品製造業	3,551,972	3,220,234	9.3	7.6	0.2	8,584,901	7,789,732	9.3	4.6	0.4
29 一般機械器具製造業	5,914,321	5,555,539	6.1	13.1	0.1	17,625,172	17,154,682	2.7	10.0	0.2
30 電気機械器具製造業	7,959,941	7,634,902	4.1	18.0	0.5	34,724,276	36,666,405	5.6	21.4	1.4
31 輸送用機械器具製造業	5,166,999	4,938,459	4.4	11.6	0.3	30,789,835	30,884,784	0.3	18.1	0.3
32 精密機械器具製造業	877,211	817,195	10.9	1.8	0.1	2,550,989	2,142,077	16.0	1.3	0.2
34 その他の製造業	892,588	804,412	9.9	1.9	0.1	2,866,927	2,652,158	7.5	1.6	0.1

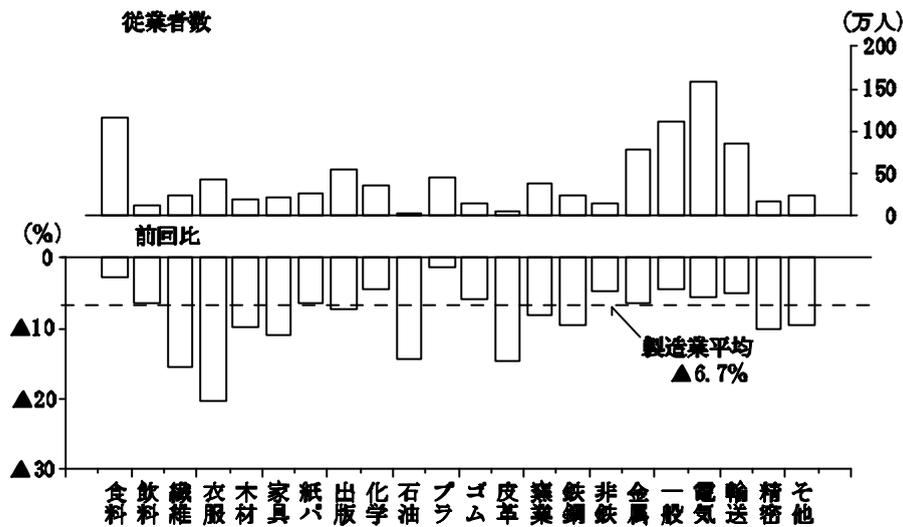
注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

## (2) 従業者数

従業者数は、970万39人、前回は6.7%の減少となった（第-2表、第-3図）。

前回はみると、全産業で減少となっており、なかでも衣服・その他の繊維製品製造業（前回は20.4%減）繊維工業（同15.6%減）なめし革・同製品・毛皮製造業（同14.6%減）石油製品・石炭製品製造業（同14.3%減）家具・装備品製造業（同10.8%減）精密機械器具製造業（同10.0%減）木材・木製品製造業（同9.9%減）が大幅な減少となっている。

第-3図 従業者数の産業別状況  
（全事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

従業者数の多い産業は、電気機械器具製造業の159万1953人（構成比16.4%）、次いで食料品製造業の116万5845人（同12.0%）、一般機械器具製造業の110万4272人（同11.4%）、輸送用機械器具製造業の86万3043人（同8.9%）、金属製品製造業の79万1934人（同8.2%）、出版・印刷・同関連産業の54万2233人（同5.6%）、プラスチック製品製造業の45万1133人（同4.7%）の順となっている。

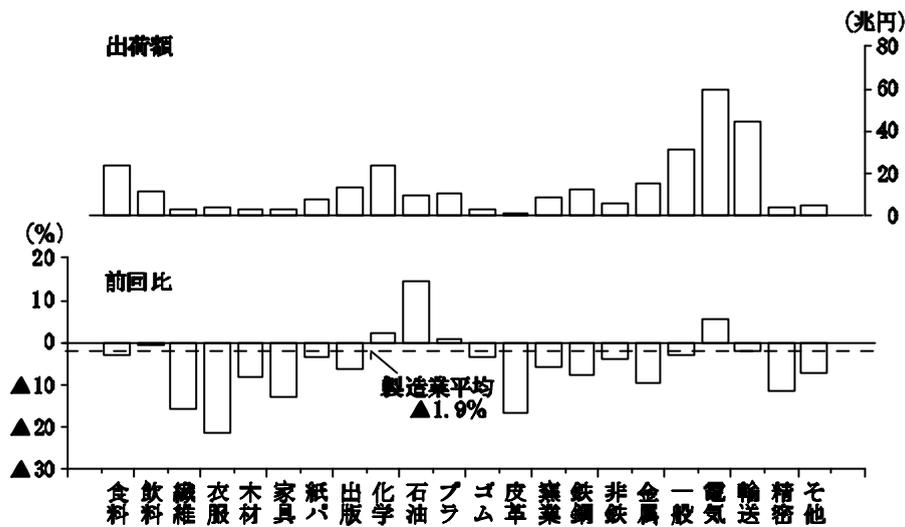
構成比を前回調査と比較すると、食料品製造業（前回構成比に比べ0.5ポイントの上昇）、一般機械器具製造業（同0.3ポイントの上昇）、プラスチック製品製造業（同0.3ポイントの上昇）、電気機械器具製造業（同0.2ポイントの上昇）、輸送用機械器具製造業（同0.2ポイントの上昇）など7産業が上昇、出版・印刷・同関連産業、窯業・土石製品製造業など10産業が横ばい、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.7ポイントの低下）、繊維工業（同0.2ポイントの低下）、鉄鋼業（同0.1ポイントの低下）、その他の製造業（同0.1ポイントの低下）、家具・装備品製造業（同0.1ポイントの低下）の5産業が低下している。

## (3) 出荷額

出荷額は、303兆5824億円、前回比1.9%の減少となった（第-2表、第-4図）。

前回比をみると、衣服・その他の繊維製品製造業（前回比21.2%減）なめし革・同製品・毛皮製造業（同16.5%減）繊維工業（同15.5%減）家具・装備品製造業（同13.0%減）精密機械器具（同11.2%減）など18産業が減少、石油製品・石炭製品製造業（同14.5%増）電気機械器具製造業（同5.6%増）化学工業（同2.3%増）プラスチック製品製造業（同0.7%増）の4産業が増加している。

第-4図 出荷額の産業別状況  
（全事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

出荷額の多い産業は、電気機械器具製造業の59兆5817億円（構成比19.6%）、次いで輸送用機械器具製造業の44兆4474億円（同14.6%）、一般機械器具製造業の30兆8402億円（同10.2%）、食料品製造業の24兆802億円（同7.9%）、化学工業の23兆7994億円（同7.8%）、金属製品製造業の15兆5868億円（同5.1%）、出版・印刷・同関連産業13兆521億円（同4.3%）の順となっている。

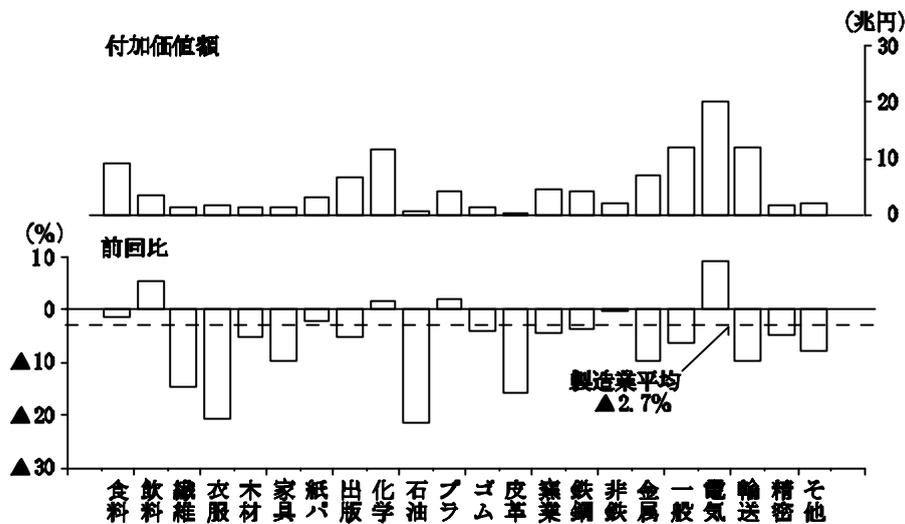
構成比を前回調査と比較すると、電気機械器具製造業（前回構成比に比べ1.4ポイントの上昇）、石油製品・石炭製品製造業（同0.4ポイントの上昇）、化学工業（同0.3ポイントの上昇）、プラスチック製品製造業（同0.1ポイントの上昇）の4産業が上昇、飲料・たばこ・飼料製造業が横ばい、金属製品製造業（同0.5ポイントの低下）、鉄鋼業（同0.3ポイントの低下）、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.3ポイントの低下）、出版・印刷・同関連産業（同0.2ポイントの低下）、繊維工業（同0.2ポイントの低下）など17産業が低下している。

## (4) 付加価値額

付加価値額は、112兆1118億円、前回は2.7%の減少となった（第-2表、第-5図）。

前回はみると、石油製品・石炭製品製造業（前回は21.3%減）衣服・その他の繊維製品製造業（同20.7%減）なめし革・同製品・毛皮製造業（同15.6%減）繊維工業（同14.8%減）輸送用機械器具製造業（同9.9%減）金属製品製造業（同9.8%減）など18産業が減少、電気機械器具製造業（同9.2%増）飲料・たばこ・飼料製造業（同5.3%増）プラスチック製品製造業（同2.0%増）化学工業（同1.5%増）の4産業が増加している。

第-5図 付加価値額の産業別状況  
（全事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

付加価値額の多い産業は、電気機械器具製造業の20兆2262億円（構成比18.0%）次いで一般機械器具製造業の12兆448億円（同10.7%）輸送用機械器具製造業の11兆8699億円（同10.6%）化学工業の11兆5095億円（同10.3%）食料品製造業の9兆2301億円（同8.2%）金属製品製造業の7兆497億円（同6.3%）出版・印刷・同関連産業6兆7930億円（同6.1%）の順となっている。

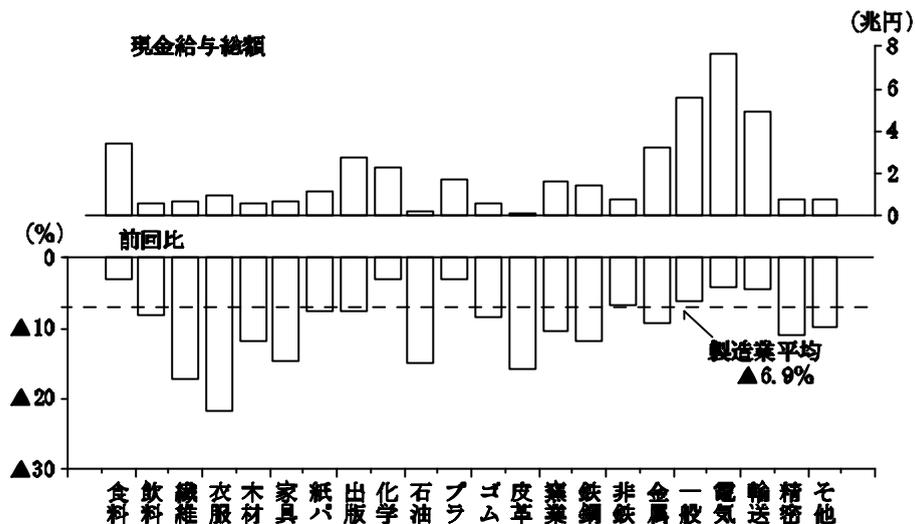
構成比を前回調査と比較すると、電気機械器具製造業（前回構成比に比べ1.9ポイントの上昇）化学工業（同0.5ポイントの上昇）プラスチック製品製造業（同0.2ポイントの上昇）飲料・たばこ・飼料製造業（同0.2ポイントの上昇）など6産業が上昇、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品など6産業が横ばい、輸送用機械器具製造業（同0.8ポイントの低下）金属製品製造業（同0.5ポイントの低下）一般機械器具製造業（同0.4ポイントの低下）衣服・その他の繊維製品製造業（同0.3ポイントの低下）石油製品・石炭製品製造業（同0.2ポイントの低下）など10産業が低下している。

## (5) 現金給与総額

現金給与総額は、42兆4125億円、前回は6.9%の減少となった（第 - 2表、第 - 6図）。

前回はみると、全産業で減少となっており、なかでも衣服・その他の繊維製品製造業（前回は21.6%減）繊維工業（同17.2%減）なめし革・同製品・毛皮製造業（同15.7%減）石油製品・石炭製品製造業（同14.9%減）家具・装備品製造業（同14.7%減）鉄鋼業（同11.9%減）木材・木製品製造業（同11.9%減）などが大幅な減少となっている。

第 - 6図 現金給与総額の産業別状況  
（全事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

現金給与総額の多い産業は、電気機械器具製造業の7兆6349億円（構成比18.0%）、次いで一般機械器具製造業の5兆5555億円（同13.1%）、輸送用機械器具製造業の4兆9385億円（同11.6%）、食料品製造業の3兆3853億円（同8.0%）、金属製品製造業の3兆2202億円（同7.6%）、出版・印刷・同関連産業の2兆7797億円（同6.6%）、化学工業2兆2811億円（同5.4%）の順となっている。

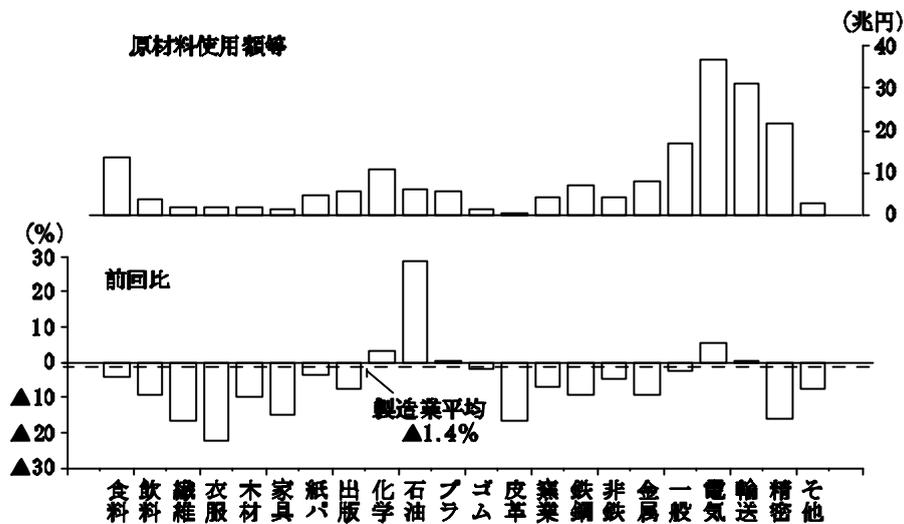
構成比を前回調査と比較すると、電気機械器具製造業（前回構成比に比べ0.5ポイントの上昇）、食料品製造業（同0.4ポイントの上昇）、輸送用機械器具製造業（同0.3ポイントの上昇）、化学工業（同0.2ポイントの上昇）など6産業が上昇、出版・印刷・同関連産業、パルプ・紙・紙加工品製造業など6産業が横ばい、衣服・その他の繊維製品製造業（同0.4ポイントの低下）、金属製品製造業（同0.2ポイントの低下）、窯業・土石製品製造業（同0.2ポイントの低下）、鉄鋼業（同0.2ポイントの低下）など10産業が低下している。

## (6) 原材料使用額等

原材料使用額等は、170兆9454億円、前回は1.4%の減少となった(第-2表、第-7図)。

前回はみると、衣服・その他の繊維製品製造業(前回は22.2%減)繊維工業(同16.9%減)なめし革・同製品・毛皮製造業(同16.8%減)精密機械器具製造業(同16.0%減)家具・装備品製造業(同15.0%減)など17産業が減少、石油製品・石炭製品製造業(同28.7%増)電気機械器具製造業(同5.6%増)化学工業(同3.4%増)プラスチック製品製造業(同0.3%増)輸送用機械器具製造業(同0.3%増)の5産業が増加している。

第-7図 原材料使用額等の産業別状況  
(全事業所)



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

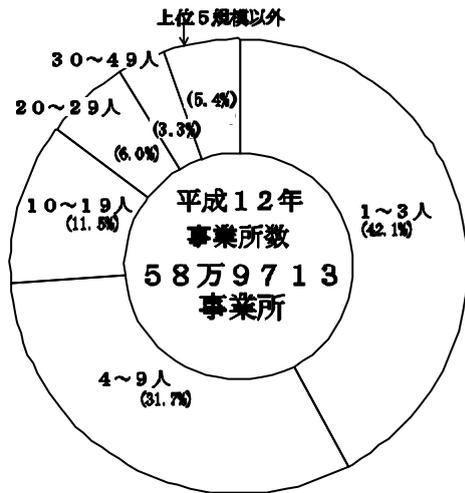
原材料使用額等の多い産業は、電気機械器具製造業の36兆6664億円(構成比21.4%)、次いで輸送用機械器具製造業の30兆8848億円(同18.1%)、一般機械器具製造業の17兆1547億円(同10.0%)、食料品製造業の13兆8159億円(同8.1%)、化学工業の10兆7589億円(同6.3%)、金属製品製造業の7兆7897億円(同4.6%)、鉄鋼業6兆8454億円(同4.0%)の順となっている。

構成比を前回調査と比較すると、電気機械器具製造業(前回構成比に比べ1.4ポイントの上昇)、石油製品・石炭製品製造業(同0.8ポイントの上昇)、輸送用機械器具製造業(同0.3ポイントの上昇)、化学工業(同0.3ポイントの上昇)の4産業が上昇、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業の2産業が横ばい、金属製品製造業(同0.4ポイントの低下)、鉄鋼業(同0.4ポイントの低下)、衣服・その他の繊維製品製造業(同0.3ポイントの低下)、一般機械器具製造業(同0.2ポイントの低下)、食料品製造業(同0.2ポイントの低下)、出版・印刷・同関連産業(同0.2ポイントの低下)など16産業が低下している。

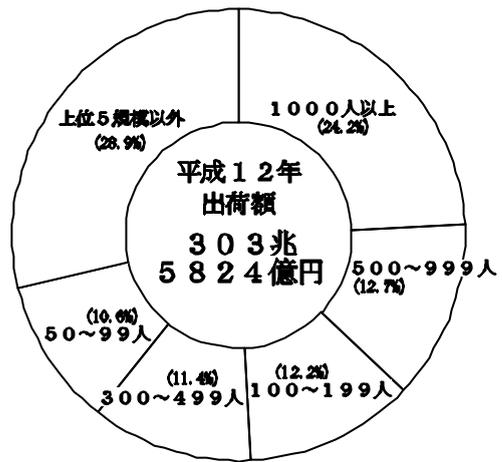
2. 従業者規模別の状況

従業者規模別に構成比をみると、事業所数では1～3人規模が42.1%と最も多く、次いで4～9人規模（構成比31.7%）、10～19人規模（同11.5%）と19人以下の規模が全体の85.3%を占めている（第 - 8 図）。出荷額構成比をみると、1000人以上規模が全体の24.2%を占め、次いで500～999人規模（同12.7%）、100～199人規模（同12.2%）の順となっている（第 - 9 図）。

第 - 8 図 従業者規模別事業所数の構成比  
（全事業所）

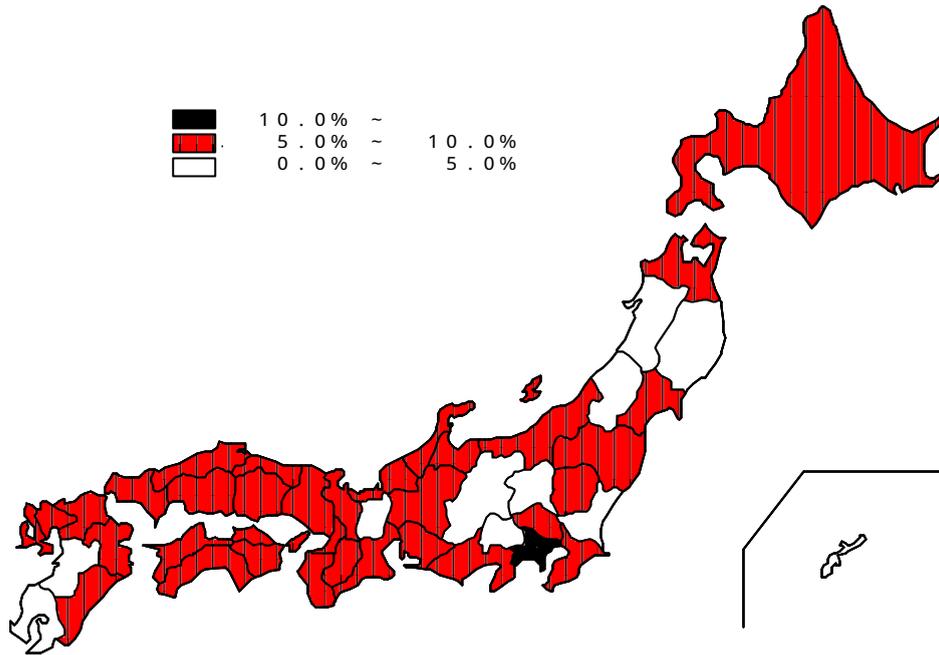


第 - 9 図 従業者規模別出荷額の構成比  
（全事業所）





第 - 1 1 図 都道府県別従業者数前回比の分布  
(全事業所)

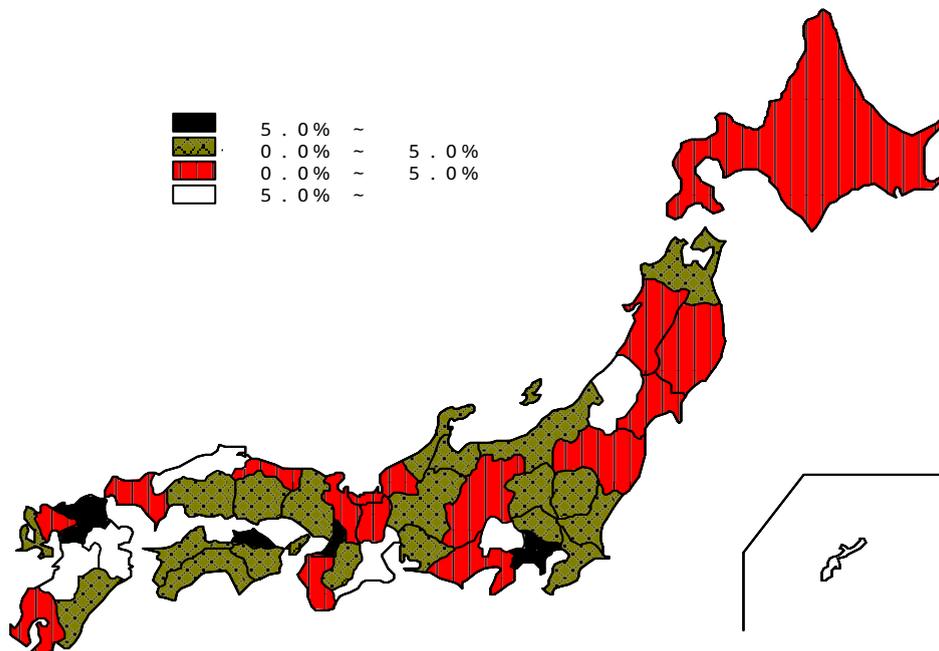


(3) 出荷額

出荷額を前回比で見ると、大阪(前回比 8.0%減)、東京(同 7.7%減)、香川(同 7.6%減)、福岡(同 6.8%減)、神奈川(同 5.5%減)、新潟(同 5.0%減)、愛媛(同 4.3%減)など25県が減少、沖縄(同 12.6%増)、島根(同 11.7%増)、大分(同 9.0%増)、山形(同 7.8%増)、熊本(同 7.6%増)、山梨(同 6.7%増)、三重(同 5.3%増)など22県が増加となっている(第 - 3表、第 - 12図)

出荷額が多いのは、愛知(34兆6041億円)、神奈川(21兆8653億円)、東京(18兆3877億円)、大阪(18兆3690億円)、静岡(16兆7811億円)、埼玉(14兆6634億円)、兵庫(14兆1828億円)、千葉(11兆5188億円)、茨城(10兆7844億円)の順となっている。

第 - 1 2 図 都道府県別出荷額前回比の分布  
(全事業所)

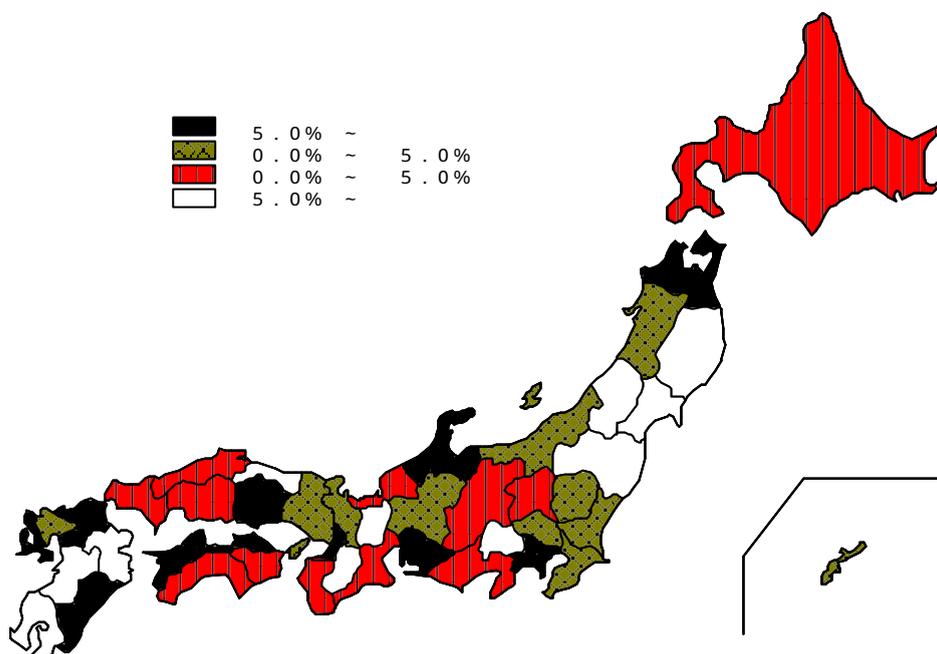


(4) 付加価値額

付加価値額を前回比で見ると、香川（前回比 17.3%減）、岡山（同 11.9%減）、愛媛（同 10.8%減）、長崎（同 10.0%減）、福岡（同 9.4%減）、石川（同 8.9%減）、愛知（同 8.7%減）など24県が減少、山梨（同 17.6%増）、鹿児島（同 15.3%増）、熊本（同 12.5%増）、宮城（同 8.9%増）、山形（同 7.6%増）、奈良（同 7.0%増）、岩手（同 6.9%増）など23県が増加となっている（第 - 3表、第 - 13図）。

付加価値額が多いのは、愛知（10兆7841億円）、東京（7兆8635億円）、神奈川（7兆6931億円）、大阪（7兆5368億円）、静岡（6兆3233億円）、埼玉（5兆5474億円）、兵庫（5兆4638億円）、千葉（4兆359億円）、茨城（3兆8054億円）の順となっている。

第 - 13図 都道府県別付加価値額前回比の分布  
（全事業所）



第 - 3 表 主要項目の都道府県別統計表  
(全事業所)

都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成10年	平成12年		平成10年 (人)	平成12年		平成10年 (百万円)	平成12年				
		前回比 (%)	構成比 (%)			前回比 (%)		構成比 (%)		前回比 (%)	構成比 (%)	
全国計	643,468	589,713	8.4	100.0	10,399,378	9,700,039	6.7	100.0	309,305,564	303,582,415	1.9	100.0
1 北海道	13,014	12,116	6.9	2.1	239,010	225,110	5.8	2.3	5,946,743	5,977,142	0.5	2.0
2 青森	3,893	3,636	6.6	0.6	81,434	77,198	5.2	0.8	1,416,471	1,388,952	1.9	0.5
3 岩手	4,988	4,648	6.8	0.8	119,701	114,896	4.0	1.2	2,356,537	2,468,908	4.8	0.8
4 宮城	7,158	6,684	6.6	1.1	156,637	148,235	5.4	1.5	3,863,038	3,889,634	0.7	1.3
5 秋田	5,326	4,881	8.4	0.8	101,149	96,106	5.0	1.0	1,646,641	1,722,609	4.6	0.6
6 山形	7,366	6,857	6.9	1.2	139,923	134,300	4.0	1.4	2,774,583	2,990,701	7.8	1.0
7 福島	10,575	9,678	8.5	1.6	221,736	208,479	6.0	2.1	5,568,177	5,743,209	3.1	1.9
8 茨城	13,661	12,720	6.9	2.2	307,394	295,716	3.8	3.0	11,164,677	10,784,394	3.4	3.6
9 栃木	13,667	12,641	7.5	2.1	243,355	227,248	6.6	2.3	8,030,858	7,720,636	3.9	2.5
10 群馬	15,999	14,726	8.0	2.5	261,566	251,999	3.7	2.6	8,168,983	8,097,435	0.9	2.7
11 埼玉	35,862	33,086	7.7	5.6	534,969	507,323	5.2	5.2	14,913,709	14,663,393	1.7	4.8
12 千葉	13,936	12,708	8.8	2.2	284,120	263,454	7.3	2.7	11,835,842	11,518,786	2.7	3.8
13 東京	68,695	62,127	9.6	10.5	697,474	622,121	10.8	6.4	19,920,903	18,387,693	7.7	6.1
14 神奈川	23,552	22,163	5.9	3.8	585,810	523,527	10.6	5.4	23,131,370	21,865,291	5.5	7.2
15 新潟	17,447	16,089	7.8	2.7	257,514	241,969	6.0	2.5	4,986,746	4,739,003	5.0	1.6
16 富山	6,816	6,359	6.7	1.1	147,489	138,911	5.8	1.4	3,560,576	3,484,383	2.1	1.1
17 石川	11,431	10,274	10.1	1.7	124,845	116,973	6.3	1.2	2,644,362	2,554,498	3.4	0.8
18 福井	7,902	7,292	7.7	1.2	99,904	94,078	5.8	1.0	1,986,035	2,013,484	1.4	0.7
19 山梨	6,686	6,193	7.4	1.1	92,950	89,303	3.9	0.9	2,496,364	2,663,183	6.7	0.9
20 長野	15,502	14,435	6.9	2.4	263,420	251,339	4.6	2.6	6,782,996	7,094,369	4.6	2.3
21 岐阜	22,479	20,306	9.7	3.4	250,564	233,222	6.9	2.4	5,301,475	5,183,329	2.2	1.7
22 静岡	27,905	25,717	7.8	4.4	508,782	482,098	5.2	5.0	16,520,775	16,781,084	1.6	5.5
23 愛知	53,674	48,914	8.9	8.3	919,372	866,359	5.8	8.9	35,253,088	34,604,074	1.8	11.4
24 三重	10,498	9,702	7.6	1.6	215,599	203,766	5.5	2.1	7,735,919	8,143,077	5.3	2.7
25 滋賀	7,149	6,675	6.6	1.1	166,124	160,505	3.4	1.7	6,211,194	6,424,541	3.4	2.1
26 京都	20,228	18,153	10.3	3.1	210,641	195,947	7.0	2.0	5,915,951	5,971,626	0.9	2.0
27 大阪	62,871	56,862	9.6	9.6	758,375	687,967	9.3	7.1	19,967,691	18,368,960	8.0	6.1
28 兵庫	25,012	22,761	9.0	3.9	452,244	419,569	7.2	4.3	14,519,197	14,182,837	2.3	4.7
29 奈良	7,150	6,585	7.9	1.1	93,094	86,623	7.0	0.9	2,498,962	2,455,736	1.7	0.8
30 和歌山	5,720	5,249	8.2	0.9	69,804	64,342	7.8	0.7	2,263,467	2,289,215	1.1	0.8
31 鳥取	2,383	2,161	9.3	0.4	52,351	48,467	7.4	0.5	1,186,064	1,207,468	1.8	0.4
32 島根	3,373	3,084	8.6	0.5	59,340	54,832	7.6	0.6	1,108,577	1,238,197	11.7	0.4
33 岡山	9,637	8,641	10.3	1.5	185,773	171,800	7.5	1.8	6,561,615	6,404,536	2.4	2.1
34 広島	13,031	11,993	8.0	2.0	250,932	234,679	6.5	2.4	7,476,417	7,278,075	2.7	2.4
35 山口	4,512	4,164	7.7	0.7	120,982	109,327	9.6	1.1	4,842,956	4,860,012	0.4	1.6
36 徳島	4,144	3,741	9.7	0.6	65,464	61,061	6.7	0.6	1,535,891	1,520,834	1.0	0.5
37 香川	5,774	5,212	9.7	0.9	88,050	80,841	8.2	0.8	2,349,416	2,170,696	7.6	0.7
38 愛媛	6,595	6,009	8.9	1.0	116,262	105,108	9.6	1.1	3,646,363	3,489,548	4.3	1.1
39 高知	3,224	2,891	10.3	0.5	39,447	35,557	9.9	0.4	671,453	654,727	2.5	0.2
40 福岡	14,267	13,303	6.8	2.3	279,830	262,180	6.3	2.7	7,971,450	7,426,357	6.8	2.4
41 佐賀	3,505	3,301	5.8	0.6	69,624	66,020	5.2	0.7	1,620,301	1,623,798	0.2	0.5
42 長崎	5,002	4,687	6.3	0.8	80,186	73,284	8.6	0.8	1,577,200	1,553,858	1.5	0.5
43 熊本	4,886	4,543	7.0	0.8	109,928	104,514	4.9	1.1	2,633,356	2,834,040	7.6	0.9
44 大分	3,678	3,456	6.0	0.6	79,859	74,493	6.7	0.8	2,844,245	3,099,859	9.0	1.0
45 宮崎	3,639	3,323	8.7	0.6	72,318	66,869	7.5	0.7	1,336,164	1,334,254	0.1	0.4
46 鹿児島	6,705	6,200	7.5	1.1	95,220	94,651	0.6	1.0	1,978,338	2,058,101	4.0	0.7
47 沖縄	2,951	2,767	6.2	0.5	28,813	27,673	4.0	0.3	582,428	655,871	12.6	0.2

第 - 3 表 主要項目の都道府県別統計表（続）  
（全事業所）

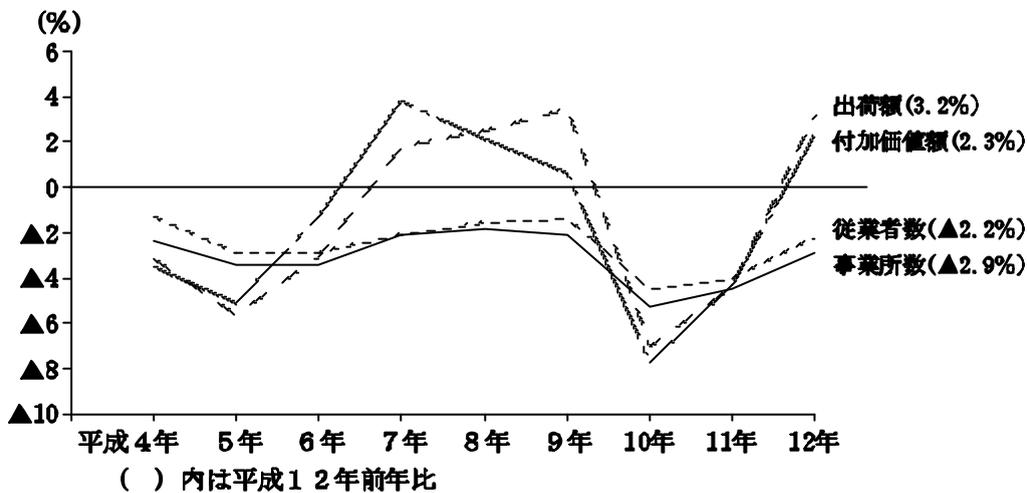
都道府県	付加価値額（従業者9人以下は粗付加価値額）				現金給与総額				原材料使用額等			
	平成10年		平成12年		平成10年		平成12年		平成10年		平成12年	
	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	115,279,876	112,111,839	2.7	100.0	45,574,236	42,412,452	6.9	100.0	173,349,341	170,945,409	1.4	100.0
1 北海道	2,089,320	2,119,049	1.4	1.9	866,969	807,016	6.9	1.9	3,334,453	3,285,615	1.5	1.9
2 青森	492,521	458,493	6.9	0.4	232,915	220,494	5.3	0.5	825,288	820,629	0.6	0.5
3 岩手	835,430	893,321	6.9	0.8	386,237	378,414	2.0	0.9	1,295,321	1,390,877	7.4	0.8
4 宮城	1,254,802	1,366,187	8.9	1.2	573,437	544,701	5.0	1.3	2,216,936	2,159,802	2.6	1.3
5 秋田	644,017	622,538	3.3	0.6	304,735	297,983	2.2	0.7	897,833	1,008,121	12.3	0.6
6 山形	1,012,789	1,089,969	7.6	1.0	469,050	459,722	2.0	1.1	1,611,382	1,748,781	8.5	1.0
7 福島	2,111,240	2,247,279	6.4	2.0	824,102	786,753	4.5	1.9	2,933,490	3,004,798	2.4	1.8
8 茨城	3,908,588	3,805,416	2.6	3.4	1,408,557	1,347,290	4.3	3.2	6,340,300	6,195,753	2.3	3.6
9 栃木	2,871,873	2,859,230	0.4	2.6	1,102,841	1,017,886	7.7	2.4	4,461,770	4,215,333	5.5	2.5
10 群馬	2,891,598	2,932,909	1.4	2.6	1,121,085	1,079,447	3.7	2.5	4,786,048	4,746,080	0.8	2.8
11 埼玉	5,727,057	5,547,356	3.1	4.9	2,334,232	2,201,729	5.7	5.2	8,506,040	8,428,865	0.9	4.9
12 千葉	4,250,224	4,035,946	5.0	3.6	1,323,866	1,227,662	7.3	2.9	6,647,494	6,489,966	2.4	3.8
13 東京	8,492,354	7,863,503	7.4	7.0	3,573,431	3,171,610	11.2	7.5	10,602,609	9,785,385	7.7	5.7
14 神奈川	8,107,016	7,693,133	5.1	6.9	3,281,787	2,866,658	12.6	6.8	13,395,527	12,472,619	6.9	7.3
15 新潟	2,051,611	2,011,418	2.0	1.8	916,000	852,091	7.0	2.0	2,592,716	2,440,250	5.9	1.4
16 富山	1,570,588	1,484,802	5.5	1.3	621,165	581,021	6.5	1.4	1,756,990	1,752,858	0.2	1.0
17 石川	1,060,025	965,955	8.9	0.9	468,341	446,174	4.7	1.1	1,405,423	1,406,155	0.1	0.8
18 福井	808,770	839,547	3.8	0.7	381,298	363,772	4.6	0.9	1,063,137	1,077,817	1.4	0.6
19 山梨	903,863	1,063,055	17.6	0.9	387,105	381,517	1.4	0.9	1,461,819	1,507,316	3.1	0.9
20 長野	2,677,347	2,800,053	4.6	2.5	1,115,449	1,079,413	3.2	2.5	3,757,838	3,966,630	5.6	2.3
21 岐阜	2,107,132	2,032,240	3.6	1.8	943,981	882,055	6.6	2.1	2,913,610	2,878,428	1.2	1.7
22 静岡	6,202,770	6,323,339	1.9	5.6	2,328,283	2,193,574	5.8	5.2	9,363,692	9,424,769	0.7	5.5
23 愛知	11,815,695	10,784,098	8.7	9.6	4,514,377	4,295,634	4.8	10.1	21,588,079	22,044,407	2.1	12.9
24 三重	2,702,235	2,715,909	0.5	2.4	973,278	945,943	2.8	2.2	4,508,826	4,895,674	8.6	2.9
25 滋賀	2,450,740	2,583,914	5.4	2.3	801,888	778,179	3.0	1.8	3,370,823	3,476,557	3.1	2.0
26 京都	2,416,563	2,413,606	0.1	2.2	910,476	837,337	8.0	2.0	3,066,818	3,087,896	0.7	1.8
27 大阪	8,083,985	7,536,751	6.8	6.7	3,534,189	3,148,128	10.9	7.4	10,602,015	9,682,710	8.7	5.7
28 兵庫	5,708,109	5,463,772	4.3	4.9	2,114,603	1,956,469	7.5	4.6	7,757,126	7,562,682	2.5	4.4
29 奈良	883,224	944,825	7.0	0.8	376,931	360,148	4.5	0.8	1,478,382	1,410,481	4.6	0.8
30 和歌山	836,232	845,662	1.1	0.8	272,560	257,600	5.5	0.6	1,099,536	1,156,332	5.2	0.7
31 鳥取	358,504	381,692	6.5	0.3	177,494	166,814	6.0	0.4	683,759	679,434	0.6	0.4
32 島根	418,741	434,928	3.9	0.4	196,565	188,451	4.1	0.4	632,390	748,097	18.3	0.4
33 岡山	2,330,682	2,053,474	11.9	1.8	795,068	741,194	6.8	1.7	3,657,535	3,777,562	3.3	2.2
34 広島	2,737,978	2,762,050	0.9	2.5	1,140,334	1,068,870	6.3	2.5	4,224,419	3,975,278	5.9	2.3
35 山口	1,679,778	1,713,486	2.0	1.5	571,271	508,688	11.0	1.2	2,658,123	2,671,317	0.5	1.6
36 徳島	622,841	638,889	2.6	0.6	247,483	239,111	3.4	0.6	779,203	731,284	6.1	0.4
37 香川	856,616	708,196	17.3	0.6	336,962	304,199	9.7	0.7	1,302,331	1,229,758	5.6	0.7
38 愛媛	1,267,009	1,130,574	10.8	1.0	437,558	401,998	8.1	0.9	2,093,563	2,034,645	2.8	1.2
39 高知	321,102	322,205	0.3	0.3	123,529	115,845	6.2	0.3	308,346	295,962	4.0	0.2
40 福岡	3,072,470	2,782,557	9.4	2.5	1,203,904	1,113,117	7.5	2.6	4,303,800	4,070,789	5.4	2.4
41 佐賀	640,867	633,167	1.2	0.6	254,661	245,118	3.7	0.6	891,560	902,681	1.2	0.5
42 長崎	574,921	517,192	10.0	0.5	299,435	271,172	9.4	0.6	984,184	860,237	12.6	0.5
43 熊本	931,778	1,048,501	12.5	0.9	393,689	379,363	3.6	0.9	1,516,342	1,610,586	6.2	0.9
44 大分	1,053,287	1,113,574	5.7	1.0	315,556	287,766	8.8	0.7	1,535,919	1,666,513	8.5	1.0
45 宮崎	528,453	500,029	5.4	0.4	230,951	222,608	3.6	0.5	722,850	736,379	1.9	0.4
46 鹿児島	728,165	839,638	15.3	0.7	300,776	310,168	3.1	0.7	1,091,100	1,045,650	4.2	0.6
47 沖縄	188,966	188,411	0.3	0.2	85,832	81,549	5.0	0.2	322,597	385,652	19.5	0.2

## ・ 従業者10人以上の製造事業所の動向

### - 事業所数、従業者数は9年連続の減少、出荷額、付加価値額は3年ぶりの増加 -

平成12年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所数」という）は、15万4723事業所、前年比2.9%減、従業者数は、807万3292人、同2.2%減と、ともに9年連続の減少となった。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、288兆2798億円、同3.2%増、付加価値額は、103兆7118億円、同2.3%増と、ともに3年ぶりの増加となった（第-1表、第-1図）

第-1図 主要項目の前年比の推移  
（従業者10人以上の事業所）



第-1表 主要項目の推移  
（従業者10人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成8年	171,201	1.8	8,903,872	1.6	299,577,490	2.5	112,140,703	2.1
9年	167,606	2.1	8,781,972	1.4	309,672,211	3.4	112,801,468	0.6
10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	292,117,613	7.0	105,913,095	7.7
11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	279,255,545	4.4	101,372,579	4.3
12年	154,723	2.9	8,073,292	2.2	288,279,835	3.2	103,711,833	2.3

注：平成10年の前年比は、事業所の捕そくを行ったため時系列を考慮したもので計算している。

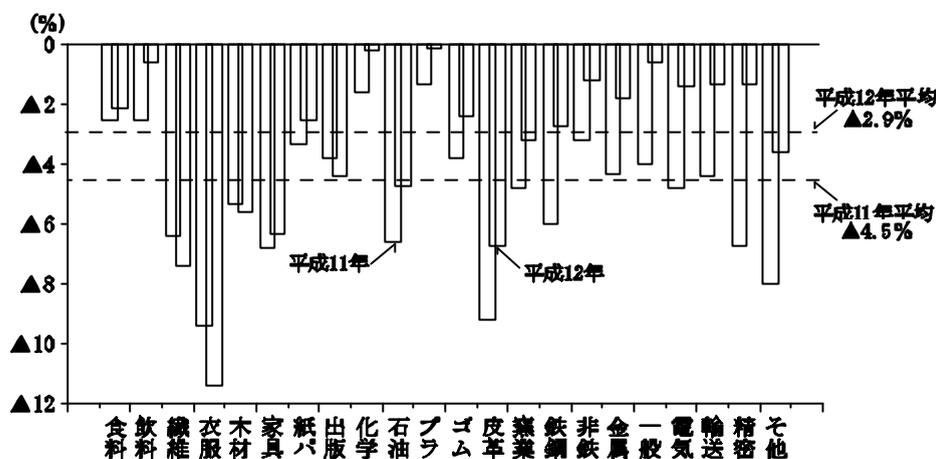
4. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 連続の減少ながら減少幅は縮小 -

事業所数は、15万4723事業所、前年比 2.9%と9年連続の減少であった(第 - 1、2表、第 - 1、2図)。

産業別にみると(第 - 2表、第 - 2図) 衣服・その他の繊維製品製造業(前年比 11.4%減)、繊維工業(同 7.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 6.7%減)、家具・装備品製造業(同 6.3%減)、木材・木製品製造業(同 5.6%減)、石油製品・石炭製品製造業(同 4.7%減)など全産業が3年連続の減少となったが、ほとんどの産業で減少幅は縮小している。

第 - 2図 産業別事業所数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

第 - 2表 主要項目の産業別統計表  
(従業者10人以上の事業所)

産 業	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	
00 製造業計	154,723	2.9	8,073,292	2.2	288,279,835	3.2	103,711,833	2.3
12 食料品製造業	19,840	2.1	1,007,505	0.6	22,774,565	1.8	8,618,699	1.2
13 飲料・たばこ・飼料製造業	2,437	0.6	95,144	3.3	10,636,842	2.0	3,306,578	3.2
14 繊維工業	3,890	7.4	141,907	8.8	2,638,243	7.2	1,103,967	4.8
15 衣服・その他の繊維製品製造業	9,801	11.4	303,837	13.4	2,913,861	11.1	1,348,593	11.5
16 木材・木製品製造業	4,463	5.6	112,466	5.5	2,612,004	3.6	928,239	2.8
17 家具・装備品製造業	3,525	6.3	113,844	5.3	2,222,961	3.7	936,463	2.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,923	2.5	214,791	3.2	7,652,741	1.0	2,828,114	2.4
19 出版・印刷・同関連産業	10,029	4.4	416,198	3.2	11,848,490	0.6	6,066,081	1.1
20 化学工業	4,013	0.2	357,983	1.3	23,546,995	2.9	11,400,699	0.1
21 石油製品・石炭製品製造業	407	4.7	22,547	7.1	9,160,628	17.5	605,540	29.4
22 プラスチック製品製造業	9,208	0.1	373,641	0.4	9,831,074	2.3	3,906,387	2.7
23 ゴム製品製造業	1,984	2.4	117,514	2.3	2,970,796	0.2	1,373,373	0.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,127	6.7	30,027	6.8	529,685	5.6	196,011	6.7
25 窯業・土石製品製造業	9,157	3.2	313,852	2.7	8,076,054	0.4	3,892,605	2.9
26 鉄鋼業	3,090	2.7	223,749	2.6	11,676,661	5.5	4,114,513	10.8
27 非鉄金属製造業	1,835	1.2	131,389	0.8	6,055,903	7.0	1,801,635	14.0
28 金属製品製造業	16,743	1.8	568,388	1.4	13,429,625	1.0	5,804,409	0.5
29 一般機械器具製造業	17,310	0.6	910,013	0.3	28,791,307	7.6	10,765,834	4.3
30 電気機械器具製造業	16,978	1.4	1,509,478	1.9	58,862,384	8.3	19,810,236	13.3
31 輸送用機械器具製造業	7,211	1.3	812,074	0.9	43,990,900	1.1	11,593,658	5.5
32 精密機械器具製造業	2,631	1.3	155,059	3.9	3,899,913	2.5	1,667,698	0.9
34 その他の製造業	4,121	3.6	141,886	2.4	4,158,205	1.9	1,642,499	2.1

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

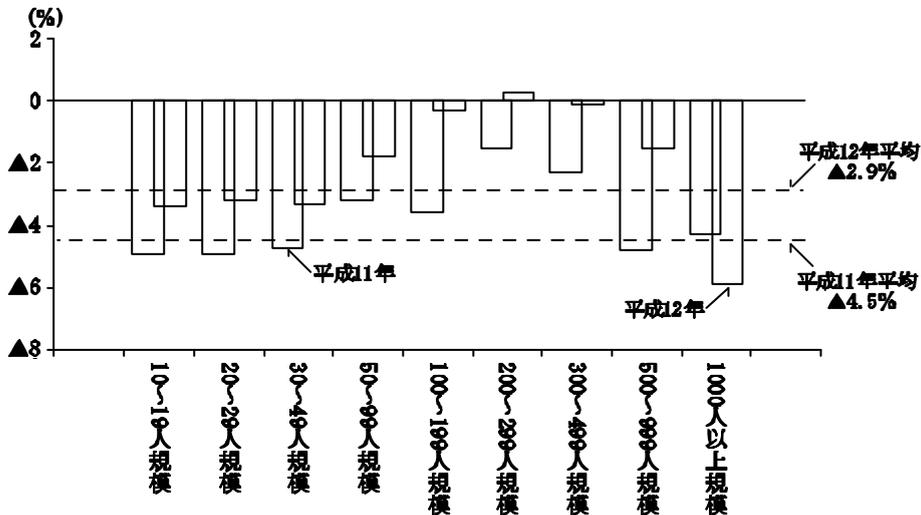
事業所数の多い産業をみると（第 - 2 表、第 - 3 図）食料品製造業（1 万 9840 事業所、構成比 12.8 %）一般機械器具製造業（1 万 7310 事業所、同 11.2 %）電気機械器具製造業（1 万 6978 事業所、同 11.0 %）金属製品製造業（1 万 6743 事業所、同 10.8 %）がそれぞれ 1 割を超え、次いで出版・印刷・同関連産業（1 万 29 事業所、同 6.5 %）衣服・その他の繊維製品製造業（9801 事業所、同 6.3 %）プラスチック製品製造業（9208 事業所、同 6.0 %）窯業・土石製品製造業（9157 事業所、同 5.9 %）輸送用機械器具製造業（7211 事業所、同 4.7 %）の順となっており、上位 4 産業の順位は前年と同じであった。

第 - 3 図 産業別事業所数の構成比  
（従業者 10 人以上の事業所）



事業所数を従業者規模別にみると（第 - 4 図）200 ～ 299 人規模（前年比 0.3 % 増）で増加がみられたものの、1000 人以上規模（同 5.9 % 減）、10 ～ 19 人規模（同 3.4 % 減）、30 ～ 49 人規模（同 3.3 % 減）、20 ～ 29 人規模（同 3.2 % 減）など他の規模では減少となっており、1000 人以上規模の大規模事業所での減少幅が大きい。

第 - 4 図 従業者規模別事業所数の前年比  
（従業者 10 人以上の事業所）

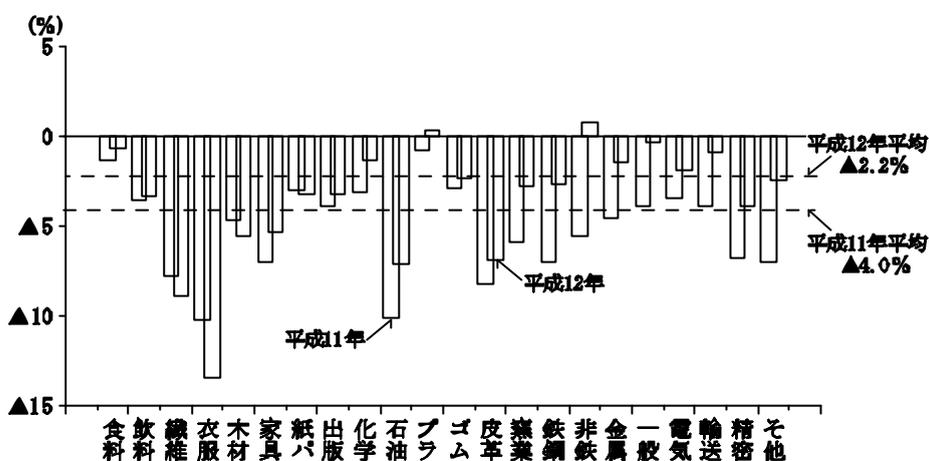


(2) 従業者数 - 連続の減少ながら減少幅は縮小 -

従業者数は、807万3292人、前年比 2.2%と9年連続の減少であった(第 - 1、2表、第 - 1、5図)。

産業別にみると(第 - 2表、第 - 5図) 10年、11年と全産業で減少となったが、12年では、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比 13.4%減) 繊維工業(同 8.8%減) 石油製品・石炭製品製造業(同 7.1%減) なめし革・同製品・毛皮製造業(同 6.8%減) 木材・木製品製造業(同 5.5%減) 家具・装備品製造業(同 5.3%減) など20産業が減少し、非鉄金属製造業(同 0.8%増) プラスチック製品製造業(同 0.4%増) はわずかに増加となっている。なお、事業所数同様ほとんどの産業で減少幅は縮小している。

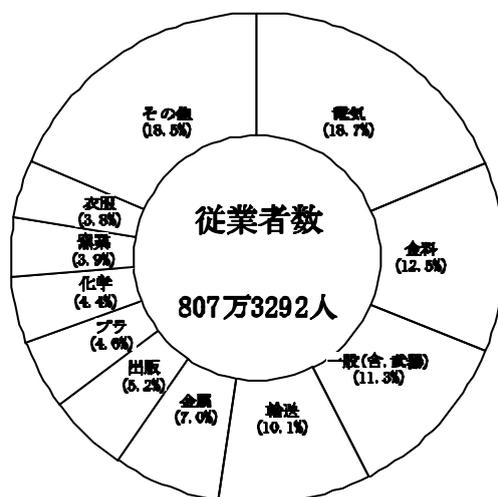
第 - 5図 産業別従業者数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

従業者数の多い産業をみると(第 - 2表、第 - 6図) 電気機械器具製造業(150万9478人、構成比 18.7%)が2割近くを占め、次いで食料品製造業(100万7505人、同 12.5%) 一般機械器具製造業(91万13人、同 11.3%) 輸送用機械器具製造業(81万2074人、同 10.1%) 金属製品製造業(56万8388人、同 7.0%) 出版・印刷・同関連産業(41万6198人、同 5.2%) プラスチック製品製造業(37万3641人、同 4.6%) 化学工業(35万7983人、同 4.4%)の順となっており、上位8産業の順位は前年と同じであった。

第 - 6図 産業別従業者数の構成比  
(従業者10人以上の事業所)



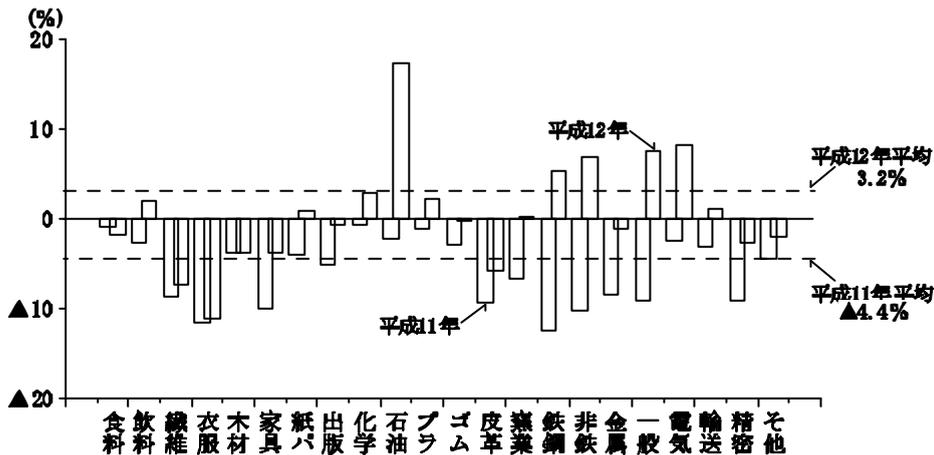
(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は3年ぶりの増加、1事業所当たり出荷額は過去最高 -

出荷額は、288兆2798億円、前年比3.2%と3年ぶりの増加であった(第 - 1、2表、第 - 1、7図)。

産業別にみると(第 - 2表、第 - 7図) 石油製品・石炭製品製造業(前年比17.5%増) 電気機械器具製造業(同8.3%増) 一般機械器具製造業(同7.6%増) 非鉄金属製造業(同7.0%増) 鉄鋼業(同5.5%増)など11産業が増加し、衣服・その他の繊維製品製造業(同11.1%減) 繊維工業(同7.2%減) なめし革・同製品・毛皮製造業(同5.6%減) 家具・装備品製造業(同3.7%減) 木材・木製品製造業(同3.6%減)など11産業で減少となっているが、食料品製造業を除く全産業で減少幅は縮小もしくは増加に転じている。

増加した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業においては、原油輸入価格の上昇によるガソリン、C重油、軽油など石油製品価格の上昇に伴い出荷額が増加した。電気機械器具製造業においては、IT関連品目であるパーソナルコンピュータ、携帯電話・PHS、デジタルカメラが増加、また、液晶素子(液晶ディスプレイ用)やモス型IC、電子部品も増加となっている。一般機械器具製造業においては、半導体製造装置(ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等) 蒸気機関・タービン・水力タービンの部分品等が増加した。鉄鋼業の増加は国内向け(自動車用、建築用など) 輸出向け(韓国、東南アジアなど)の増加による。非鉄金属製造業の増加は、原料であるレアメタルの価格の上昇、海底ケーブルなどの通信ケーブル類(銅被覆線、光ファイバーケーブル)の増加による。減少した産業のなかでも、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業は大幅な減少が続いており、これは輸入品の拡大等による生産の縮小・転廃業、内需の低迷、製品価格低下によると考えられる。

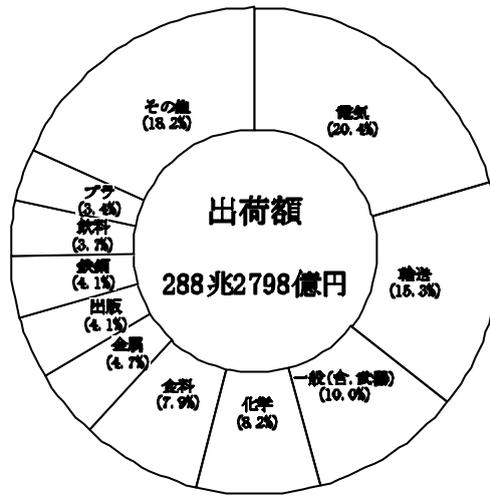
第 - 7図 産業別出荷額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

出荷額の大きい産業をみると(第 - 2表、第 - 8図) 電気機械器具製造業(58兆8624億円、構成比20.4%)がほぼ2割を占め、次いで輸送用機械器具製造業(43兆9909億円、同15.3%) 一般機械器具製造業(28兆7913億円、同10.0%) 化学工業(23兆5470億円、同8.2%) 食料品製造業(22兆7746億円、同7.9%) 金属製品製造業(13兆4296億円、同4.7%) 出版・印刷・同関連産業(11兆8485億円、同4.1%) 鉄鋼業(11兆6767億円、同4.1%)の順となっており、上位3産業の順位は前年と同じであった。

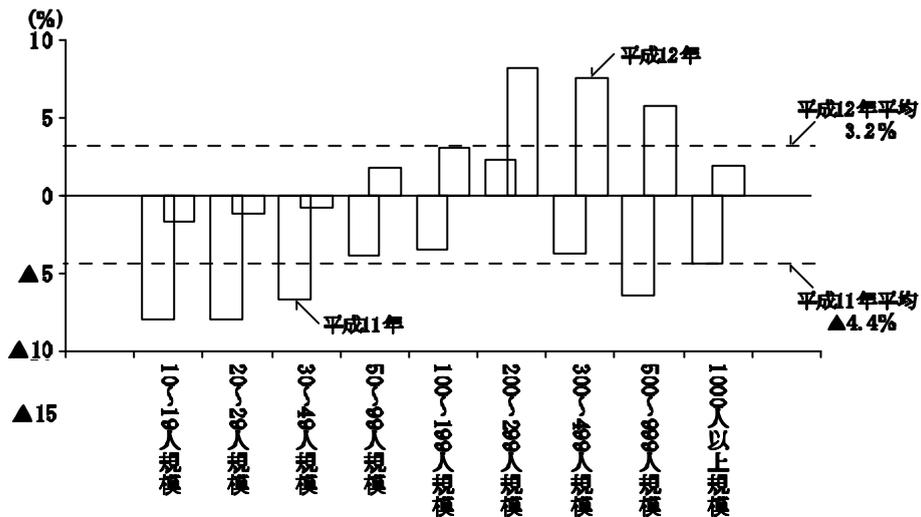
第 - 8 図 産業別出荷額の構成比  
(従業員10人以上の事業所)



出荷額を従業員規模別にみると(第 - 9 図)、200 ~ 299 人規模(前年比 8.2%増)、300 ~ 499 人規模(同 7.6%増)、500 ~ 999 人規模(同 5.8%増)など、従業員 50 人以上の規模はすべて増加となったものの、10 ~ 19 人規模(同 1.7%減)、20 ~ 29 人規模(同 1.1%減)、30 ~ 49 人規模(同 0.7%減)の中小規模は減少となっている。

なお、前年は 200 ~ 299 人規模を除く全規模で減少となっていたが、12 年では 49 人以下の規模で減少幅縮小、50 人以上の規模では、200 ~ 299 人規模が引き続き増加、他の規模は増加に転じている。

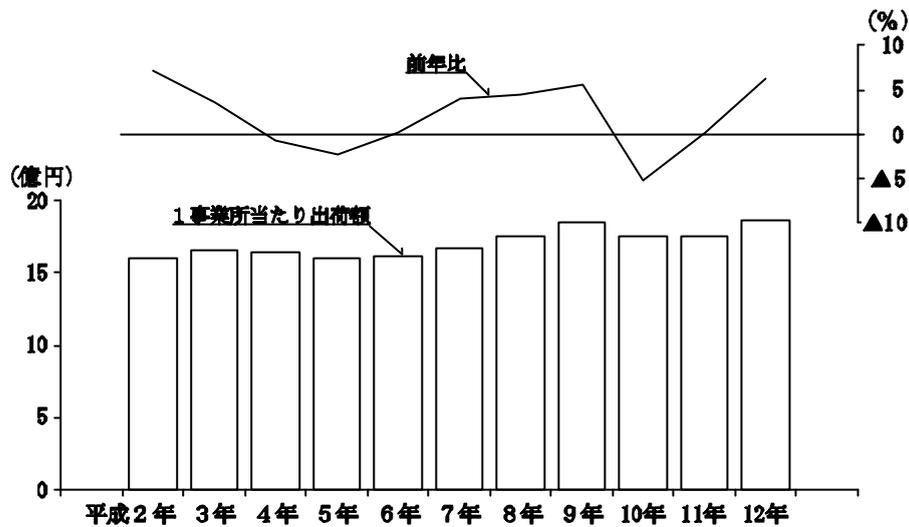
第 - 9 図 従業員規模別出荷額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



1事業所当たり出荷額は、過去最高の18億6320万円、前年比6.3%の増加であった（第-3表、第-10図）。

産業別にみると、精密機械器具製造業（前年比1.3%減）が減少したが、石油製品・石炭製品製造業（同23.3%増）、電気機械器具製造業（同9.8%増）、鉄鋼業（同8.5%増）、非鉄金属製造業（同8.4%増）、一般機械器具製造業（同8.2%増）など21産業が増加となっている。なお、石油製品・石炭製品製造業の大幅増は、原油輸入価格の上昇に伴う石油製品価格の上昇によるものである。

第-10図 1事業所当たり出荷額の推移  
（従業員10人以上の事業所）



第-3表 産業別1事業所当たり出荷額  
（従業員10人以上の事業所）

産 業	平成11年	平成12年	
	(万円)	(万円)	前年比 (%)
00 製造業計	175,251	186,320	6.3
12 食料品製造業	114,383	114,791	0.4
13 飲料・たばこ・飼料製造業	425,137	436,473	2.7
14 繊維工業	67,647	67,821	0.3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	29,655	29,730	0.3
16 木材・木製品製造業	57,344	58,526	2.1
17 家具・装備品製造業	61,407	63,063	2.7
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	150,009	155,449	3.6
19 出版・印刷・同関連産業	113,662	118,142	3.9
20 化学工業	568,892	586,768	3.1
21 石油製品・石炭製品製造業	1,825,889	2,250,769	23.3
22 プラスチック製品製造業	104,262	106,767	2.4
23 ゴム製品製造業	146,484	149,738	2.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	46,457	47,000	1.2
25 窯業・土石製品製造業	84,987	88,195	3.8
26 鉄鋼業	348,427	377,885	8.5
27 非鉄金属製造業	304,545	330,022	8.4
28 金属製品製造業	79,549	80,210	0.8
29 一般機械器具製造業	153,658	166,328	8.2
30 電気機械器具製造業	315,658	346,698	9.8
31 輸送用機械器具製造業	595,319	610,053	2.5
32 精密機械器具製造業	150,146	148,229	1.3
34 その他の製造業	99,140	100,903	1.8

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

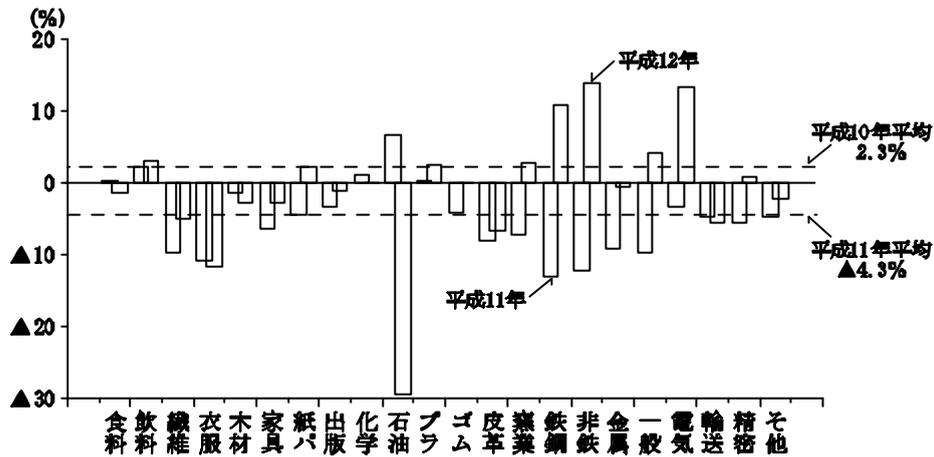
(4) 付加価値額 - 付加価値額は3年ぶりに増加、1人当たり付加価値額は過去最高 -

付加価値額は、103兆7118億円、前年比2.3%と出荷額同様3年ぶりの増加であった(第-1、2表、第-1、11図)。

産業別にみると(第-2表、第-11図)、石油製品・石炭製品製造業(前年比29.4%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同11.5%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同6.7%減)、輸送用機械器具製造業(同5.5%減)、繊維工業(同4.8%減)など11産業が減少となったものの、非鉄金属製造業(同14.0%増)、電気機械器具製造業(同13.3%増)、鉄鋼業(同10.8%増)、一般機械器具製造業(同4.3%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同3.2%増)など11産業が増加となっている。

減少した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業においては、原料である原油価格の上昇分を販売競争激化もあって製品価格へ転嫁しづらかったことから減少となっている。

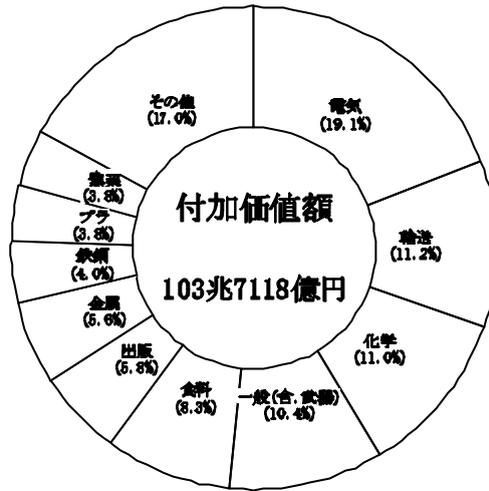
第-11図 産業別付加価値額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

付加価値額の大きい産業をみると(第-2表、第-12図)、電気機械器具製造業(19兆8102億円、構成比19.1%)が2割近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業(11兆5937億円、同11.2%)、化学工業(11兆4007億円、同11.0%)、一般機械器具製造業(10兆7658億円、同10.4%)、食料品製造業(8兆6187億円、同8.3%)、出版・印刷・同関連産業(6兆661億円、同5.8%)、金属製品製造業(5兆8044億円、同5.6%)、鉄鋼業(4兆1145億円、同4.0%)の順となっており、上位7産業の順位は前年と同じであった。

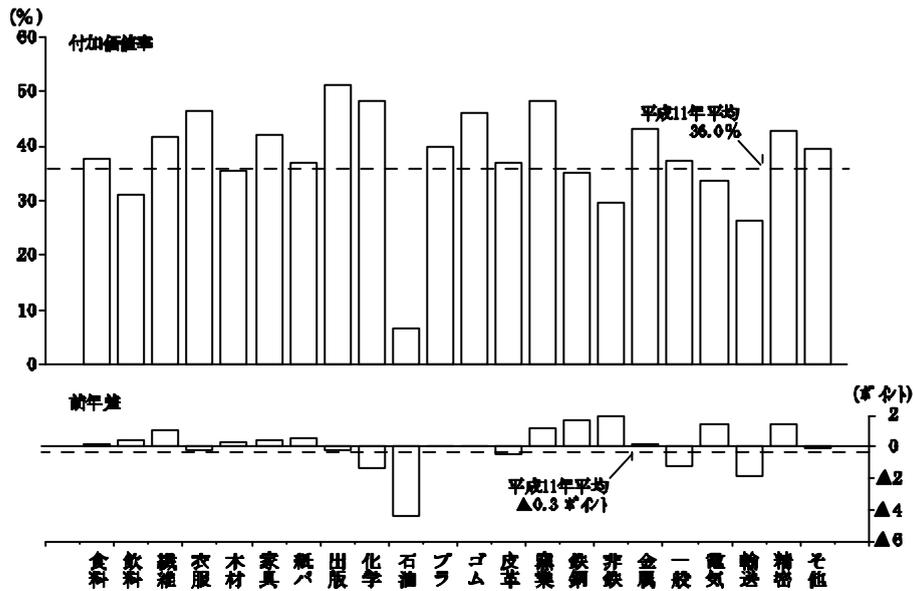
第 - 1 2 図 産業別付加価値額の構成比  
(従業員10人以上の事業所)



出荷額に対する付加価値額の割合 (= 付加価値率) は、製造業平均で 36.0 % と、前年 (36.3 %) とに比べ 0.3 ポイントの低下であった (第 - 1 3 図)。

付加価値率を産業別にみると、非鉄金属製造業 (前年に比べ 1.9 ポイントの上昇)、鉄鋼業 (同 1.7 ポイントの上昇)、電気機械器具製造業 (同 1.5 ポイントの上昇)、精密機械器具製造業 (同 1.5 ポイントの上昇)、窯業・土石製品製造業 (同 1.2 ポイントの上昇)、繊維工業 (同 1.0 ポイントの上昇) など 14 産業で上昇、石油製品・石炭製品製造業 (同 4.4 ポイントの低下)、輸送用機械器具製造業 (同 1.8 ポイントの低下)、化学工業 (同 1.4 ポイントの低下)、一般機械器具製造業 (同 1.2 ポイントの低下) など 8 産業で低下となっている。

第 - 1 3 図 産業別付加価値率  
(従業員10人以上の事業所)

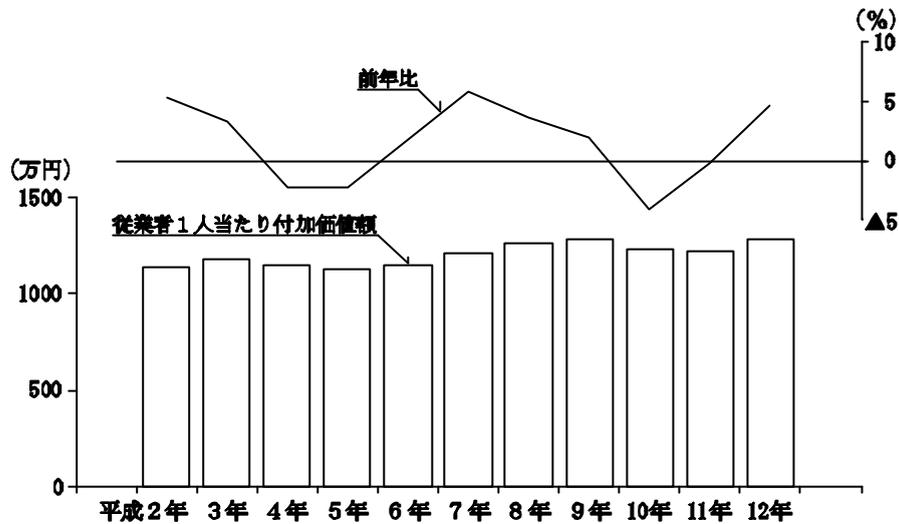


注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

従業者1人当たり付加価値額は、製造業平均で過去最高の1285万円、前年比4.6%と3年ぶりの増加であった(第-4表、第-14図)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比24.0%減) 輸送用機械器具製造業(同4.6%減) 食料品製造業(同0.7%減)の3産業が減少、電気機械器具製造業(同15.5%増) 鉄鋼業(同13.8%増) 非鉄金属製造業(同13.0%増) 飲料・たばこ・飼料製造業(同6.7%増) 窯業・土石製品製造業(同5.8%増) パルプ・紙・紙加工品製造業(同5.8%増) 精密機械器具製造業(同5.1%増)など19産業で増加となっている。

第-14図 従業者1人当たり付加価値額の推移  
(従業者10人以上の事業所)



第-4表 産業別従業者1人当たり付加価値額  
(従業者10人以上の事業所)

産 業	平成11年	平成12年	
	(万円)	(万円)	前年比 (%)
00 製造業計	1,228	1,285	4.6
12 食料品製造業	861	855	0.7
13 飲料・たばこ・飼料製造業	3,258	3,475	6.7
14 繊維工業	746	778	4.3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	435	444	2.1
16 木材・木製品製造業	802	825	2.9
17 家具・装備品製造業	801	823	2.7
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,245	1,317	5.8
19 出版・印刷・同関連産業	1,426	1,457	2.2
20 化学工業	3,142	3,185	1.4
21 石油製品・石炭製品製造業	3,535	2,686	24.0
22 プラスチック製品製造業	1,023	1,045	2.2
23 ゴム製品製造業	1,140	1,169	2.5
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	652	653	0.2
25 窯業・土石製品製造業	1,172	1,240	5.8
26 鉄鋼業	1,616	1,839	13.8
27 非鉄金属製造業	1,213	1,371	13.0
28 金属製品製造業	1,012	1,021	0.9
29 一般機械器具製造業	1,131	1,183	4.6
30 電気機械器具製造業	1,136	1,312	15.5
31 輸送用機械器具製造業	1,497	1,428	4.6
32 精密機械器具製造業	1,024	1,076	5.1
34 その他の製造業	1,154	1,158	0.3

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

## (5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） - 3年連続の減少 -

製造品、半製品・仕掛品在庫額は、20兆6619億円、前年末比 2.7%と3年連続の減少であった(第5表)。

第 - 5表 産業別製造品、半製品・仕掛品在庫額  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	製造品、半製品・仕掛品在庫額計					
			製造品在庫額		半製品・仕掛品在庫額	
	(百万円)	前年末比 (%)	(百万円)	前年末比 (%)	(百万円)	前年末比 (%)
00 製造業計	20,661,899	2.7	8,237,705	3.1	12,424,195	2.5
12 食料品製造業	600,493	3.9	456,150	5.2	144,344	0.6
13 飲料・たばこ・飼料製造業	416,492	4.5	272,053	4.5	144,438	4.6
14 繊維工業	205,233	8.8	142,629	7.8	62,604	11.1
15 衣服・その他の繊維製品製造業	173,952	12.3	119,891	12.1	54,062	12.7
16 木材・木製品製造業	108,369	4.1	75,105	5.7	33,264	0.3
17 家具・装備品製造業	131,732	5.9	96,607	6.1	35,125	5.4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	349,458	0.5	271,618	0.8	77,840	0.5
19 出版・印刷・関連産業	388,873	2.4	244,176	5.2	144,697	2.7
20 化学工業	1,948,077	2.7	1,286,626	2.1	661,450	4.0
21 石油製品・石炭製品製造業	409,389	13.4	190,027	8.5	219,362	18.0
22 プラスチック製品製造業	456,003	0.0	331,315	0.0	124,688	0.1
23 ゴム製品製造業	133,559	1.1	85,333	1.1	48,227	1.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	34,405	8.3	23,651	6.0	10,754	12.9
25 窯業・土石製品製造業	603,825	5.2	428,740	7.3	175,085	0.2
26 鉄鋼業	966,675	1.0	474,540	1.7	492,135	3.8
27 非鉄金属製造業	577,678	3.9	183,852	2.0	393,826	6.9
28 金属製品製造業	1,073,448	2.5	343,373	5.1	730,075	1.2
29 一般機械器具製造業	4,541,581	5.8	884,684	2.6	3,656,897	6.6
30 電気機械器具製造業	4,389,876	2.3	1,465,633	2.9	2,924,243	5.1
31 輸送用機械器具製造業	2,567,880	10.6	613,775	7.0	1,954,105	11.6
32 精密機械器具製造業	337,799	11.3	113,170	13.7	224,629	10.0
34 その他の製造業	247,102	4.5	134,756	11.0	112,346	4.7

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

これを在庫形態別にみると、

ア 製造品在庫額は、8兆2377億円、前年末比 3.1%と3年連続の減少となった(第5表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比8.5%増)、化学工業(同2.1%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同0.8%増)の3産業が増加、プラスチック製品製造業が横ばいとなったが、精密機械器具製造業(同13.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同12.1%減)、その他の製造業(同11.0%減)、繊維工業(同7.8%減)、窯業・土石製品製造業(同7.3%減)、輸送用機械器具製造業(同7.0%減)など18産業は減少となっている。

イ 半製品・仕掛品在庫額は、12兆4242億円、前年末比 2.5%と3年連続の減少となった(第5表)。

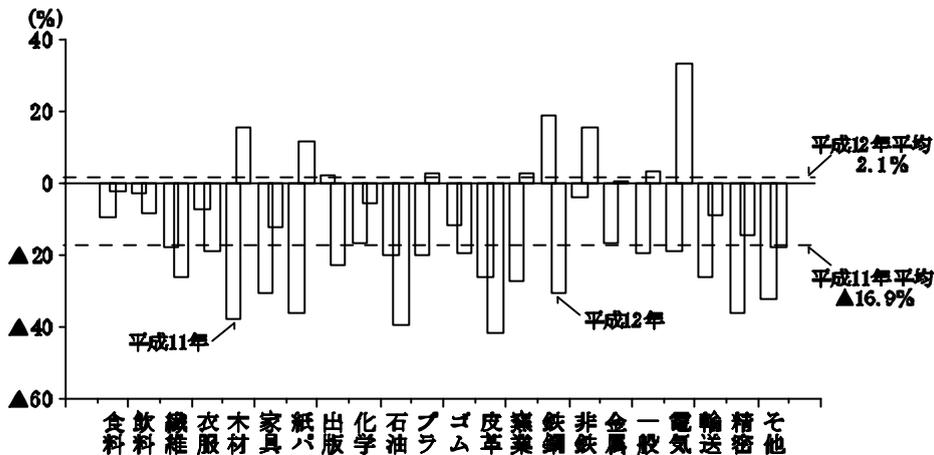
産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(同18.0%増)、非鉄金属製造業(同6.9%増)、電気機械器具製造業(同5.1%増)、その他の製造業(同4.7%増)など10産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(同12.9%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同12.7%減)、輸送用機械器具製造業(同11.6%減)、繊維工業(同11.1%減)、精密機械器具製造業(同10.0%減)など12産業で減少となっている。

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） - 電気機械が増加に大きく寄与 -

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額 + 建設仮勘定増減）は、11兆3257億円、前年比2.1%と3年ぶりの増加であった（第-6表、第-15図）。

産業別にみると、なめし革・同製品・毛皮製造業（前年比41.3%減）石油製品・石炭製品製造業（同39.4%減）鉄鋼業（同30.5%減）繊維工業（同25.7%減）出版・印刷・同関連産業（同22.6%減）など14産業が減少、電気機械器具製造業（同33.3%増）非鉄金属製造業（同16.0%増）木材・木製品製造業（同15.8%増）パルプ・紙・紙加工品製造業（同11.9%増）など8産業で増加となっている。

第-15図 産業別有形固定資産投資総額の前年比  
（従業者30人以上の事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

第-6表 産業別有形固定資産投資総額  
（従業者30人以上の事業所）

産業	平成11年	平成12年	
	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)
00 製造業計	11,089,230	11,325,748	2.1
12 食料品製造業	620,405	606,663	2.2
13 飲料・たばこ・飼料製造業	308,206	282,493	8.3
14 繊維工業	91,465	67,969	25.7
15 衣服・その他の繊維製品製造業	35,929	29,165	18.8
16 木材・木製品製造業	38,892	45,039	15.8
17 家具・装備品製造業	37,084	32,624	12.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	318,012	355,881	11.9
19 出版・印刷・同関連産業	405,003	313,503	22.6
20 化学工業	1,245,594	1,181,103	5.2
21 石油製品・石炭製品製造業	175,896	106,524	39.4
22 プラスチック製品製造業	430,937	444,409	3.1
23 ゴム製品製造業	163,744	132,441	19.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,214	3,649	41.3
25 窯業・土石製品製造業	340,320	351,051	3.2
26 鉄鋼業	859,643	597,617	30.5
27 非鉄金属製造業	460,007	533,521	16.0
28 金属製品製造業	379,202	382,620	0.9
29 一般機械器具製造業	853,288	885,993	3.8
30 電気機械器具製造業	2,497,792	3,329,446	33.3
31 輸送用機械器具製造業	1,598,274	1,456,135	8.9
32 精密機械器具製造業	125,635	107,602	14.4
34 その他の製造業	97,687	80,300	17.8

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

## (7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)(平成11年調査より新規調査項目)

## - 契約額、支払額とも過半を占める機械産業 -

リース契約額は1兆842億円、リース支払額は1兆3836億円であった(第7表)。

リース契約額の大きい産業をみると、電気機械器具製造業(構成比32.6%)、輸送用機械器具製造業(同14.2%)、一般機械器具製造業(同9.6%)、化学工業(同7.2%)、食料品製造業(同6.9%)の順となっている。

リース支払額の大きい産業をみると、電気機械器具製造業(同25.9%)、輸送用機械器具製造業(同15.2%)、一般機械器具製造業(同10.5%)、出版・印刷・同関連産業(同8.0%)、食料品製造業(同7.7%)の順となっている。

リース契約額、リース支払額とも、電気機械器具製造業を中心とする機械器具製造業が過半を占めている。

第7表 産業別リース契約額及び支払額  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	リース契約額		リース支払額	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
00 製造業計	1,084,160	100.0	1,383,558	100.0
12 食料品製造業	74,552	6.9	106,525	7.7
13 飲料・たばこ・飼料製造業	11,200	1.0	25,932	1.9
14 繊維工業	5,861	0.5	13,643	1.0
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5,381	0.5	12,068	0.9
16 木材・木製品製造業	8,460	0.8	10,501	0.8
17 家具・装備品製造業	4,908	0.5	15,254	1.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	21,772	2.0	35,330	2.6
19 出版・印刷・同関連産業	54,902	5.1	111,144	8.0
20 化学工業	77,791	7.2	57,992	4.2
21 石油製品・石炭製品製造業	8,815	0.8	4,442	0.3
22 プラスチック製品製造業	56,074	5.2	59,548	4.3
23 ゴム製品製造業	5,147	0.5	10,466	0.8
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	367	0.0	1,263	0.1
25 窯業・土石製品製造業	33,917	3.1	39,182	2.8
26 鉄鋼業	19,939	1.8	45,327	3.3
27 非鉄金属製造業	15,791	1.5	24,443	1.8
28 金属製品製造業	36,775	3.4	56,843	4.1
29 一般機械器具製造業	104,080	9.6	144,955	10.5
30 電気機械器具製造業	353,802	32.6	357,707	25.9
31 輸送用機械器具製造業	153,822	14.2	210,048	15.2
32 精密機械器具製造業	23,201	2.1	23,645	1.7
34 その他の製造業	7,602	0.7	17,299	1.3

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

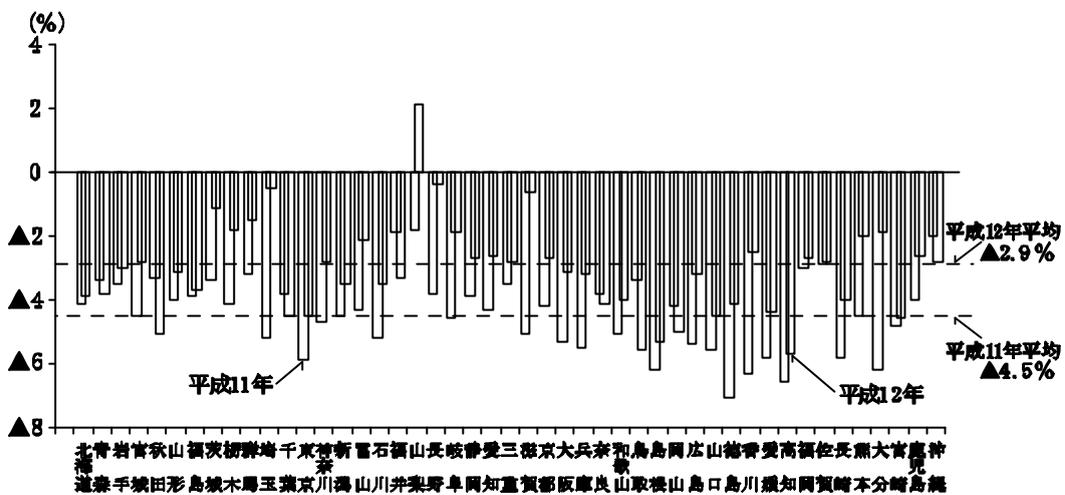
5. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 46県が減少、ほとんどの県が減少幅縮小 -

事業所数は、15万4723事業所、前年比 2.9%の減少であった（第 - 8表）。

都道府県別にみると（第 - 8表、第 - 16図）高知（前年比 5.7%減）鳥取（同 5.6%減）島根（同 5.3%減）秋田（同 5.1%減）岡山（同 5.0%減）宮崎（同 4.6%減）東京（同 4.5%減）山口（同 4.5%減）など、山梨（同 2.1%増）を除く46県で減少となったが、ほとんどの県で減少幅は縮小している。

第 - 16図 都道府県別事業所数の前年比  
（従業者10人以上の事業所）



事業所数が多いのは（第 - 8表）大阪（1万2796事業所、構成比 8.3%）愛知（1万1267事業所、同 7.3%）東京（1万555事業所、同 6.8%）埼玉（8381事業所、同 5.4%）静岡（7287事業所、同 4.7%）神奈川（6641事業所、同 4.3%）兵庫（6197事業所、同 4.0%）の順となっている。

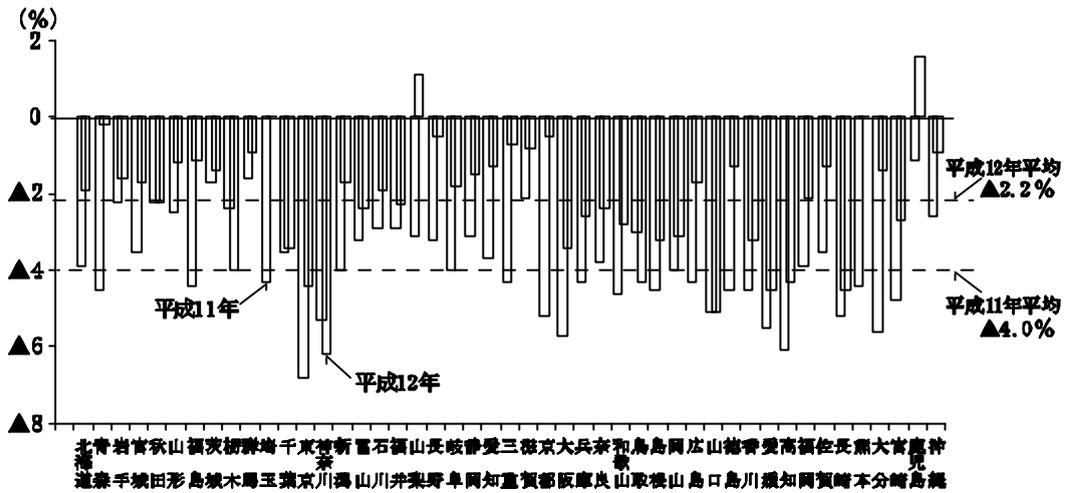
第 - 8表 都道府県別の事業所数  
（従業者10人以上の事業所）

都道府県	平成11年	平成12年		都道府県	平成11年	平成12年	
		前年比 (%)	前年比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)
全国計	159,346	154,723	2.9	24 三重	2,960	2,878	2.8
1 北海道	4,881	4,693	3.9	25 滋賀	2,052	2,039	0.6
2 青森	1,433	1,379	3.8	26 京都	3,190	3,104	2.7
3 岩手	2,068	2,006	3.0	27 大阪	13,204	12,796	3.1
4 宮城	2,545	2,474	2.8	28 兵庫	6,402	6,197	3.2
5 秋田	1,875	1,780	5.1	29 奈良	1,478	1,417	4.1
6 山形	2,275	2,204	3.1	30 和歌山	1,320	1,267	4.0
7 福島	3,563	3,431	3.7	31 鳥取	885	835	5.6
8 茨城	4,261	4,212	1.1	32 島根	1,096	1,038	5.3
9 栃木	3,309	3,248	1.8	33 岡山	2,954	2,807	5.0
10 群馬	3,890	3,831	1.5	34 広島	3,843	3,721	3.2
11 埼玉	8,424	8,381	0.5	35 山口	1,623	1,550	4.5
12 千葉	4,335	4,141	4.5	36 徳島	1,107	1,062	4.1
13 東京	11,058	10,555	4.5	37 香川	1,497	1,459	2.5
14 神奈川	6,834	6,641	2.8	38 愛媛	1,925	1,840	4.4
15 新潟	4,447	4,290	3.5	39 高知	824	777	5.7
16 富山	2,225	2,178	2.1	40 福岡	4,499	4,376	2.7
17 石川	1,992	1,923	3.5	41 佐賀	1,131	1,099	2.8
18 福井	1,679	1,623	3.3	42 長崎	1,275	1,224	4.0
19 山梨	1,399	1,428	2.1	43 熊本	1,728	1,693	2.0
20 長野	4,053	4,037	0.4	44 大分	1,238	1,214	1.9
21 岐阜	4,124	4,045	1.9	45 宮崎	1,210	1,154	4.6
22 静岡	7,493	7,287	2.7	46 鹿児島	1,603	1,562	2.6
23 愛知	11,563	11,267	2.6	47 沖縄	576	560	2.8

(2) 従業者数 - 43県が減少、ほとんどの県が減少幅縮小 -

従業者数は、807万3292人、前年比 2.2%の減少であった(第 - 9表)。  
 都道府県別にみると(第 - 9表、第 - 17図) 鹿児島(前年比1.6%増) 山梨(同1.1%増) 埼玉(前年比横ばい) 熊本(前年比横ばい)を除く、神奈川(同6.2%減) 山口(同5.1%減) 愛媛(同4.5%減) 長崎(同4.5%減) 東京(同4.4%減) 鳥取(同4.3%減) 高知(同4.3%減) 栃木(同4.0%減)など43県で減少となったが、ほとんどの県で減少幅は縮小している。

第 - 17図 都道府県別従業者数の前年比  
 (従業者10人以上の事業所)



従業者数の多いのは(第 - 9表) 愛知(72万2348人、構成比8.9%) 大阪(52万510人、同6.4%) 神奈川(46万1776人、同5.7%) 東京(44万3712人、同5.5%) 埼玉(41万4029人、同5.1%) 静岡(41万442人、同5.1%) 兵庫(35万5106人、同4.4%)の順となっている。

第 - 9表 都道府県別の従業者数  
 (従業者10人以上の事業所)

都道府県	平成11年		前年比 (%)	都道府県	平成12年		前年比 (%)
	(人)	(人)			(人)	(人)	
全国計	8,258,337	8,073,292	2.2	24 三重	177,745	176,553	0.7
1 北海道	196,497	192,786	1.9	25 滋賀	144,602	143,416	0.8
2 青森	68,714	68,571	0.2	26 京都	151,199	150,477	0.5
3 岩手	105,819	104,169	1.6	27 大阪	539,065	520,510	3.4
4 宮城	133,619	131,354	1.7	28 兵庫	364,572	355,106	2.6
5 秋田	85,993	84,082	2.2	29 奈良	69,130	67,479	2.4
6 山形	118,752	117,329	1.2	30 和歌山	50,550	49,144	2.8
7 福島	186,117	184,099	1.1	31 鳥取	45,001	43,058	4.3
8 茨城	265,390	261,632	1.4	32 島根	47,944	46,418	3.2
9 栃木	200,988	192,979	4.0	33 岡山	154,141	149,302	3.1
10 群馬	212,435	210,539	0.9	34 広島	205,941	202,391	1.7
11 埼玉	413,911	414,029	0.0	35 山口	103,938	98,675	5.1
12 千葉	237,480	229,340	3.4	36 徳島	51,387	50,738	1.3
13 東京	464,132	443,712	4.4	37 香川	68,675	66,506	3.2
14 神奈川	492,551	461,776	6.2	38 愛媛	92,523	88,337	4.5
15 新潟	204,565	201,133	1.7	39 高知	28,945	27,705	4.3
16 富山	125,152	122,155	2.4	40 福岡	231,656	226,748	2.1
17 石川	90,456	88,703	1.9	41 佐賀	58,309	57,522	1.3
18 福井	75,569	73,840	2.3	42 長崎	62,684	59,849	4.5
19 山梨	72,598	73,427	1.1	43 熊本	92,793	92,806	0.0
20 長野	214,346	213,181	0.5	44 大分	66,225	65,272	1.4
21 岐阜	179,474	176,268	1.8	45 宮崎	60,159	58,550	2.7
22 静岡	416,807	410,442	1.5	46 鹿児島	77,928	79,175	1.6
23 愛知	732,024	722,348	1.3	47 沖縄	19,836	19,661	0.9

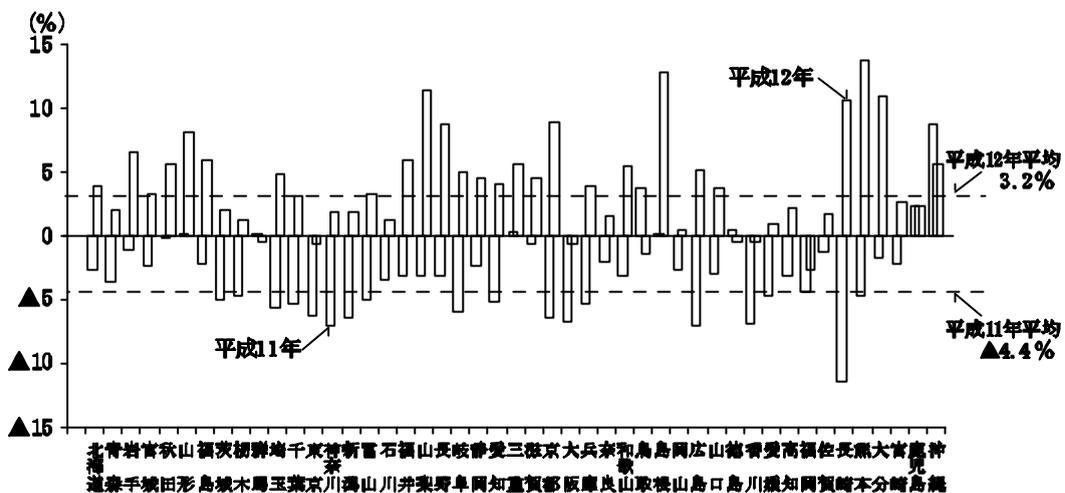
(3) 製造品出荷額等 - 電気機械が1位の県は28県と過去最多 -

出荷額は、288兆2798億円、前年比3.2%の増加であった(第-10表)

都道府県別にみると(第-10表、第-18図)福岡(前年比2.6%減)鳥取(同1.4%減)東京(同0.7%減)など7県が減少、熊本(同13.7%増)島根(同12.9%増)山梨(同11.4%増)大分(同11.0%増)長崎(同10.6%増)京都(同8.9%増)長野(同8.7%増)山形(同8.2%増)など40県が増加となった。

増加した都道府県のうち、熊本はモス型IC、島根はパソコン、セラミックコンデンサ、山梨は半導体製造装置、大分はモス型IC、半導体製造装置などにより、それぞれ増加となっている。

第-18図 都道府県別出荷額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



出荷額が大きいのは(第-10表)愛知(33兆2117億円、構成比11.5%)神奈川(21兆1743億円、同7.3%)大阪(16兆6160億円、同5.8%)東京(16兆6110億円、同5.8%)静岡(16兆145億円、同5.6%)埼玉(13兆7554億円、同4.8%)兵庫(13兆5873億円、同4.7%)の順となっている。

なお、電気機械器具製造業は、28県で出荷額第1位産業であったが、これは過去最多となっている。また、青森では食料品製造業から電気機械器具製造業へ、奈良では一般機械器具製造業から電気機械器具製造業へと出荷額第1位の産業が入れ替わった。

第 - 10 表 都道府県別出荷額の順位表  
(従業者10人以上の事業所)

都道府県	出荷額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	順位		1 位		2 位		3 位	
				11年	12年	産業	構成比 (%)	産業	構成比 (%)	産業	構成比 (%)
全国計	288,280	3.2	100.0	-	-	電気	20.4	輸送	15.3	一般	10.0
1 北海道	5,524	3.9	1.9	18	20	食料	32.1	紙パ	8.7	石油	8.5
2 青森	1,313	2.0	0.5	42	42	電気	25.5	食料	22.8	紙パ	8.5
3 岩手	2,381	6.5	0.8	33	31	電気	35.4	食料	13.3	一般	8.3
4 宮城	3,732	3.3	1.3	24	24	電気	27.7	食料	17.5	飲料	6.7
5 秋田	1,635	5.6	0.6	38	38	電気	46.9	一般	6.7	食料	5.5
6 山形	2,859	8.2	1.0	28	28	電気	48.8	一般	9.3	食料	8.5
7 福島	5,559	6.0	1.9	19	19	電気	36.4	飲料	10.2	化学	8.9
8 茨城	10,499	2.0	3.6	9	9	一般	17.6	電気	16.7	化学	11.9
9 栃木	7,450	1.2	2.6	12	12	電気	23.0	輸送	14.3	一般	10.1
10 群馬	7,768	0.5	2.7	10	11	輸送	26.7	電気	25.5	一般	10.5
11 埼玉	13,755	4.8	4.8	6	6	電気	18.8	輸送	15.2	化学	10.1
12 千葉	11,154	3.1	3.9	8	8	化学	18.9	電気	15.4	石油	14.0
13 東京	16,611	0.7	5.8	3	4	出版	29.3	電気	28.1	輸送	8.9
14 神奈川	21,174	1.8	7.3	2	2	電気	22.5	輸送	19.5	一般	13.7
15 新潟	4,423	1.9	1.5	23	23	電気	24.2	食料	12.9	一般	11.6
16 富山	3,328	3.2	1.2	26	26	金属	17.7	電気	14.3	化学	14.1
17 石川	2,328	1.2	0.8	30	32	電気	29.6	一般	22.4	繊維	7.1
18 福井	1,838	6.0	0.6	37	37	電気	27.0	繊維	11.5	化学	10.5
19 山梨	2,522	11.4	0.9	31	30	電気	34.9	一般	25.6	食料	6.4
20 長野	6,739	8.7	2.3	15	15	電気	49.1	一般	14.1	食料	6.9
21 岐阜	4,749	5.0	1.6	22	22	電気	18.7	輸送	12.6	一般	11.5
22 静岡	16,015	4.5	5.6	5	5	輸送	25.4	電気	18.9	化学	8.9
23 愛知	33,212	4.0	11.5	1	1	輸送	46.5	一般	9.2	電気	9.0
24 三重	7,876	5.7	2.7	11	10	輸送	24.7	電気	22.2	化学	10.2
25 滋賀	6,278	4.5	2.2	17	16	電気	27.7	一般	13.4	輸送	10.9
26 京都	5,612	8.9	1.9	20	18	電気	20.4	輸送	13.1	飲料	11.8
27 大阪	16,616	0.6	5.8	4	3	電気	14.8	化学	13.8	一般	12.0
28 兵庫	13,587	3.9	4.7	7	7	電気	22.9	一般	15.5	食料	9.4
29 奈良	2,289	1.5	0.8	32	33	電気	40.2	食料	8.7	金属	7.4
30 和歌山	2,154	5.4	0.7	35	34	石油	22.0	化学	17.1	鉄鋼	12.2
31 鳥取	1,164	1.4	0.4	44	45	電気	48.1	飲料	10.7	食料	10.5
32 島根	1,171	12.9	0.4	45	44	電気	40.0	鉄鋼	12.0	一般	10.2
33 岡山	6,203	0.5	2.2	16	17	輸送	15.8	化学	13.8	石油	13.5
34 広島	6,968	5.2	2.4	14	14	輸送	25.4	一般	14.1	鉄鋼	12.7
35 山口	4,752	3.7	1.6	21	21	化学	30.3	石油	15.0	輸送	10.3
36 徳島	1,437	0.4	0.5	40	41	化学	27.6	電気	11.7	紙パ	9.2
37 香川	2,047	0.4	0.7	34	35	食料	13.8	石油	11.7	金属	8.8
38 愛媛	3,356	0.9	1.2	25	25	電気	16.5	紙パ	15.5	化学	11.1
39 高知	591	2.1	0.2	46	47	電気	22.0	窯業	13.4	一般	12.1
40 福岡	7,086	2.6	2.5	13	13	輸送	18.3	電気	13.6	食料	10.8
41 佐賀	1,551	1.7	0.5	39	39	食料	18.9	電気	15.9	一般	10.1
42 長崎	1,456	10.6	0.5	41	40	一般	40.3	電気	16.0	食料	14.1
43 熊本	2,733	13.7	0.9	29	29	電気	29.6	輸送	15.9	食料	10.4
44 大分	3,012	11.0	1.0	27	27	電気	31.5	化学	10.2	鉄鋼	9.3
45 宮崎	1,266	2.7	0.4	43	43	電気	20.5	食料	17.6	飲料	13.2
46 鹿児島	1,907	2.3	0.7	36	36	電気	29.7	食料	27.0	飲料	15.2
47 沖縄	596	5.6	0.2	47	46	石油	33.2	食料	22.5	飲料	13.3

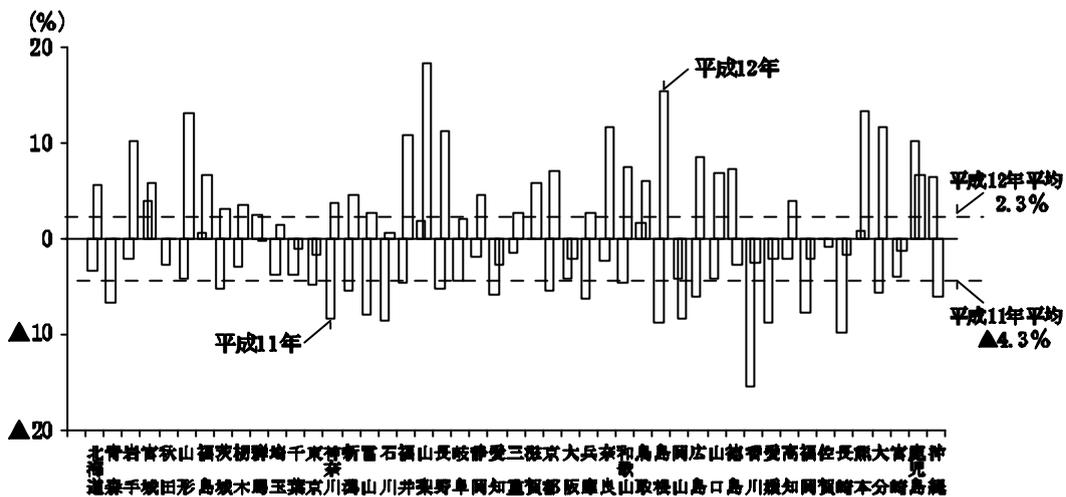
(4) 付加価値額 - ほとんどの県で増加に寄与した電気機械、一般機械 -

付加価値額は、103兆7118億円、前年比2.3%の増加であった(第-11表)。

都道府県別にみると(第-11表、第-19図)、岡山(前年比8.4%減)、沖縄(同6.1%減)、徳島(同2.8%減)、愛知(同2.8%減)、香川(同2.6%減)など15県が減少、山梨(同18.4%増)、島根(同15.4%増)、熊本(同13.3%増)、山形(同13.1%増)、奈良(同11.7%増)、大分(同11.7%増)、長野(同11.2%増)など31県が増加、秋田が前年比横ばいとなった。

増加した都道府県のうち、山梨は半導体製造装置、島根はパソコン、セラミックコンデンサ、熊本はモス型IC、山形は特殊産業用機械(コンデンサ製造装置)、大分はモス型IC、半導体製造装置などにより、それぞれ増加となっている。

第-19図 都道府県別付加価値額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



付加価値額が大きいのは(第-11表)、愛知(10兆170億円、構成比9.7%)、神奈川(7兆2958億円、同7.0%)、東京(6兆8251億円、同6.6%)、大阪(6兆5782億円、同6.3%)、静岡(5兆9329億円、同5.7%)、兵庫(5兆1409億円、同5.0%)、埼玉(5兆210億円、同4.8%)の順となっている。

第 - 1 1 表 都道府県別付加価値額の順位表  
(従業員10人以上の事業所)

都道府県	付加価値額 (10億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	順位		1位		2位		3位	
				11年	12年	産業	構成比 (%)	産業	構成比 (%)	産業	構成比 (%)
全国計	103,712	2.3	100.0	-	-	電気	19.1	輸送	11.2	化学	11.0
1 北海道	1,908	5.6	1.8	20	20	食料	26.8	紙パ	10.7	電気	8.6
2 青森	422	0.1	0.4	43	43	電気	21.0	食料	19.9	紙パ	9.0
3 岩手	849	10.2	0.8	33	32	電気	33.0	食料	11.6	一般	11.1
4 宮城	1,286	5.9	1.2	25	25	電気	30.4	食料	16.4	紙パ	7.3
5 秋田	576	0.0	0.6	40	40	電気	39.6	衣服	6.6	一般	6.5
6 山形	1,015	13.1	1.0	28	28	電気	38.0	一般	10.7	食料	8.9
7 福島	2,143	6.7	2.1	19	18	電気	29.6	化学	12.9	飲料	10.3
8 茨城	3,643	3.1	3.5	9	9	電気	16.3	化学	16.1	一般	13.1
9 栃木	2,702	3.5	2.6	12	11	電気	18.6	輸送	12.5	化学	10.9
10 群馬	2,746	0.2	2.6	10	10	電気	24.2	輸送	20.5	一般	12.8
11 埼玉	5,021	1.4	4.8	7	7	化学	15.7	電気	15.3	食料	10.7
12 千葉	3,849	1.1	3.7	8	8	化学	23.8	電気	14.0	鉄鋼	11.1
13 東京	6,825	1.7	6.6	3	3	出版	37.4	電気	19.0	輸送	7.2
14 神奈川	7,296	3.8	7.0	2	2	電気	24.9	化学	15.9	輸送	14.3
15 新潟	1,831	4.5	1.8	22	21	電気	23.0	食料	13.2	一般	11.9
16 富山	1,400	2.6	1.4	24	24	化学	19.2	金属	19.1	電気	14.5
17 石川	834	0.6	0.8	31	33	一般	22.8	電気	18.3	化学	9.9
18 福井	741	10.8	0.7	36	36	電気	24.2	繊維	13.6	化学	10.7
19 山梨	986	18.4	1.0	30	30	電気	33.8	一般	22.5	食料	7.0
20 長野	2,594	11.2	2.5	16	13	電気	44.4	一般	15.3	食料	7.6
21 岐阜	1,790	2.1	1.7	21	22	電気	13.6	一般	11.6	輸送	11.2
22 静岡	5,933	4.5	5.7	5	5	輸送	19.1	電気	19.0	化学	13.1
23 愛知	10,017	2.8	9.7	1	1	輸送	36.3	一般	10.7	電気	9.1
24 三重	2,572	2.7	2.5	13	15	輸送	21.8	電気	19.4	化学	11.8
25 滋賀	2,505	5.9	2.4	15	16	電気	27.7	一般	10.6	化学	9.9
26 京都	2,211	7.1	2.1	18	17	電気	20.7	飲料	10.2	一般	10.2
27 大阪	6,578	2.0	6.3	4	4	化学	18.1	電気	13.8	一般	12.3
28 兵庫	5141	2.7	5.0	6	6	電気	22.6	一般	16.1	食料	9.9
29 奈良	862	11.7	0.8	32	31	電気	32.1	食料	11.4	一般	8.8
30 和歌山	779	7.5	0.8	34	34	化学	23.3	一般	13.4	鉄鋼	12.6
31 鳥取	357	6.0	0.3	45	45	電気	50.7	食料	12.7	一般	7.1
32 島根	398	15.4	0.4	44	44	電気	20.9	鉄鋼	19.0	一般	12.0
33 岡山	1,943	8.4	1.9	17	19	化学	16.1	電気	12.5	鉄鋼	11.1
34 広島	2,593	8.5	2.5	14	14	輸送	17.1	鉄鋼	16.5	一般	12.5
35 山口	1,659	6.8	1.6	23	23	化学	46.6	一般	7.8	輸送	6.4
36 徳島	597	2.8	0.6	38	38	化学	36.8	一般	8.2	食料	7.7
37 香川	643	2.6	0.6	37	37	食料	15.6	金属	13.1	電気	11.3
38 愛媛	1,060	2.1	1.0	26	27	紙パ	22.1	一般	14.0	電気	12.2
39 高知	289	3.9	0.3	46	46	電気	25.7	窯業	14.4	一般	10.3
40 福岡	2,603	2.2	2.5	11	12	電気	12.4	輸送	11.9	食料	11.4
41 佐賀	595	0.9	0.6	39	39	食料	18.1	電気	16.4	一般	11.1
42 長崎	466	1.6	0.4	41	41	一般	27.8	食料	18.5	電気	16.6
43 熊本	996	13.3	1.0	29	29	電気	27.6	輸送	16.1	食料	10.2
44 大分	1,065	11.7	1.0	27	26	電気	33.4	鉄鋼	9.5	化学	8.6
45 宮崎	463	1.2	0.4	42	42	電気	19.0	化学	15.1	食料	12.3
46 鹿児島	770	6.6	0.7	35	35	電気	33.9	食料	22.6	窯業	13.0
47 沖縄	160	6.1	0.2	47	47	食料	25.5	窯業	19.6	出版	17.6

## (5) 従業者1人当たり現金給与総額 - 1人当たり給与は横ばい傾向 -

従業者1人当たり現金給与総額は、475万円、前年比0.2%の増加であった(第 - 12表)。

従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、東京(591万円)、神奈川(575万円)、愛知(541万円)で、次いで大阪(517万円)、滋賀(517万円)、兵庫(509万円)、三重(501万円)の順となっている。

都道府県別にみると、沖縄(前年比5.2%減)、山口(同3.3%減)、熊本(同1.8%減)、岡山(同1.1%減)、広島(同1.0%減)、大阪(同1.0%減)など12県が減少、高知(同3.7%増)、鳥取(同3.4%増)、奈良(同3.0%増)、山形(同2.8%増)、和歌山(同2.7%増)、福井(同2.6%増)、長野(同2.4%増)、愛媛(同2.2%増)など33県が増加し、群馬、新潟は横ばいであった。

第 - 12表 都道府県別の従業者1人当たり現金給与総額  
(従業者10人以上の事業所)

都道府県	平成11年	平成12年		都道府県	平成11年	平成12年	
	(万円)	(万円)	前年比(%)		(万円)	(万円)	前年比(%)
全国計	474	475	0.2	24 三重	495	501	1.2
1 北海道	373	371	0.5	25 滋賀	511	517	1.2
2 青森	293	297	1.4	26 京都	495	493	0.4
3 岩手	339	344	1.5	27 大阪	522	517	1.0
4 宮城	384	386	0.5	28 兵庫	506	509	0.6
5 秋田	322	328	1.9	29 奈良	469	483	3.0
6 山形	352	362	2.8	30 和歌山	451	463	2.7
7 福島	393	400	1.8	31 鳥取	348	360	3.4
8 茨城	484	486	0.4	32 島根	362	368	1.7
9 栃木	482	488	1.2	33 岡山	467	462	1.1
10 群馬	469	469	0.0	34 広島	492	487	1.0
11 埼玉	466	469	0.6	35 山口	508	491	3.3
12 千葉	492	495	0.6	36 徳島	427	430	0.7
13 東京	586	591	0.9	37 香川	409	408	0.2
14 神奈川	579	575	0.7	38 愛媛	407	416	2.2
15 新潟	381	381	0.0	39 高知	350	363	3.7
16 富山	436	442	1.4	40 福岡	454	455	0.2
17 石川	434	437	0.7	41 佐賀	392	397	1.3
18 福井	421	432	2.6	42 長崎	420	417	0.7
19 山梨	470	474	0.9	43 熊本	389	382	1.8
20 長野	450	461	2.4	44 大分	411	412	0.2
21 岐阜	435	437	0.5	45 宮崎	347	353	1.7
22 静岡	490	488	0.4	46 鹿児島	346	353	2.0
23 愛知	538	541	0.6	47 沖縄	367	348	5.2

3. 地域別出荷額の動向（従業員10人以上の事業所）

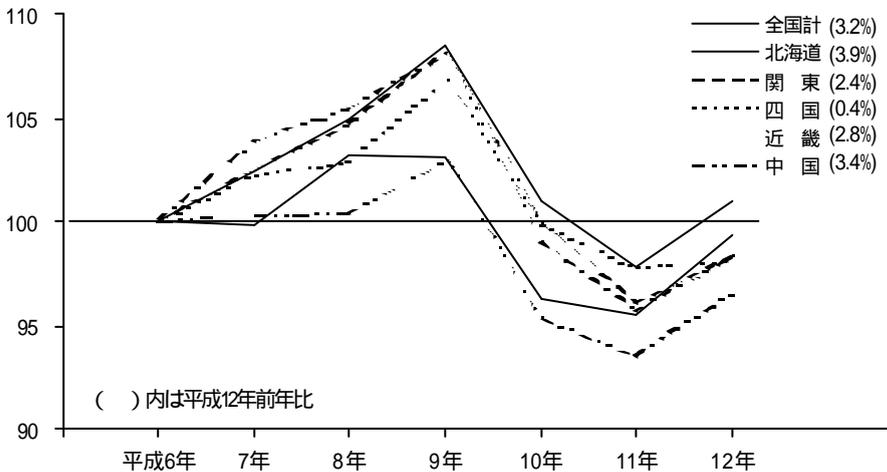
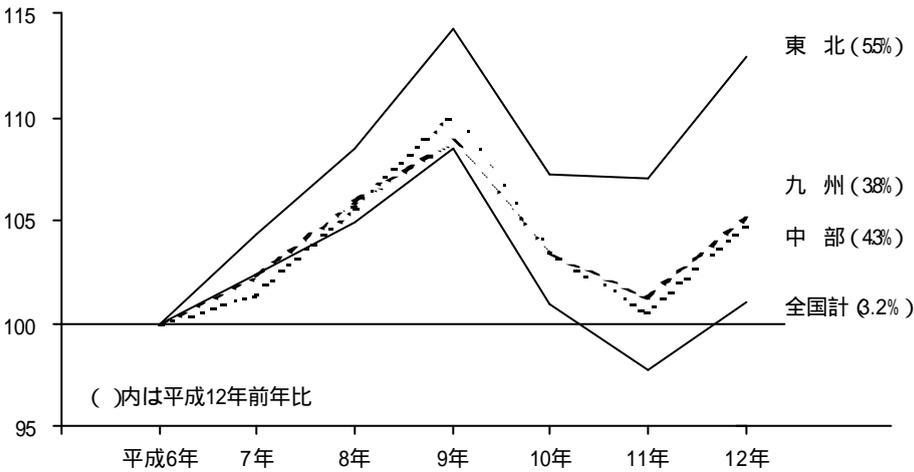
ここでは、北海道、東北（北部、南部）、関東（北部、南部、甲信越）、中部（東海、北陸）、近畿（京阪神、京阪神周辺）、中国（山陽、山陰）、四国、九州（北部、南部）の8地域（地区）に分け、バブル崩壊後の製造業の製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）のボトムからの動向について、地域別・地区別、従業員規模別（10～29人、30～99人、100～299人、300人以上）にその特徴をみることとする。

なお、工業統計調査結果（出荷額）による製造業のバブルのピーク及びその後のボトムは平成3年及び6年であるが、地域・地区によってはその時期に若干のズレもみられる。

出荷額を、バブル崩壊後の製造業のボトムである平成6年を100とする指数で地域別にみると、8地域ともボトムから3年連続の増加のあと、10年、11年には連続して減少となったが、12年にはすべての地域で増加へ転じている。なお、東北、九州、中部の3地域がボトムの6年水準を上回って推移したのに対し、北海道、関東、四国、近畿、中国の5地域は9年をピークに大きく落ち込み、12年には増加となったものの、6年水準には達していない。

以下、地域別・地区別、従業員規模別に出荷額の動向をみることとする。

地域別出荷額の推移（平成6年 = 100）



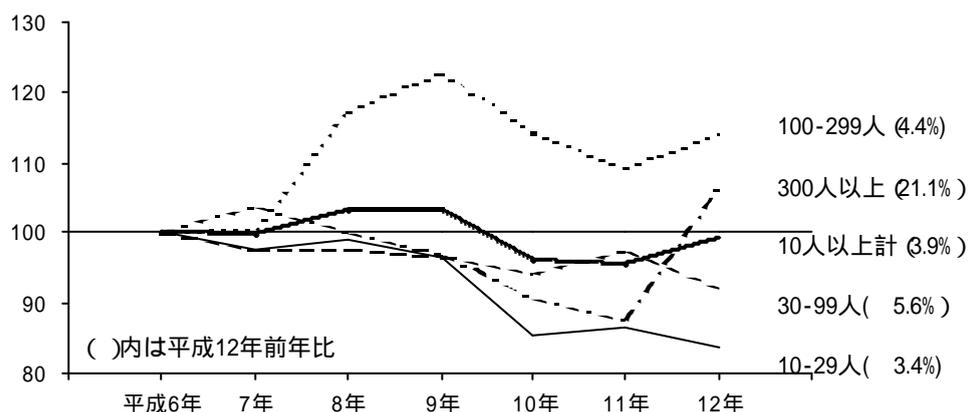
## (1) 北海道地域

北海道は、電気機械、鉄鋼業、石油・石炭製品、パルプ・紙・紙加工品などが6年水準を上回って推移したものの、出荷額の3割強を占める食料品をはじめ、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、家具・装備品などが6年水準を大きく下回って推移したことから総じて低水準で推移し、12年には回復基調から前年を上回ったものの6年水準には達していない。なお、8年、9年には電気機械、石油・石炭製品の大幅増、12年の伸びは輸送機械、電気機械、石油・石炭製品（原油価格の高騰）の増加が寄与している。

従業者規模別にみると、「100～299人規模」が6年水準を上回った推移であったのに対し、「他の規模」は緩やかな減少傾向で推移した。12年には「300人以上規模」が6年水準を上回ったのに対し、「99人以下の規模」では引き続き6年水準を下回った推移となっている。

「10～29人規模」では、木材・木製品、窯業・土石製品、食料品などの減少が続いており、12年の水準は6年水準の8割近くにまで落ち込んでいる。「30～99人規模」でも、食料品、木材・木製品、家具・装備品などの減少が続き、「10～29人規模」同様6年水準を下回った推移ながら、出版・印刷、プラスチック製品などの増加基調もあり、6年水準の1割程度の落ち込みで推移している。「100～299人規模」では、石油・石炭製品、食料品、電気機械を中心に大幅増が続き6年水準を大きく上回る推移となっているが、10年、11年にやや伸びが鈍化、12年には増加となっている。12年の増加は、減少が続いている飲料・たばこ・飼料、一般機械が10年、11年と落ち込み幅を拡大させたものの、12年には増加へ転じたことが寄与している。「300人以上規模」では、電気機械の大幅増が続いたものの、石油・石炭製品、食料品、鉄鋼業が6年水準を大きく下回って推移したことから、全体では11年は6年水準を下回る推移となったが、12年には輸送機械、電気機械、石油・石炭製品の大幅増から6年水準を大きく上回る結果となった。

北海道の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



## (2) 東北地域

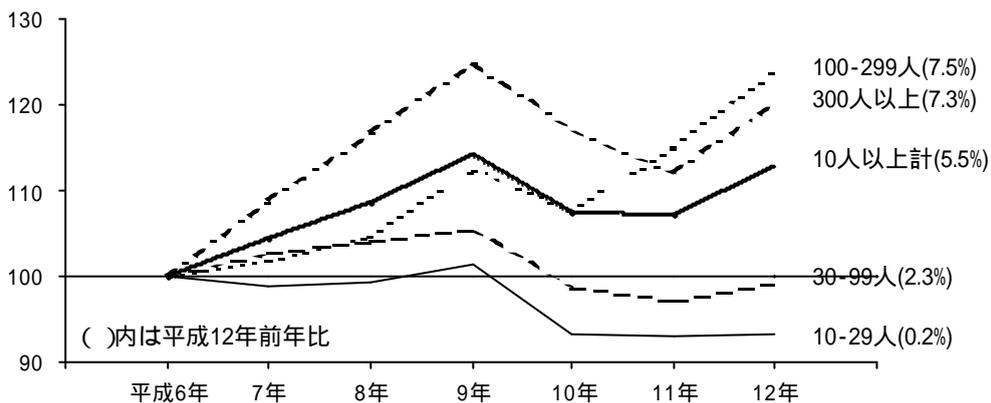
東北は、中部、九州とともに6年水準を大幅に上回って推移した地域で、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、食料品などの低迷が続いたものの、電気機械、一般機械、輸送機械などの好調に支えられ、水準的にも中部、九州を上回る高い水準で推移し、11年はほぼ前年並みの水準にとどまったが、12年には景気の回復基調から大幅な増加となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上の規模」が6年水準を上回って推移、「99人以下の規模」が10年以降6年水準を下回った推移となっている。また、12年は「全規模」で増加となったが、「100人以

上の規模」が大幅増となったのに対し、「99人以下の規模」では微増にとどまったことから、東北全体では低迷が続いている。

「10～29人規模」は、木材・木製品、窯業・土石製品、衣服・その他の繊維製品、食料品などの減少が続いたものの、一般機械、化学工業、鉄鋼業などの増加により9年までは6年水準横ばいで推移、10年以降は電気機械の減少も加わって6年水準を下回る推移となっている。「30～99人規模」では、飲料・たばこ・飼料、電気機械を中心とする機械産業などほとんどの産業が増加傾向で推移したことから9年までは6年水準を上回る推移であったが、10年には電気機械、木材・木製品の大幅な減少から6年とほぼ同水準、11年、12年はほとんどの産業で減少幅拡大もしくは増加幅縮小と低迷している。「100～299人規模」では、飲料・たばこ・飼料、衣服・その他の繊維製品、窯業・土石製品が不振であったものの、電気機械を中心とする機械産業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品の好調から、6年水準を大きく上回る推移となっている。また、11年には飲料・たばこ・飼料、12年には石油・石炭製品（300人以上規模からの規模異動及び原油価格の高騰）の増加による急増もみられる。「300人以上規模」では、11年に飲料・たばこ・飼料の大幅な落ち込みから水準を落としたものの、全体的には電気機械を中心とする機械産業に支えられ6年水準を大幅に上回る推移であった。

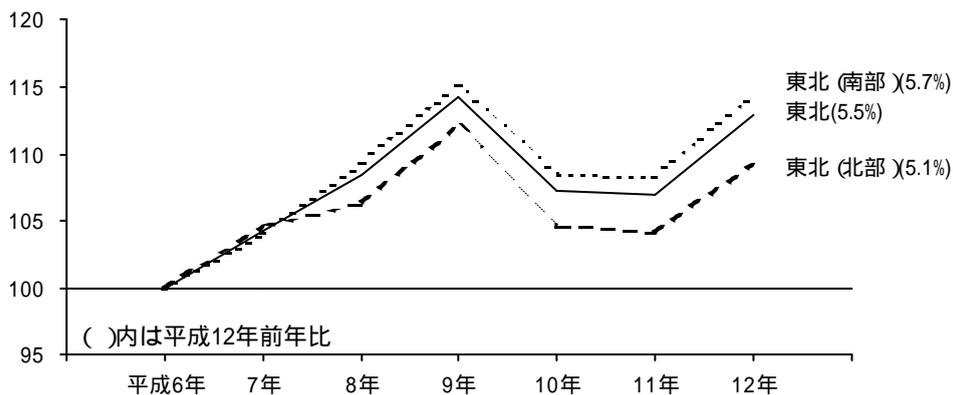
#### 東北の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



地区別にみると、

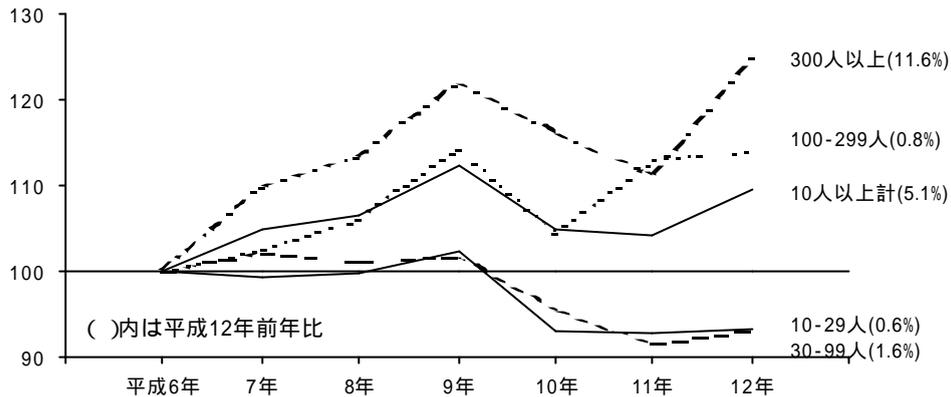
東北を北部地区（青森、岩手、秋田）と南部地区（宮城、山形、福島）に分けてみると、両地区とも同様の推移であるが、南部地区（構成比 69.5 %）が北部地区（同 30.5 %）を上回った推移となっており、両地区とも電気機械、一般機械の好調が増加に寄与している。

#### 東北（北部、南部）の出荷額の推移（平成6年＝100）



北部地区では、「100人以上の規模」が6年水準を上回って推移しており、なかでも「300人以上規模」が高い水準にあり、12年も大きな伸びをみせており、「100人以上の規模」では電気機械、一般機械、精密機械が大きく寄与している。「99人以下の規模」は、9年までほぼ6年と同水準で推移したが、10年以降は6年水準を下回る推移となっており、電気機械、一般機械が好調に推移しているものの、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、食料品などの減少から全体では低迷が続いている。

#### 東北（北部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）

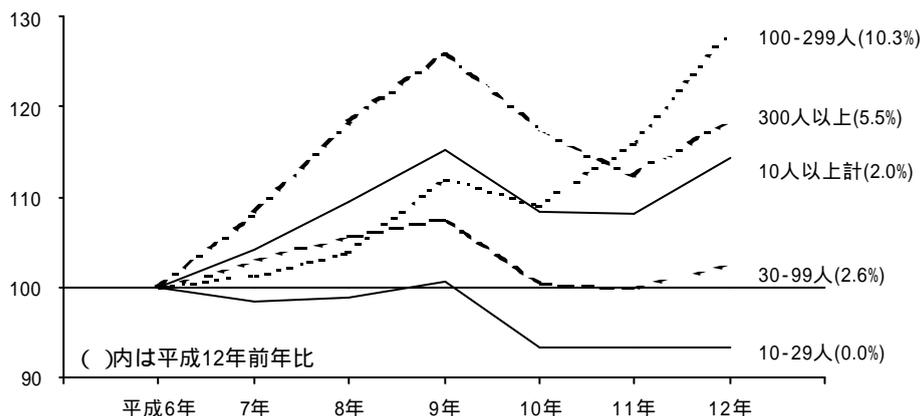


南部地区では、「100人以上の規模」が6年水準を上回る推移、「99人以下の規模」は低迷と、北部地区と同様の動きとなっている。

「10～29人規模」では、化学工業、一般機械を除くほとんどの産業で6年水準割れが続いており、6年水準を下回った推移となっている。「30～99人規模」では、9年までは飲料・たばこ・飼料、電気機械、化学工業、非鉄金属、一般機械の寄与により6年水準を上回り推移したが、10年、11年は化学工業の大幅増がみられたものの、電気機械の大幅減による落ち込みから6年とほぼ同じ水準まで落ち込んでいる。また、12年も、電気機械、一般機械、プラスチック製品が大幅増となったものの、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品の減少から引き続き6年とほぼ同じ水準にとどまっている。「100人以上の規模」は、増加基調で推移し、11年、12年も大幅増となっているが、いずれも電気機械、一般機械、輸送機械が寄与している。

なお、「100～299人規模」と「300人以上規模」では、11年にその水準が逆転しているが、これは合理化等による事業所の規模縮小に伴い、下位規模へシフトした事業所もあることによる。

#### 東北（南部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



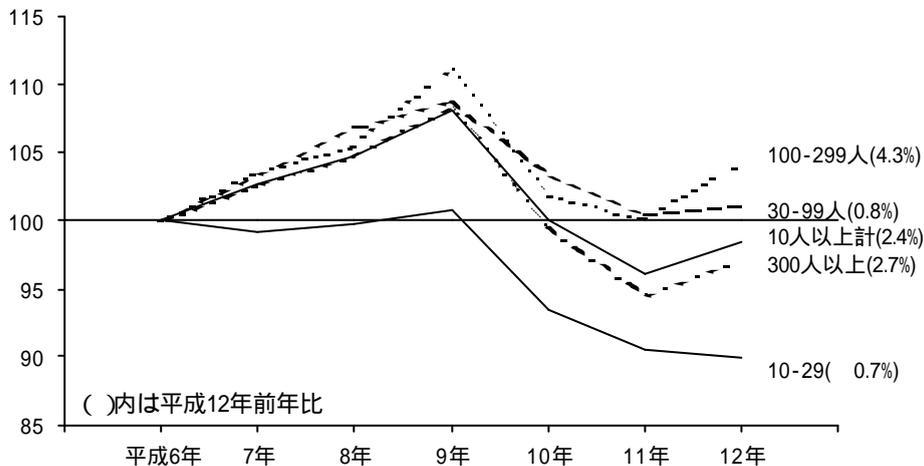
### (3) 関東地域

関東は、ボトムから9年にかけて大きな伸びが続いたものの、以降の落ち込みも大きく、12年には増加となったが、6年水準には達していない。

従業者規模別にみると、「30人以上の規模」では9年まで増加、10年、11年は減少、12年は増加となっている。その中で「30～99人規模」及び「100～299人規模」が6年水準を上回った推移であったのに対し、「300人以上規模」は、6年水準を下回った推移となっている。「10～29人規模」は9年までの6年水準ほぼ横ばいから10年には6年水準を割り込み、以降連続の減少と低迷が続いている。

「10～29人規模」での低迷は、一般機械などの機械産業をはじめほとんどの産業で減少が続いていることによる。「30～99人規模」で9年までの増加に寄与した産業は、電気機械、一般機械、化学工業、出版・印刷、食料品、飲料・たばこ・飼料であり、その後の減少は一般機械、輸送機械などの機械産業を中心とするほとんどの産業の落ち込みによるもので、12年の前年横ばいは化学工業、一般機械、金属製品などが増加に寄与したものの、電気機械が減少したことによる。「100～299人規模」では9年までの増加は電気機械、一般機械、金属製品、飲料・たばこ・飼料などが寄与、10年、11年はほとんどの産業が減少、12年は電気機械を中心とする機械産業が寄与し、増加となっている。「300人以上規模」では9年まで機械産業を中心にほとんどの産業で増加、10年にはその反動からほとんどの産業が減少、12年は石油・石炭製品（原油価格の高騰）、電気機械、一般機械での増加がみられたものの、全体的には6年水準には達していない。

関東の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）

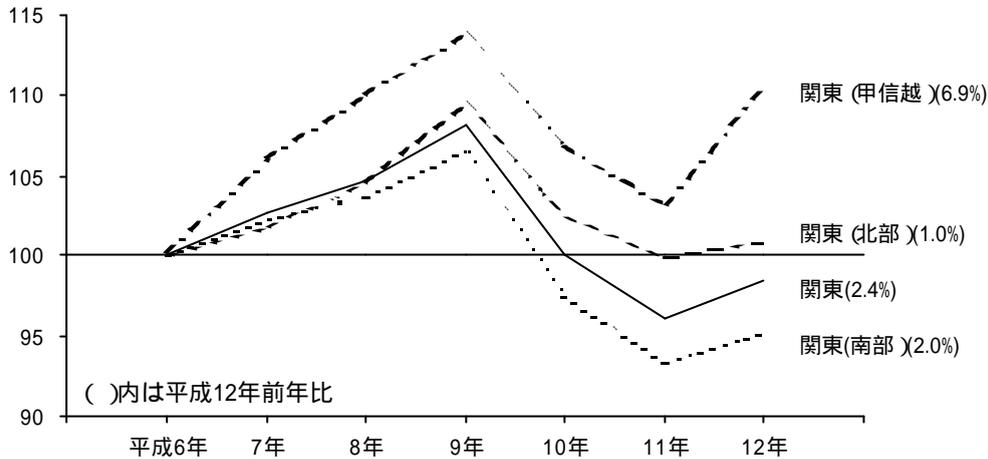


地区別にみると、

関東を北部地区（茨城、栃木、群馬）、南部地区（埼玉、千葉、東京、神奈川）、甲信越地区（新潟、山梨、長野）に分けてみると、甲信越地区（構成比13.4%）が南部地区（同61.4%）、北部地区（25.2%）を大きく上回って推移している。甲信越地区は、ボトムから9年にかけて電気機械、一般機械、化学工業の大幅増が寄与し、10年、11年はほとんどの産業で落ち込んだことから2年連続の減少、12年には電気機械、一般機械の大幅増に加え、プラスチック製品、金属製品の伸びもあり大幅な増加となっている。南部地区は、9年まで電気機械、一般機械、輸送機械、出版・印刷、化学工業に支えられ増加が続いたが、10年、11年にはほとんどの産業で減少したことから6年水準を割り込み、12年には一般機械、石油・石炭製品、電気機械、化学工業などの伸びにより増加に転じたものの、

6年水準には達していない。北部地区も、9年までは一般機械を中心とする機械産業、飲料・たばこ・飼料、非鉄金属、化学工業、プラスチック製品の寄与により増加し、10年、11年は電気機械を中心にほとんどの産業での減少から落ち込み、6年とほぼ同じ水準、12年は電気機械も増加に転じたものの、輸送機械、飲料・たばこ・飼料の減少もあり、6年水準ほぼ横ばいとどまっている。

#### 関東（北部、南部、甲信越）の出荷額の推移（平成6年 = 100）

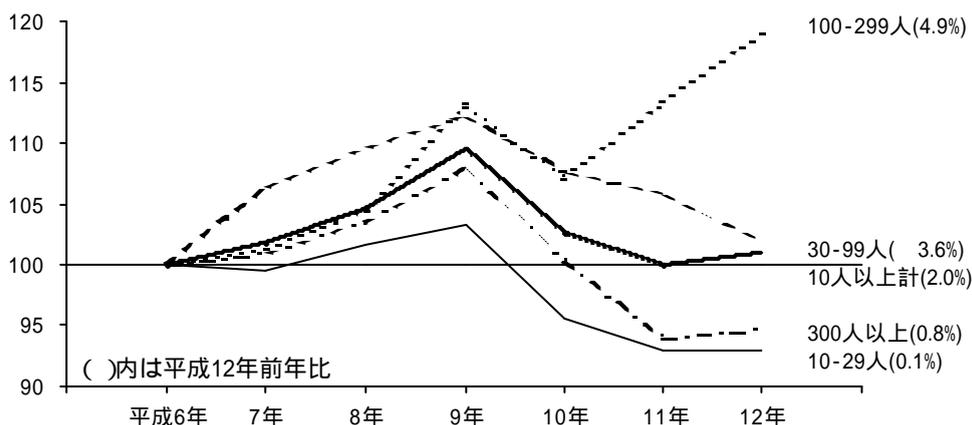


北部地区は、「全規模」で9年まで増加が続いたあと、「100～299人規模」がその水準をさらに高めたのに対し、「30～99人規模」では3年連続の減少となり、12年では6年とほぼ同水準に、「10～29人規模」及び「300人以上規模」は10年に6年水準を割り込み、11年、12年と6年水準の9割程度にまで落ち込んでいる。

9年までの増加に寄与したのは「全規模」いずれも一般機械、非鉄金属である。10年以降について規模別にみると、「10～29人規模」では9年までの増加は小幅であり、以降もほとんどの産業で減少が続く、12年には減少の続いた一般機械、電気機械が増加に転じたことから前年横ばいとなっている。「30～99人規模」では鉄鋼業、飲料・たばこ・飼料、金属製品、非鉄金属の落ち込みから減少が続いている。「100～299人規模」では10年には減少となったものの、11年、12年と飲料・たばこ・飼料、電気機械が増加に寄与している。「300人以上規模」では電気機械を中心にほとんどの産業で減少が続いている。

また、「100～299人規模」での11年、12年の急激な伸びの背景には、合理化等による事業所規模の下位規模へのシフトもある。

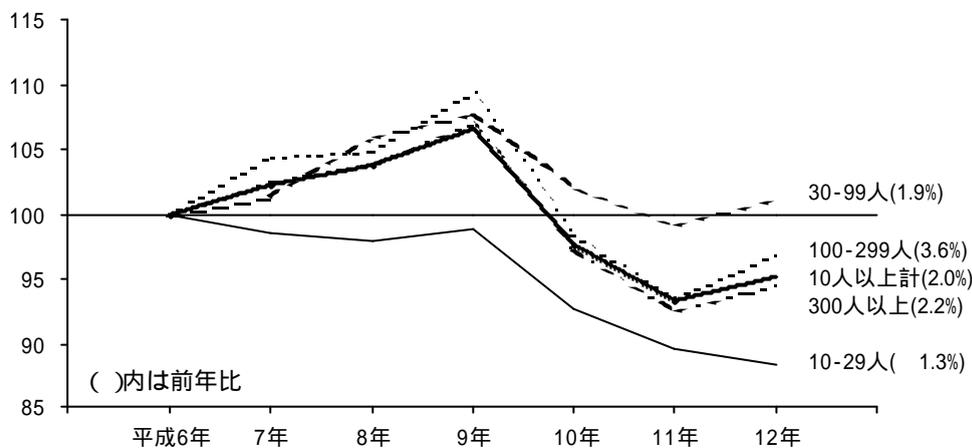
#### 関東（北部地区）の従業者規模別出荷額の推移



南部地区は、「30人以上の規模」で9年まで増加、その後減少に転じ、「30～99人規模」はほぼ6年水準、「100～299人規模」及び「300人以上規模」では10年には6年水準を割り、11年も減少、12年には増加となったものの、6年水準には達していない。「10～29人規模」は、9年までほぼ6年水準で推移し、以降連続の減少と低迷が続いている。

「30人以上の規模」での9年までの増加は、電気機械、一般機械、食料品、出版・印刷、化学工業の寄与による。その後の落ち込みには機械産業を中心にほとんどの産業での減少が寄与しており、12年の増加には一般機械、電気機械、石油・石炭製品が寄与している。10年以降減少の続く「10～29人規模」では、12年には一般機械、電気機械の増加もみられたが、ほとんどの産業で減少が続いている。

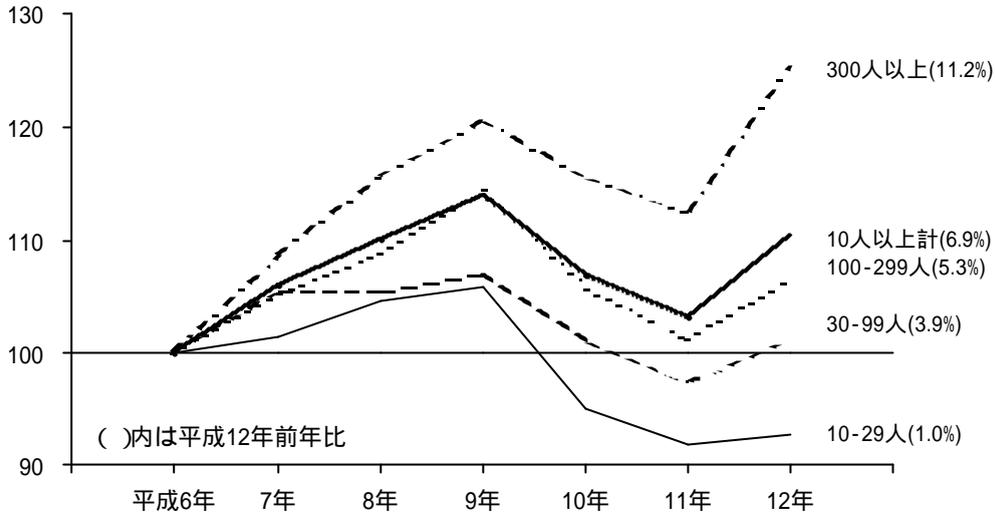
関東（南部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



甲信越地区は、「全規模」で9年まで増加、10年、11年と連続の減少、12年には増加となっている。なかでも「300人以上規模」は、6年水準を2割強上回る高水準で推移しており、12年も大幅に増加となっている。

「10～29人規模」では、9年までは飲料・たばこ・飼料、一般機械の増加により6年水準を上回る推移であったが、10年、11年とほとんどの産業で減少、12年には一般機械の寄与により増加しているものの、10年以降は6年水準を大きく下回っている。「30～99人規模」では、9年までは金属製品、一般機械が増加に寄与、10年、11年の落ち込みは、機械産業を中心にほとんどの産業で減少し、11年には6年水準を割り込んだものの、12年には一般機械、電気機械、食料品の寄与により増加となり、6年水準をわずかに上回った。「100～299人規模」では9年まで電気機械などの機械産業、化学工業が増加に寄与、10年、11年の落ち込みは機械産業を中心にほとんどの産業での減少によるが、12年の増加には一般機械、化学工業、プラスチック製品、出版・印刷が寄与し、水準的には6年を上回る推移であった。6年水準を大きく上回って推移した「300人以上規模」では9年までは電気機械、一般機械が増加に寄与、10年、11年の減少は電気機械、鉄鋼業によるが、12年にその水準をさらに押し上げているのは電気機械、一般機械である。

関東（甲信越地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



#### (4) 中部地域

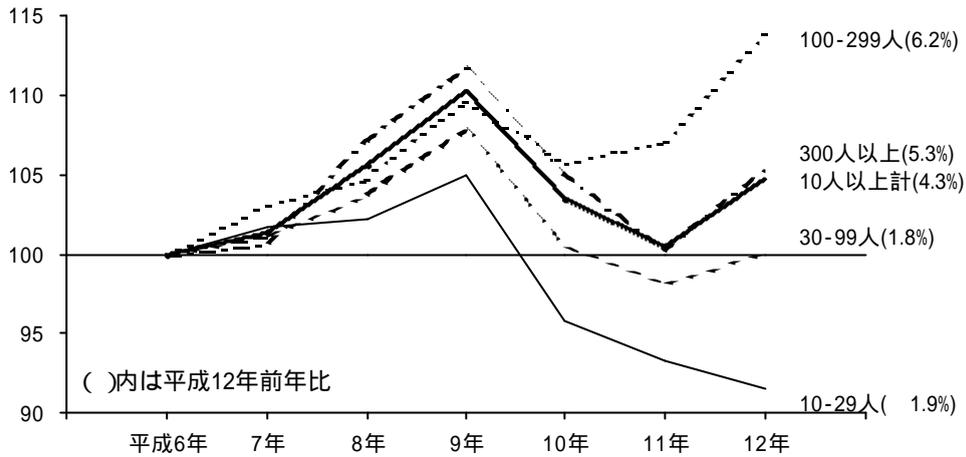
中部は、9年までの増加のあと、10年、11年と減少、12年には増加に転じ、東北、九州同様に6年水準を下回ることなく推移した。これは、繊維工業、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品が減少傾向にあるものの、電気機械、輸送機械、一般機械の好調による。

従業者規模別にみると、9年までの増加は全規模同様であるが、10年以降「10～29人規模」が減少傾向で推移しているのに対し、「100～299人規模」は、11年には増加に転じ、12年も引き続き増加、「300人以上規模」は11年に6年水準まで落ち込んだが、12年には増加、「30～99人規模」は10年に6年水準まで落ち込んだが、12年にはわずかながら6年水準を上回るなど他の規模には改善の動きもみられる。

9年までの増加に寄与した産業は輸送機械、一般機械、電気機械である。10年以降は、「10～29人規模」は機械産業を中心にほとんどの産業で減少が続いており、12年には6年水準の9割近くにまで落ち込んでいる。「30～99人規模」は10年、11年とほとんどの産業での落ち込みから減少し、11年には6年水準を下回ったものの、12年には一般機械、非鉄金属、食料品、飲料・たばこ・飼料、金属製品、電気機械の増加により6年とほぼ同じ水準まで回復している。「100～299人規模」は10年にはほとんどの産業での減少から全体では落ち込んだものの、11年には石油・石炭製品、飲料・たばこ・飼料、食料品の伸びもあって増加、12年は機械産業の大幅増からさらに水準を高めている。「300人以上規模」では、10年、11年は電気機械、一般機械を除くほとんどの産業での落ち込みから減少したが、12年は電気機械、輸送機械、飲料・たばこ・飼料の大幅な伸びにより増加となっている。

また、「100～299人規模」で水準が大幅に高まっている背景には合理化等による事業所規模の下位規模へのシフトもある。

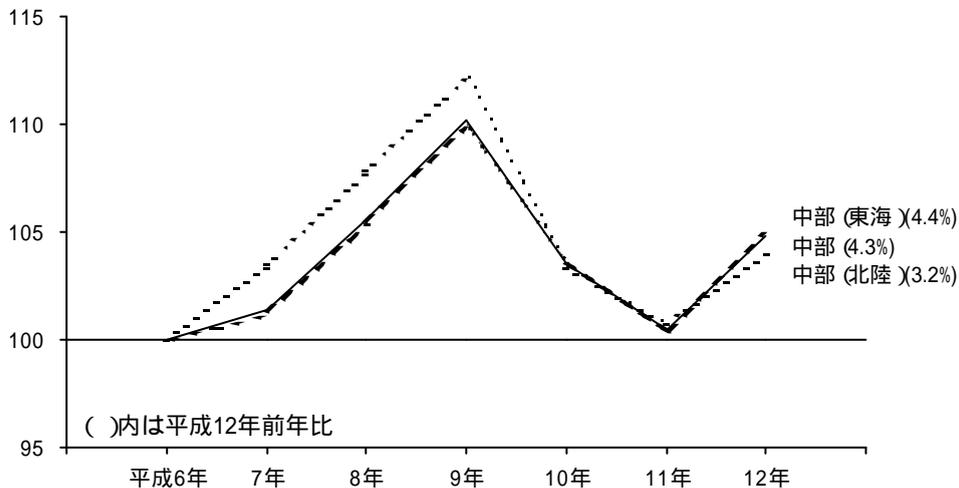
### 中部の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



地区別にみると、

中部を東海地区（岐阜、静岡、愛知、三重）と北陸地区（富山、石川、福井）に分けてみると、東海地区（構成比 89.2 %）、北陸地区（同 10.8 %）とも9年まで増加、10年、11年と連続の減少、12年は両地域とも増加とほぼ同じ動きをみせている。

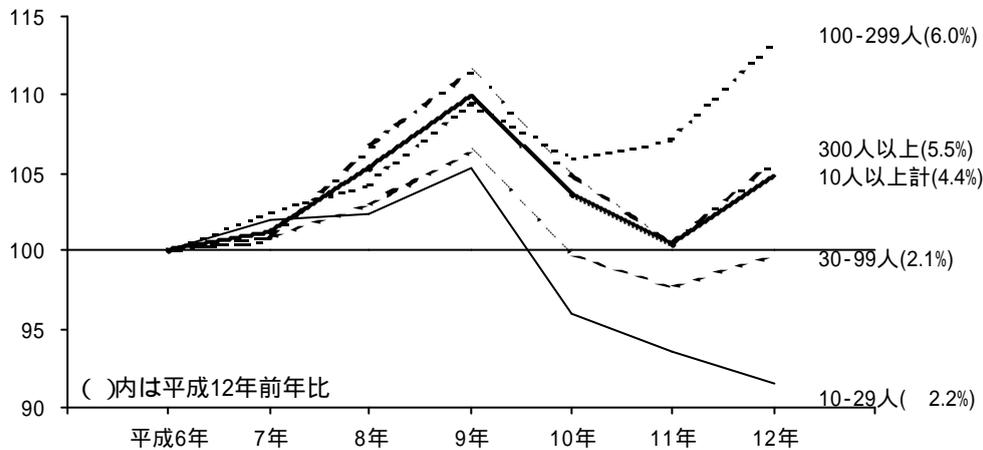
### 中部（東海、北陸）の出荷額の推移（平成6年 = 100）



東海地区は、「10～29人規模」と「30人以上の規模」で動きが異なっているが、9年までは「全規模」で増加となっている。以降は「10～29人規模」で減少傾向にあるのに対し、「100～299人規模」では10年に減少したものの、11年には増加に転じ、12年も引き続き増加、「300人以上規模」では11年まで減少が続いたが、12年には増加に転じ、「100人以上の規模」では6年水準を上回った推移となっている。「30～99人規模」では11年まで減少が続き、6年水準まで落ち込んだが、12年の増加によりほぼ6年水準まで回復している。

9年までの増加では、「全規模」とも輸送機械、一般機械の寄与が大きく、10年は「全規模」でほとんどの産業が減少となっている。「10～29人規模」は10年には飲料・たばこ・飼料がわずかに増加となった以外はすべて減少、11年も一般機械、金属製品、12年は食料品、飲料・たばこ・飼料、衣服・その他の繊維製品、繊維工業の落ち込みから引き続き減少と低迷が続いている。「30～99人規模」では10年、11年ともほとんどの産業での減少から連続の落ち込み、12年では一般機械、非鉄金属、食料品、飲料・たばこ・飼料、金属製品の伸びにより増加へ転じている。「100～299人規模」は11年には石油・石炭製品、12年には電気機械、輸送機械、一般機械の大幅増から水準がさらに高まっている。「300人以上規模」は10年に続き11年も一般機械、石油・石炭製品、輸送機械の落ち込みから6年とほぼ同水準まで下げたものの、12年には電気機械、輸送機械、飲料・たばこ・飼料の大幅増から増加へ転じ、水準を大幅に高めた。

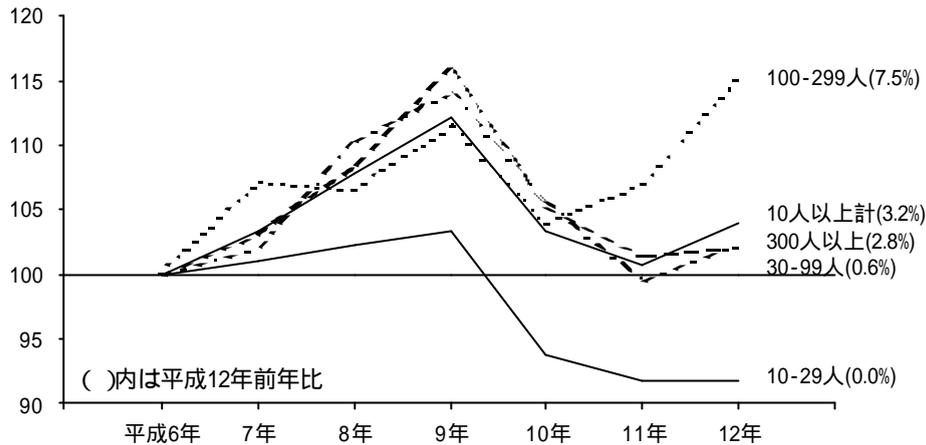
#### 中部（東海地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



北陸地区は、「30人以上の規模」ではボトムから9年までの回復が急上昇であり、「100～299人規模」は10年には減少したものの、11年には増加へ転じ、12年も大幅な増加、「30～99人規模」及び「300人以上規模」も2年連続の減少のあと12年は増加と、3規模とも6年水準を上回った推移となっている。「10～29人規模」は、9年までの緩やかな増加のあと10年には大幅な減少から6年水準を大きく割り込み、11年も連続の減少、12年は前年横ばいと低迷が続いている。

9年までの増加には、「10～29人規模」では一般機械が、「30～99人規模」では一般機械、金属製品、プラスチック製品、出版・印刷が、「100～299人規模」では機械産業、化学工業が、「300人以上規模」では電気機械、一般機械、出版・印刷が寄与している。10年はほとんどの産業の落ち込みから「全規模」で減少している。11年以降の動きは、「10～29人規模」は11年も引き続き一般機械をはじめほとんどの産業での落ち込みから減少、12年には飲料・たばこ・飼料、食料品、繊維工業、衣服・その他の繊維製品が減少しているものの、一般機械を中心とする機械産業の伸びにより前年横ばいとなったが、6年水準の9割近くまで減少している。「30～99人規模」は11年は引き続きほとんどの産業で減少、12年には一般機械の伸びにより小幅ながら増加に転じている。「100～299人規模」では11年は化学工業、12年では非鉄金属、一般機械、金属製品、電気機械の伸びにより増加幅は拡大し、高水準にある。「300人以上規模」では11年には電気機械を除くほとんどの産業での落ち込みにより引き続き減少、12年は電気機械の伸びにより増加に転じている。

中部（北陸地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



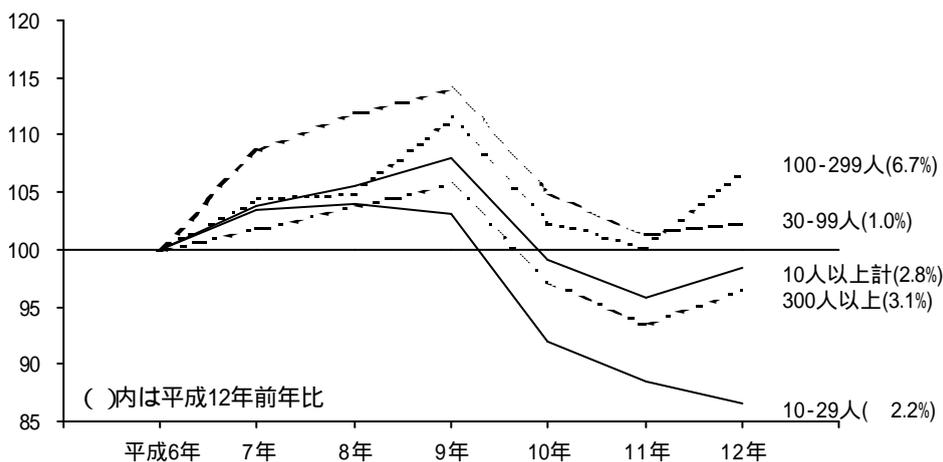
## (5) 近畿地域

近畿は、9年まで増加、10年には6年水準を割り込み、11年も連続の減少となったが、12年は増加となり、6年水準近くにまで回復している。

従業者規模別にみると、9年までは「全規模」で増加となっている。10年以降は、「10～29人規模」が10年に減少に転じ、以降連続の減少、「30人以上の規模」も減少に転じたが、12年には「30人以上の規模」は増加となっている。また、「30～99人規模」及び「100～299人規模」では6年水準を上回った推移となっている。

「10～29人規模」は金属製品、窯業・土石製品、食料品が9年までの増加に寄与し、10年にはほとんどの産業で減少、11年、12年も同様の推移であり減少傾向が続いている。「30～99人規模」では一般機械、化学工業、食料品、金属製品、鉄鋼業などが9年までの増加に寄与、10年、11年はほとんどの産業で減少、12年はわずかに増加となったが、食料品、化学工業、機械産業が6年を上回る高水準で推移したことから、全体では6年水準を大きく上回っている。「100～299人規模」では一般機械、飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業、窯業・土石製品などの増加により9年まで増加が続いたが、10年、11年はほとんどの産業で減少、12年は一般機械、石油・石炭製品（原油価格の高騰）、飲料・たばこ・飼料の伸びにより増加となっている。「300人以上規模」では電気機械の好調が続いているものの、10年、11年とほとんどの産業で減少、12年は電気機械の伸びによりわずかに増加となったが、6年水準には達していない。

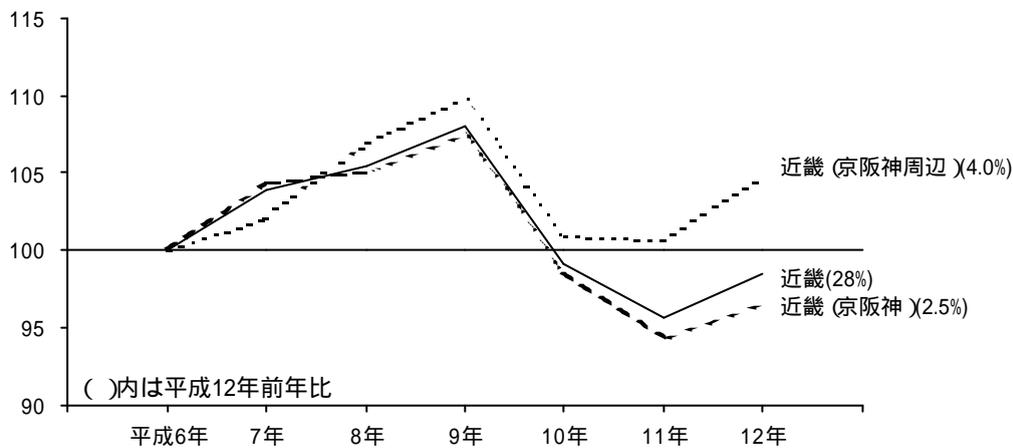
近畿の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



地区別にみると、

近畿を京阪神地区（京都、大阪、兵庫）と京阪神周辺地区（滋賀、奈良、和歌山）に分けてみると、京阪神周辺地区（構成比 23.0 %）が 6 年水準を上回って推移しているのに対し、京阪神地区（同 77.0 %）では 10 年以降 6 年水準を下回った推移となっている。9 年までの増加には、京阪神地区では金属製品、鉄鋼業、非鉄金属、京阪神周辺地区では機械産業、非鉄金属、飲料・たばこ・飼料が寄与し、10 年は両地区ともほとんどの産業が減少となっている。京阪神周辺地区が 11 年には電気機械、石油・石炭製品の伸びもあって前年横ばいとなり、12 年も電気機械の大幅増により水準を高めたのに対し、京阪神地区は 11 年はほとんどの産業での落ち込みから 10 年に引き続き減少、12 年は電気機械、一般機械、鉄鋼業の伸びにより増加となったが、6 年水準には達していない。

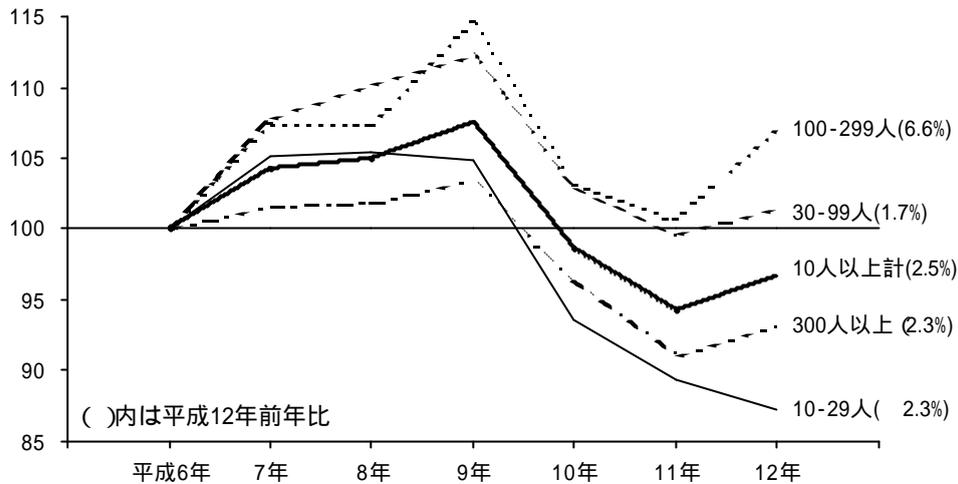
近畿（京阪神、京阪神周辺）の出荷額の推移（平成 6 年 = 100）



京阪神地区では、「10 ~ 29 人規模」は、8 年まで緩やかに増加、9 年には減少に転じ、10 年には 6 年水準を割るなど低迷が続き、12 年には 6 年水準を 1 割強下回っている。「30 ~ 99 人規模」及び「100 ~ 299 人規模」では 9 年まで増加が続き、10 年、11 年と減少し、6 年水準まで落ち込んだものの、12 年はいずれも増加となっている。「300 人以上規模」は、12 年に増加となったものの、10 年以降 6 年水準を下回って推移している。

「10 ~ 29 人規模」では、7 年、8 年と窯業・土石製品、一般機械、金属製品などの寄与により増加、9 年には化学工業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品などの減少により、10 年以降もほとんどの産業での減少により低迷が続いている。「30 ~ 99 人規模」では 9 年までは機械産業、食料品、金属製品、非鉄金属が増加に寄与、10 年、11 年はほとんどの産業での減少により 6 年水準まで落ち込み、12 年には化学工業、飲料・たばこ・飼料、一般機械の伸びもありわずかに増加となっている。「100 ~ 299 人規模」では 9 年までは飲料・たばこ・飼料、一般機械が増加に寄与、10 年、11 年はほとんどの産業で減少し、6 年水準まで落ち込んだものの、12 年には一般機械、石油・石炭製品の伸びにより水準を高めている。「300 人以上規模」は電気機械が好調であったものの、化学工業、飲料・たばこ・飼料の減少から 9 年までの全体での増加は「他の規模」に比べ小幅であった。10 年、11 年はほとんどの産業が落ち込み連続の減少となったが、12 年には電気機械の大幅な伸びにより増加となったものの、6 年水準には達していない。

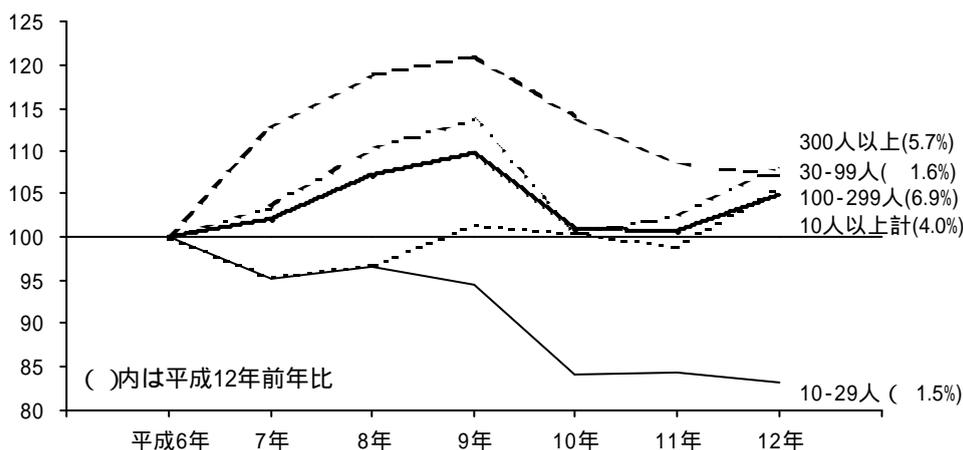
### 近畿（京阪神地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



京阪神周辺地区は、「30～99人規模」及び「300人以上規模」が9年まで増加、その後「30～99人規模」では減少が続いているものの、6年水準を上回って推移、「300人以上規模」は10年には減少したものの、11年、12年と増加となっている。「100～299人規模」は8年まで6年水準を下回って推移したが、9年には6年水準まで回復し、11年まで6年水準横ばい、12年には大幅な増加となっている。「10～29人規模」は6年水準を上回ることなく減少傾向で推移している。

「10～29人規模」では電気機械で増加がみられるものの、繊維工業、衣服・その他の繊維製品での減少により低迷が続いている。「30～99人規模」は金属製品、一般機械、化学工業、プラスチック製品などに支えられ9年まで大幅増が続いたが、10年以降はほとんどの産業で減少となっているものの、プラスチック製品、化学工業などの高水準な推移もあって6年水準を大きく上回った推移となっている。「100～299人規模」は飲料・たばこ・飼料の大幅減から7年、8年と減少が続いたが、9年には化学工業、プラスチック製品の伸びにより6年水準まで回復、以降6年水準ほぼ横ばい、12年には飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業の伸びにより増加へ転じている。「300人以上規模」では電気機械を中心とする機械産業の伸びにより9年まで増加となったが、10年にはほとんどの産業での落ち込みから、11年、12年は電気機械の伸びにより連続の増加となっている。

### 近畿（京阪神周辺地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



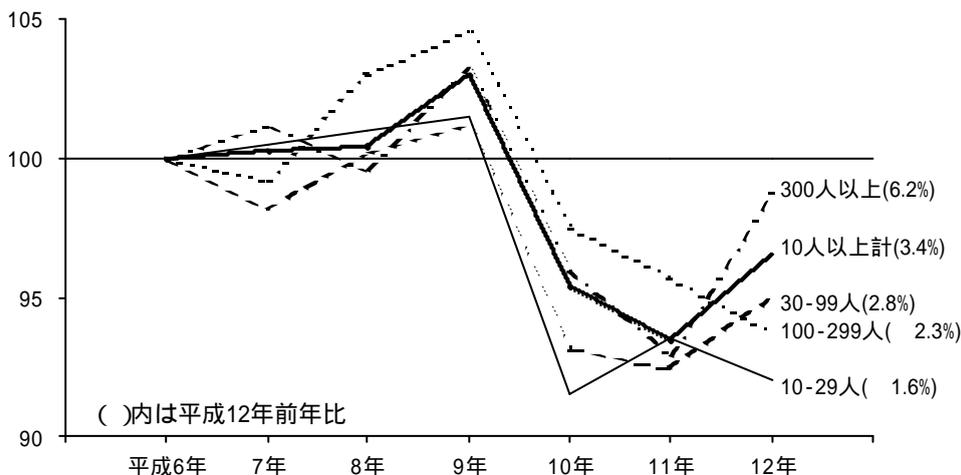
## (6) 中国地域

中国は、9年までは飲料・たばこ・飼料、化学工業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品で減少が続いたものの、電気機械、石油・石炭製品、化学工業の寄与により緩やかな回復をみせた。10年には全産業での落ち込みから6年水準を大きく割り、11年も同様に減少、12年には増加となったものの、依然6年水準を下回っている。12年では電気機械、石油・石炭製品、化学工業が大きな伸びをみせているものの、輸送機械、飲料・たばこ・飼料、衣服・その他の繊維製品の減少が大きいものとなっている。

従業者規模別にみると、「全規模」とも9年には6年水準を上回る増加となったものの、10年には「全規模」大幅に落ち込み、11年は「10～29人規模」及び「100～299人規模」では引き続き減少、「30～99人規模」及び「300人以上規模」は12年には増加となったものの、依然として「全規模」で6年水準を回復していない。

「10～29人規模」は化学工業、一般機械に支えられ、9年まで緩やかに増加、10年にはほとんどの産業で落ち込んだことから大幅に減少し、11年に窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品の伸びによりわずかに増加となったが、12年は食料品、衣服・その他の繊維製品、金属製品、一般機械の落ち込みにより減少となっている。「30～99人規模」では輸送機械、一般機械、化学工業などが9年までの増加に寄与したが、10年、11年はほとんどの産業で減少し、12年は化学工業、食料品、電気機械、窯業・土石製品、出版・印刷の伸びにより増加となったが、6年水準には達していない。「100～299人規模」は他の規模に比べ高い水準で推移したが、9年までは一般機械、電気機械、食料品、石油・石炭製品などが増加に寄与、10年以降はほとんどの産業で減少し、低迷が続いている。「300人以上規模」では9年までは石油・石炭製品、化学工業、電気機械、輸送機械が増加に寄与、10年、11年はほとんどの産業が減少、12年には電気機械、鉄鋼業、石油・石炭製品、化学工業が増加に寄与し、6年水準近くまで高めている。

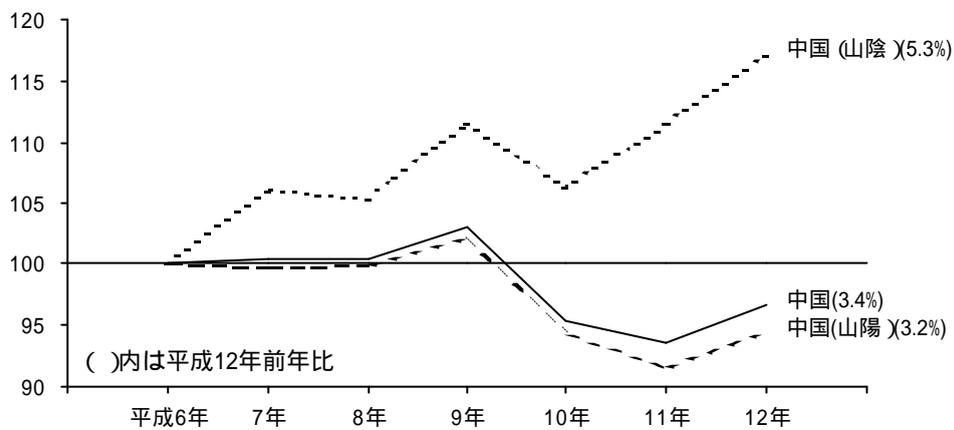
中国の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



地区別にみると、

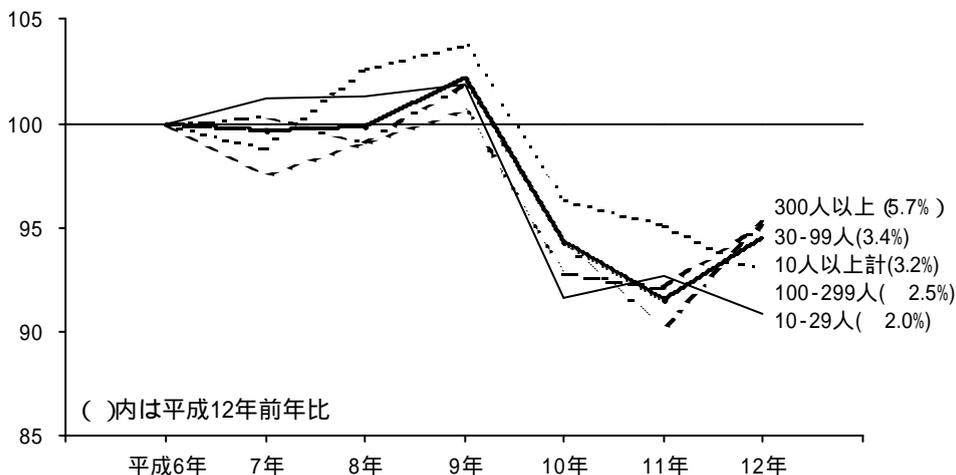
中国を山陽地区（岡山、広島、山口）と山陰地区（鳥取、島根）に分けてみると、山陰地区（構成比 11.5 %）が山陽地区（同 88.5 %）を大きく上回った推移となっている。山陰地区は、8年、10年には前年割れとなったものの、6年水準を上回って推移し、11年には電気機械、食料品、パルプ・紙・紙加工品、12年には電気機械、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品の大幅増により連続の増加となっている。山陽地区は、10年以降6年水準を割り込んでいるが、12年には、飲料・たばこ・飼料、輸送機械、電気機械の減少が大きいものの、化学工業、石油・石炭製品の大きな伸びにより増加となっているが、6年水準には達していない。

中国（山陽、山陰）の出荷額の推移（平成6年 = 100）



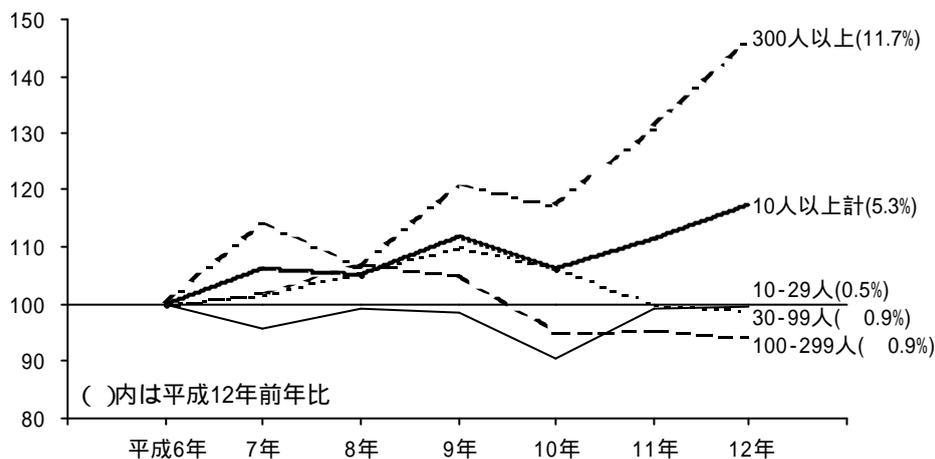
山陽地区は、各規模とも9年まで緩やかな増加が続き、9年にはわずかに6年水準を上回ったが、10年には「全規模」で6年水準を大きく割り込み、以降低迷が続いている。「30～99人規模」及び「300人以上規模」では12年に増加となったが、これはともに電気機械、化学工業、石油・石炭製品が寄与している。

山陽地区の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



山陰地区は、「10～29人規模」は8年、9年は電気機械、金属製品が、11年はパルプ・紙・紙加工品が、12年は電気機械がそれぞれ増加となったものの、全体では6年水準を上回ることなく推移した。「30～99人規模」は8年までは電気機械、家具・装備品、一般機械、食料品が増加に寄与、9年には電気機械の減少によりわずかに減少、10年は電気機械の減少から6年水準を割り込み、以降前年横ばいで推移している。「100～299人規模」は電気機械、一般機械の好調に支えられ9年まで緩やかな増加が続いたが、10年には食料品、木材・木製品の落ち込みから減少し、以降前年横ばいで推移している。「300人以上規模」は引き続き増加基調にあり、12年には指数水準が140を超えるなど高水準で推移しており、また、7年は電気機械、鉄鋼業、9年は電気機械、11年は電気機械、12年は電気機械、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品がそれぞれ増加に寄与している。「299人以下の3規模」は12年も減少、依然として6年水準を回復していない。

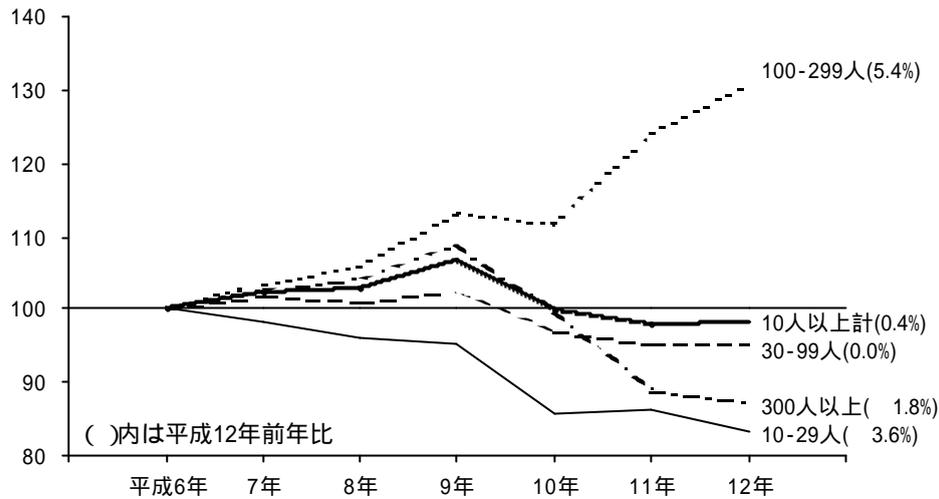
山陰地区の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



#### (7) 四国地域

四国は、全体的には9年まで増加、10年以降6年水準を割り込んだ推移となっている。その中で「100～299人規模」の増加傾向が顕著であるが、9年まで化学工業、非鉄金属、パルプ・紙・紙加工品の寄与により増加、10年に若干減少したものの、11年、12年には石油・石炭製品、化学工業、パルプ・紙・紙加工品、非鉄金属、一般機械の伸びにより連続の増加、12年は6年水準を3割強上回っている。9年までは「30～99人規模」では輸送機械、一般機械、パルプ・紙・紙加工品、化学工業の寄与により、「300人以上規模」では電気機械、輸送機械、石油・石炭製品の寄与により増加が続いたが、10年にはほとんどの産業での減少からとも6年水準を割り込み、以降は減少傾向にある。「10～29人規模」はほとんどの産業で減少が続いていることから、6年水準を上回ることなく推移し、12年には6年水準の8割程度まで減少している。

四国の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）

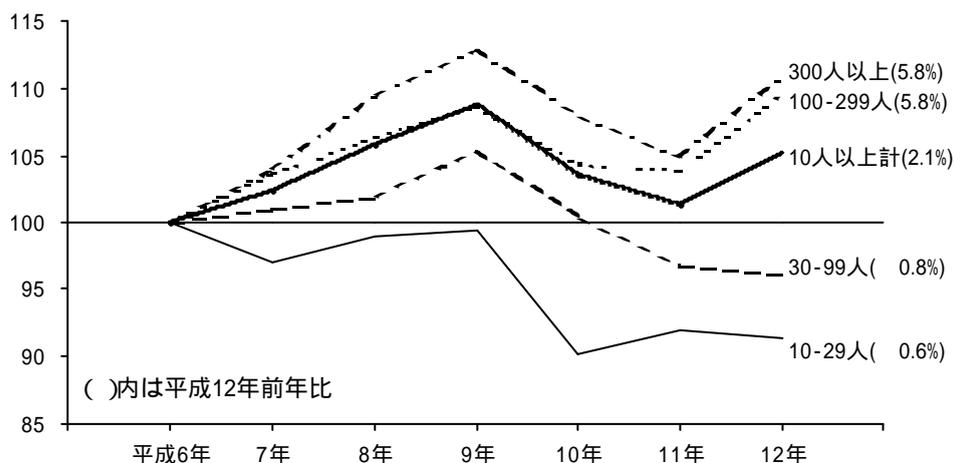


## (8) 九州地域

九州は、電気機械、輸送機械の増加により9年まで増加、10年、11年はほとんどの産業での減少により落ち込んだものの、12年には電気機械、一般機械が増加に大きく寄与し、6年水準を下回ることなく推移した。

従業者規模別にみると、「10～29人規模」は9年には6年とほぼ同じ水準まで回復したものの、以降減少が続き、12年には6年水準の9割程度まで落ち込んでいる。また、「30～99人規模」も9年まで増加したが、以降12年まで減少が続き、11年、12年と6年水準を下回っている。「100人以上の規模」ではともに6年水準を上回る推移であり、12年も増加となっている。「100人以上の規模」で増加に寄与した産業は、電気機械、一般機械であり、また、減少の続く「99人以下の規模」でも電気機械、一般機械は増加基調にある。

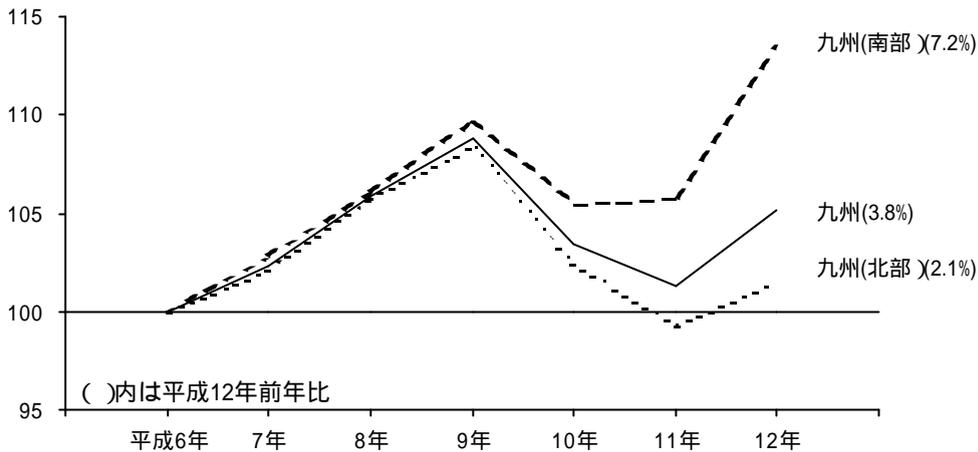
九州の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



地区別にみると、

九州を北部地区（福岡、佐賀、長崎、大分）と南部地区（熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）に分けてみると、両地区とも9年までは同様の動きであったが、10年以降、両者の動きは異なり、南部地区（構成比 33.2%）は北部地区（同 66.8%）を大きく上回る比べ高い水準で推移している。

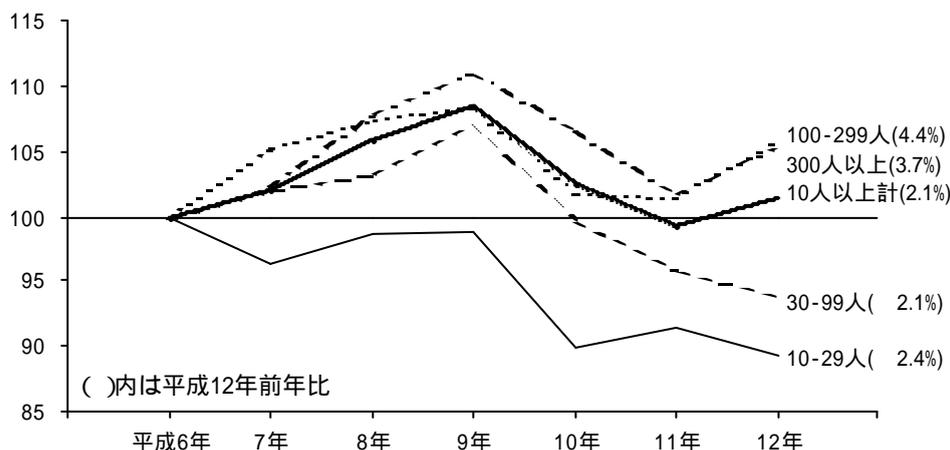
## 九州（北部、南部）の出荷額の推移（平成6年 = 100）



北部地区は、「30人以上の規模」では、9年まで増加が続いたが、10年、11年はほとんどの産業での落ち込みから減少となっている。12年は「100人以上の規模」では増加となっているが、「30～99人規模」では減少が続いている。「10～29人規模」は7年に減少となっているが、8年、9年は6年とほぼ同水準、10年以降はほとんどの産業での減少により、6年水準を超えることなく推移した。

「10～29人規模」では6年水準を上回ることなく推移したが、7年の落ち込みは食料品、電気機械、8年以降は食料品、家具・装備品、電気機械などほとんどの産業での減少が続いており、10年以降には6年水準の1割強を割り込み低迷が続いている。「30～99人規模」では9年まで金属製品、化学工業が増加に寄与、10年以降はほとんどの産業での落ち込みにより減少が続いている。「100～299人規模」では飲料・たばこ・飼料、食料品、鉄鋼業、金属製品、一般機械が9年までの増加に寄与、10年、11年はほとんどの産業で減少、12年は電気機械を中心とする機械産業、非鉄金属などの伸びにより増加となっている。「300人以上規模」で9年まで増加に寄与した産業は、ともに電気機械、一般機械、非鉄金属であり、10年には輸送機械が引き続き好調ながら他の産業の落ち込みにより減少、11年は輸送機械の反動減から減少、12年は電気機械、一般機械の伸びにより全体では増加となっている。

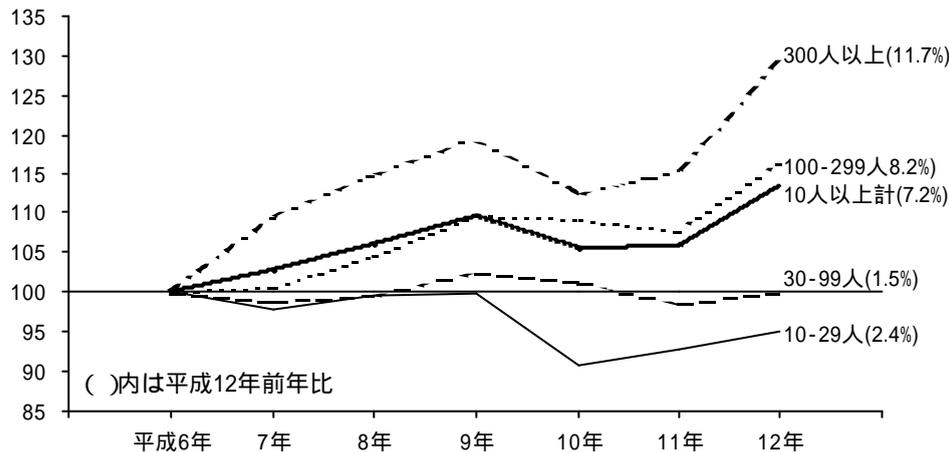
## 九州（北部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



南部地区は、「100人以上の規模」が6年水準を上回って推移し、12年も増加と安定的に増加が続いている。

「10～29人規模」は9年までは6年水準横ばい、10年には食品、木材・木製品、一般機械、金属製品の大幅減から大きく落ち込み、11年はほとんどの産業で増加、もしくは減少幅が縮小したことから増加に転じ、12年には飲料・たばこ・飼料の大幅増も加わり連続の増加となったが、6年水準まで至っていない。「30～99人規模」では12年まで6年水準横ばいで推移している。「100～299人規模」では9年までは電気機械、石油・石炭製品が増加に寄与、10年にはほとんどの産業が減少となったものの輸送機械の大幅増によりわずかに減少、11年は一般機械、石油・石炭製品の増加がみられたものの輸送機械の反動減から引き続き減少、12年は一般機械の大幅増もあって増加となっている。「300人以上規模」では電気機械を中心とする機械産業、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品が9年まで大幅に増加、10年はほとんどの産業での落ち込みにより減少となったが、11年、12年は電気機械の大幅増からさらに水準を高めている。

九州（南部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



以上みてきたように、出荷額は

地域別には、8地域ともボトム（6年）から3年連続増加のあと、10年、11年は連続の減少となったが、12年にはいずれの地域も増加に転じている。

東北、九州、中部など電気機械を中心に事業所の新規立地・稼働が本格化した地域は、他地域に比較して水準が高いものとなっている。

地域・地区別、規模別に12年の水準及び伸びをみると、

「10～29人規模」では、九州（南部地区）の前年比2.4%を除き、他はほぼ横ばいもしくは前年割れで推移し、水準は6年を下回った地域が多い。

「30～99人規模」及び「300人以上規模」は、地域・地区によって工場の新規立地などにより9年まで増加傾向を示しているものの、その後減少し、12年には6年水準にとどまっている地域が多い。

「100～299人規模」は、平成6年のボトム以降の増加傾向が比較的高いため、水準、伸びとも比較的高いものとなっている。

<参考 1 > 事業所の開業・廃業・継続状況

1. 全事業所における開業率・廃業率

平成12年調査における製造業事業所の開業率(注1) 廃業率(注2)は、開業率が1.0%(前年差0.2ポイント増)、廃業率は6.9%(同1.5ポイント増)であった。

- 注1: 開業率 = 「開業・転入・転業」の事業所数 / 全事業所数 × 100
- 注2: 廃業率 = 「廃業・転出・転業」 " / " " × 100
- 注3: 平成11年の全事業所数の1~3人規模は推計値を使用。

(1) 従業者規模別に開業率をみると、1~9人規模が1.0%、10~49人規模と50~99人規模が1.1%、100~299人規模が0.9%、300人以上規模が0.6%と、規模が大きくなるにつれ開業率が低い。

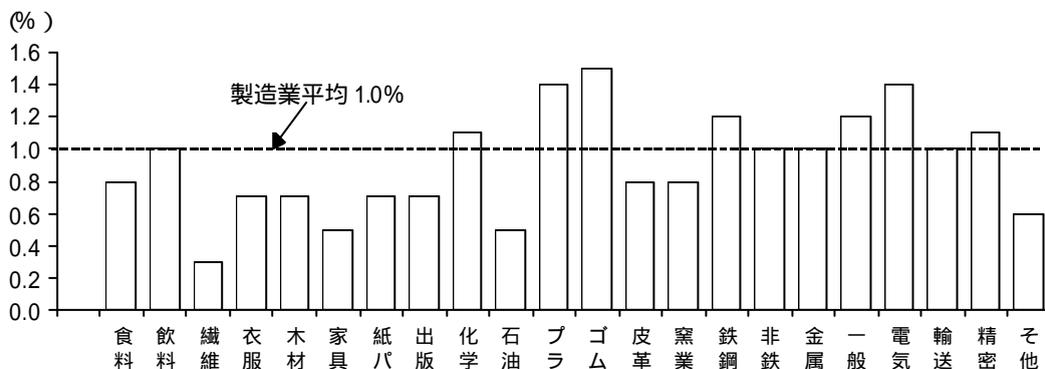
次に廃業率をみると、1~9人規模が8.2%と圧倒的に高く、開業率と同様に大規模事業所の廃業率が低い。

従業者規模別の開業率・廃業率(全事業所)

従業者規模	開業率			廃業率		
	11年	12年	前年差 (ポイント)	11年	12年	前年差 (ポイント)
	(%)	(%)		(%)	(%)	
計	0.8	1.0	0.2	5.4	6.9	1.5
1~9人	0.8	1.0	0.2	6.2	8.2	2.0
10人以上計	0.9	1.1	0.2	3.4	3.3	0.1
10~49人	0.9	1.1	0.2	3.7	3.6	0.1
50~99人	1.0	1.1	0.1	2.4	2.6	0.2
100~299人	1.0	0.9	0.1	1.7	1.7	0.0
300人以上	0.9	0.6	0.3	1.5	0.9	0.6

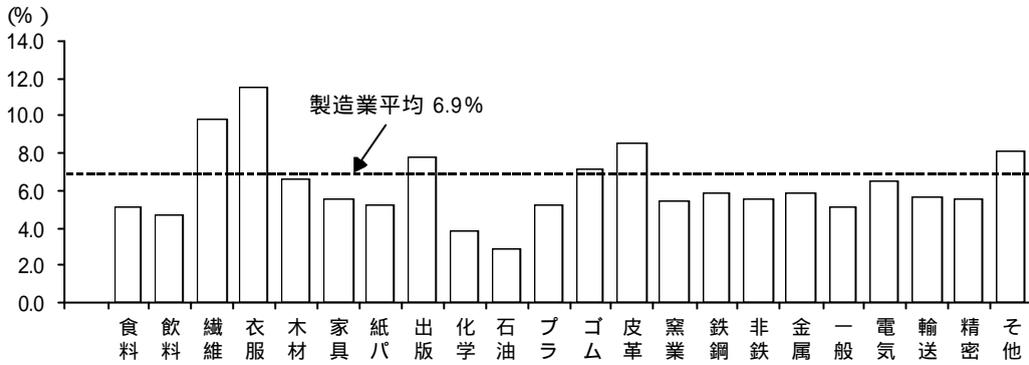
(2) 産業別に開業率をみると、ゴム製品製造業(1.5%)、プラスチック製品製造業及び電気機械器具製造業(1.4%)、鉄鋼業及び一般機械器具製造業(1.2%)の順で高い。逆に開業率が低い産業は、繊維工業(0.3%)、家具・装備品製造業及び石油製品・石炭製品製造業(0.5%)となっている。

産業別開業率(全事業所)



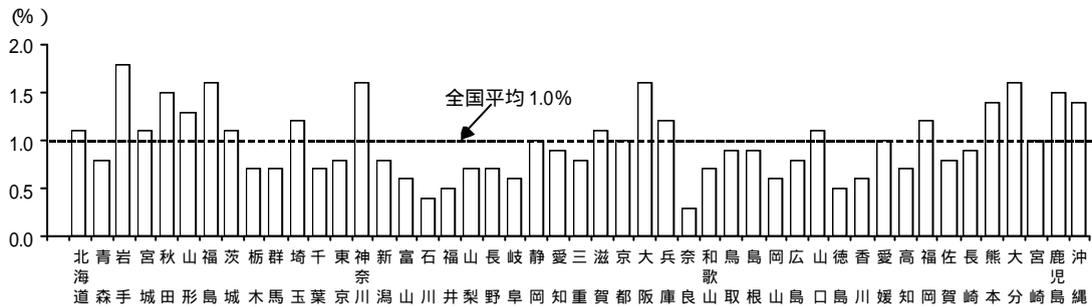
廃業率をみると、輸入品の拡大等に伴う国内生産の縮小、転廃業等により、衣服・その他の繊維製品製造業(11.6%)、繊維工業(9.9%)で廃業率は高く、次いで、なめし革・同製品・毛皮製造業(8.6%)も高いものとなっている。廃業率が低いのは、石油製品・石炭製品製造業(2.8%)、化学工業(3.9%)の一般的に装置型産業といわれている産業や、飲料・たばこ・飼料製造業(4.7%)、食料品製造業(5.1%)となっている。

産業別廃業率(全事業所)



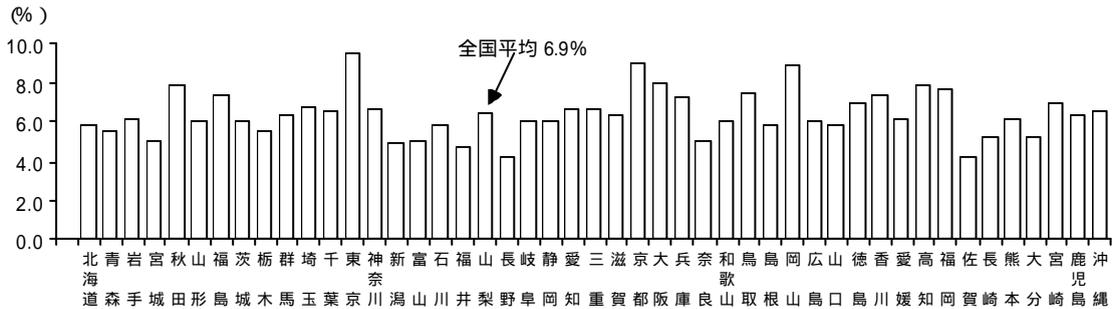
(3) 都道府県別にみると、開業率は岩手(1.8%)、神奈川(1.6%)、大阪(同)、大分(同)、鹿児島(1.5%)、熊本(1.4%)、沖縄(同)で高く、奈良(0.3%)、石川(0.4%)、福井(0.5%)、徳島(同)で低い。

都道府県別開業率(全事業所)



廃業率は、東京(9.5%)、京都(9.0%)、岡山(8.9%)、大阪(8.0%)、秋田(7.9%)、高知(同)で高く、長野、佐賀(4.3%)、福井(4.7%)、新潟(4.9%)、富山(5.0%)で低い。

都道府県別廃業率(全事業所)



2. 継続事業所の状況（従業員10人以上の事業所）

平成12年の全事業所における開業率が1.0%、廃業率は6.9%で、継続率（注1）は92.1%となっている。

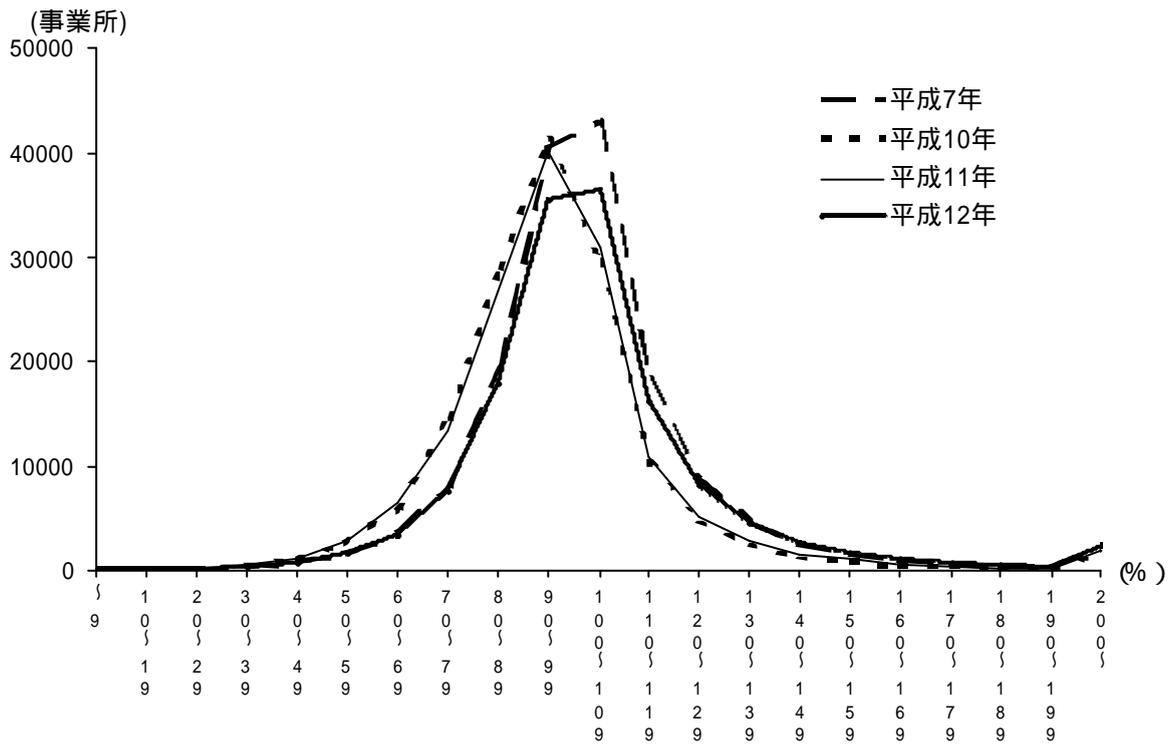
従業員10人以上の事業所の継続状況を見ると、平成12年の事業所数は15万4723事業所、このうち平成11年、12年と継続して存在した事業所は14万3696事業所で、平成12年の従業員10人以上の事業所のうち92.9%（注2）が継続して活動を行っている。

注1： 継続率 =  $\frac{100 - (\text{開業率} + \text{廃業率})}{100}$  従業者10人以上の事業所の開業率は1.1%、廃業率は3.3%、継続率（注1：算式参照）は95.6%となる。  
 注2： しかし、従業員10人以上の事業所でみているため、規模上がり（前年10人未満で当年10人以上の事業所）や規模下がり（前年10人以上で当年10人未満の事業所）を考慮する必要があり、従業員10人以上の事業所では継続率は92.9%となる。

(1) 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

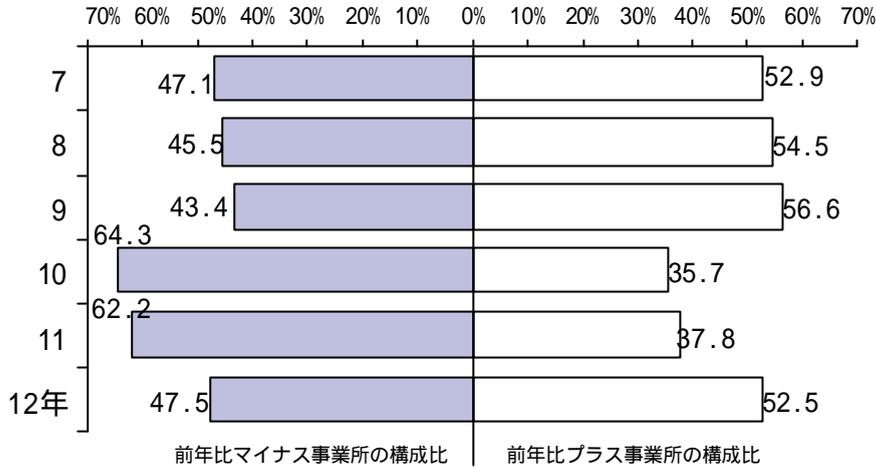
平成12年における継続事業所の出荷額前年比分布を見ると、平成10、11年に比べ右寄りの形状、平成7年と比較すると継続事業所数は減少しているものの、平成12年と7年はほぼ同様の形状となっており、改善傾向がみられる。

継続事業所の出荷額前年比の分布（従業員10人以上の事業所）



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合（上図の前年比 100 ～ 109 から右半分の割合）は、平成 11 年の 37.8 % から平成 12 年は 52.5 % と、過半数の事業所が前年比プラスとなり、改善傾向がみられる。

出荷額前年比の比較（従業員 10 人以上の事業所）



注：図中の数値は構成比

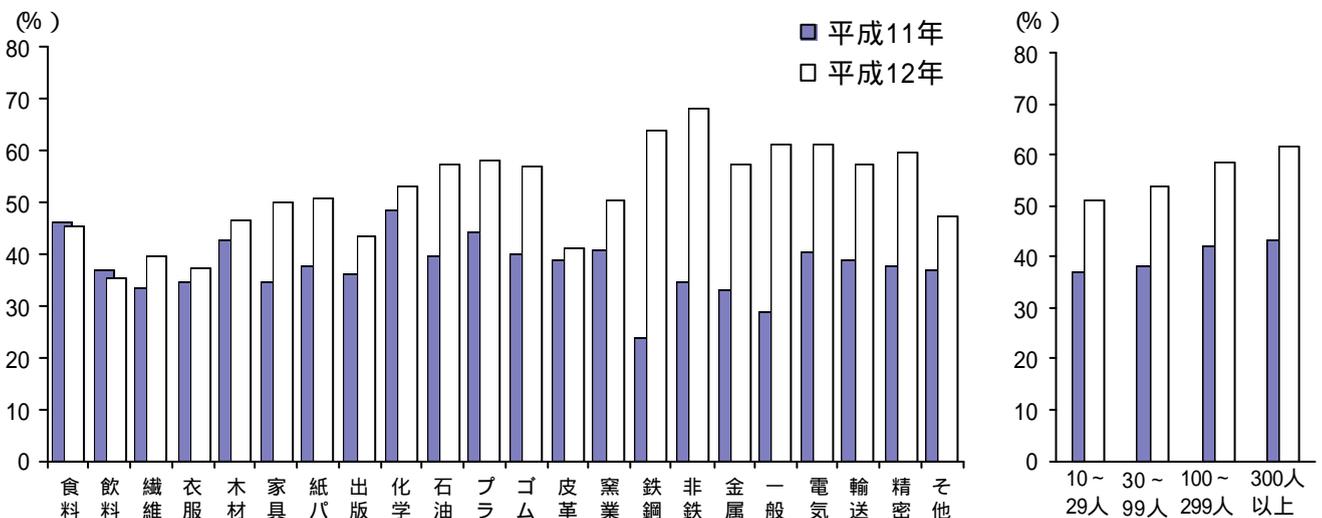
(2) 産業別継続事業所の出荷額前年比分布の状況

産業別では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業を除く全産業で継続事業所の出荷額は前年比増となっている。伸び率の大きい産業は、鉄鋼業、一般機械器具製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、精密機械器具製造業、電気機械器具製造業であった。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、非鉄金属製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の順となっている。

従業員規模別では、全規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が高まっており、また、従業員規模が大きくなるほど前年比プラスの事業所の割合が高い。

産業別・規模別出荷額前年比プラスの割合（従業員 10 人以上の事業所）

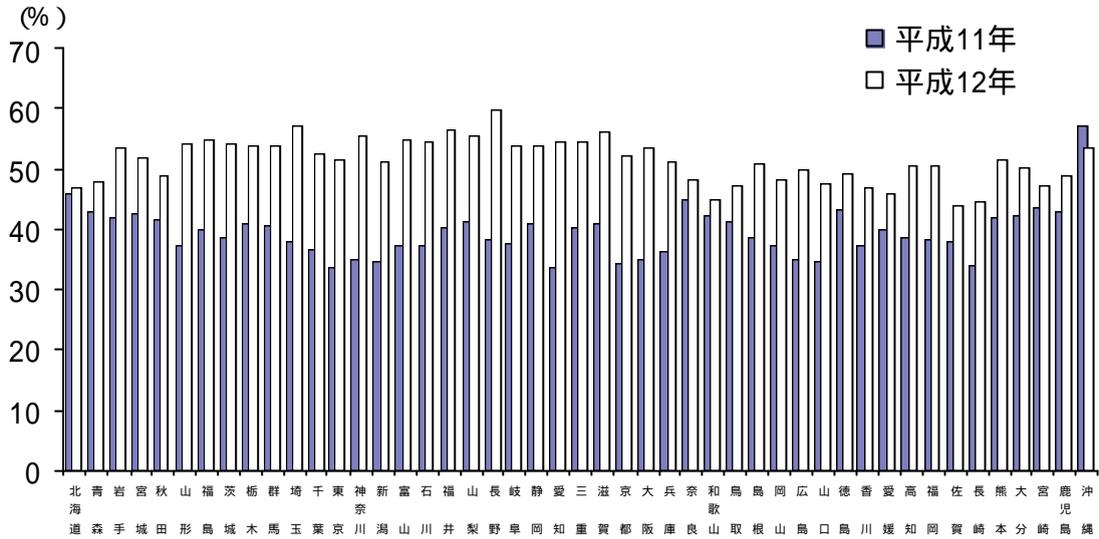


(2) 都道府県別継続事業所の出荷額前年比分布の状況

都道府県別では、沖縄を除く全県で継続事業所の出荷額は前年比増となっている。増加率が大きいのは、愛知、神奈川、長野、東京、大阪、京都、埼玉、新潟、富山、石川などであった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、長野、埼玉、福井、滋賀、山梨、神奈川、富山、福島、石川、三重の順となっている。

都道府県別出荷額前年比プラス事業所の割合（従業者10人以上の事業所）



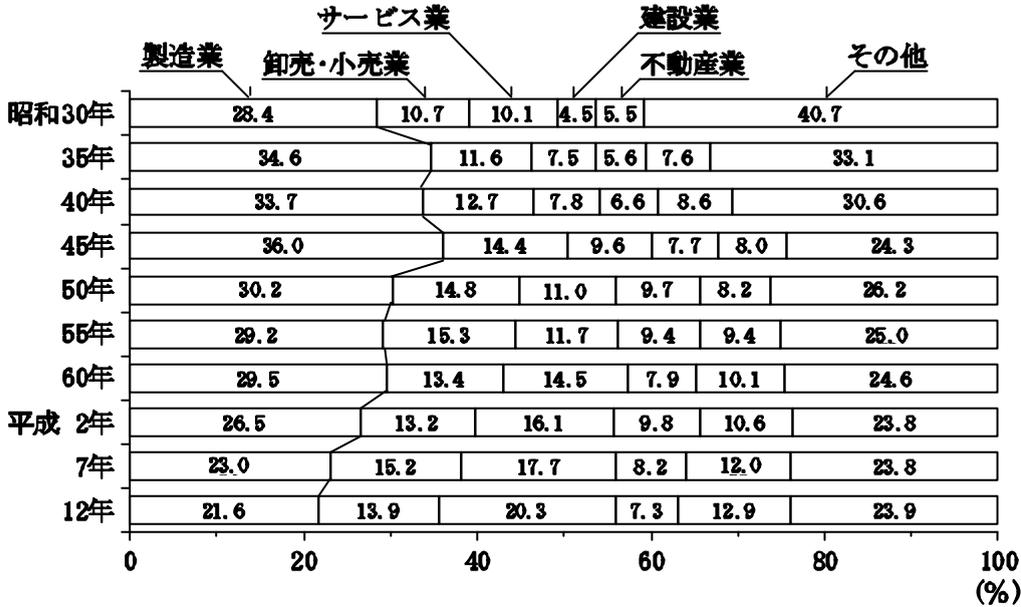
<参考2> 20世紀後半にみる我が国製造業の構造変化（全事業所）

1. 製造業の産業構造の変化

戦後の我が国経済は、復興期、高度成長期、調整期、新たな成長期など、いくつかの中長期的な変化を経ながら発展してきたが、2度にわたるオイルショックを契機に、情報化、サービス化が急速に進展し、国内総生産（GDP）に占める製造業の割合は縮小傾向にある。

製造業では、高度成長期には鉄鋼業や化学工業などの重化学工業が牽引する産業構造から、自動車、エレクトロニクスなどの高度組立型産業に重点を移して発達してきた。その後、円高の進展などにより生産拠点を海外に展開する、いわゆる「産業の空洞化」現象もみられ、その後のバブル景気とその崩壊を経て、企業の再編、合理化などが重要な課題となるなど、製造業を取り巻く環境は大きく変化している。

名目国内総生産における産業別構成比

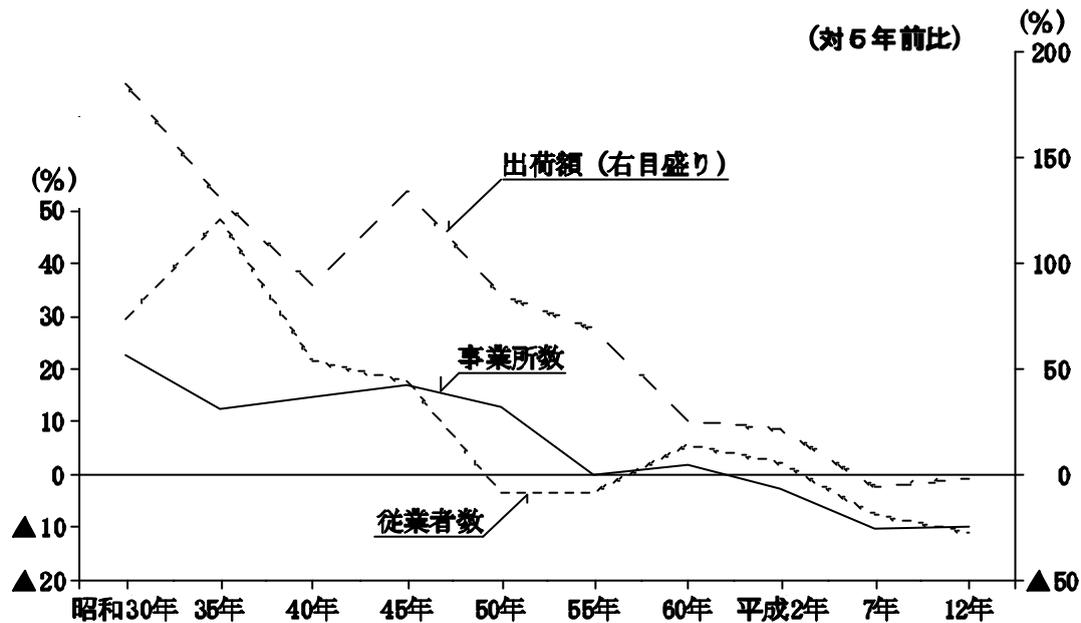


資料：「国民経済計算年報」（内閣府）

製造業の長期的動向をみると、高度成長期に急激に拡大した事業所数は、オイルショック以降は減少傾向に、従業者数もバブル期をピークに減少傾向にある。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）はバブル崩壊後横ばい傾向で推移している。

ちなみに、事業所数のピークは昭和58年（78万280事業所）、従業者数のピークは、平成2年（1178万8019人）である。

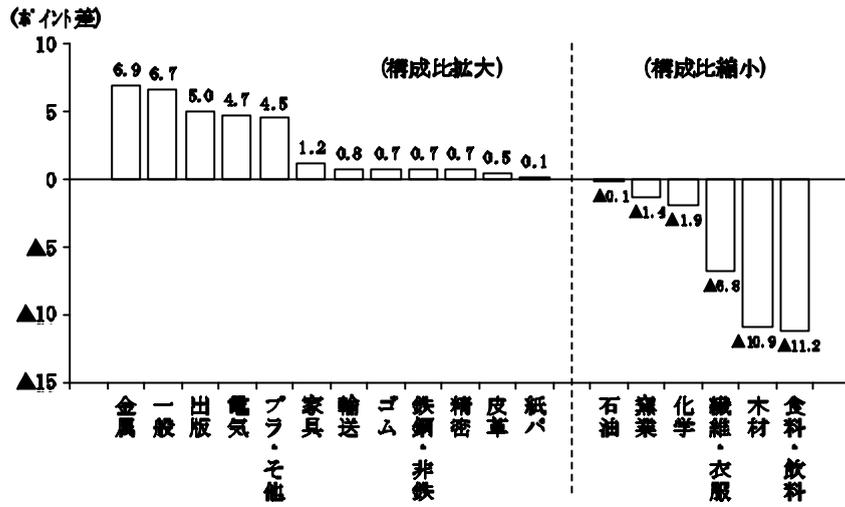
事業所数、従業者数、出荷額の推移（全事業所）



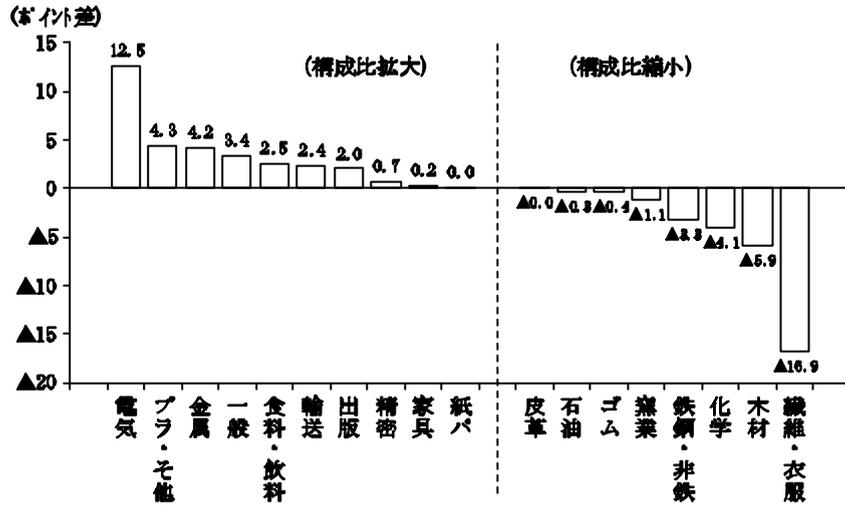
## 2. 事業所数、従業者数、出荷額の産業別構成比の変化

昭和25年から平成12年までの50年間における製造業の構造変化を、事業所数、従業者数、出荷額について、それぞれの構成比の変化によってみることにする。

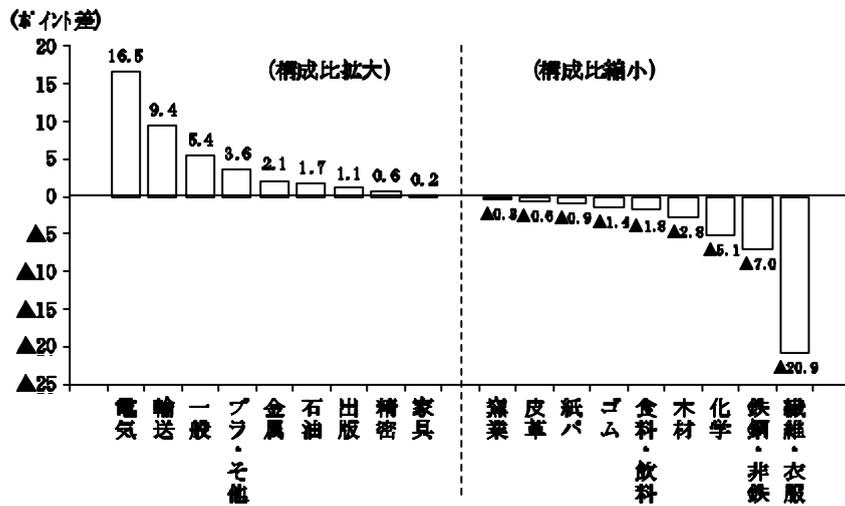
事業所数の産業別構成比の変化（平成12年 - 昭和25年）



従業者数の産業別構成比の変化（平成12年 - 昭和25年）



出荷額の産業別構成比の変化（平成12年 - 昭和25年）



## (1) 事業所数、従業者数、出荷額のいずれも構成比が拡大した産業

3項目いずれも拡大した産業は、金属製品、一般機械器具、出版・印刷、電気機械器具、プラ製品・その他、家具・装備品、輸送用機械器具、精密機械器具の8産業である。なかでも電気機械器具は、昭和30年代の家電ブームにはじまり、近年の情報化の急速な進展もあり、事業所数、従業者数、出荷額の拡大が目立っている。

## 産業別の構成比（全事業所）

（単位：％）

産 業	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	昭和25年	平成12年	ポ イト差	昭和25年	平成12年	ポ イト差	昭和25年	平成12年	ポ イト差
金属製品	6.1	13.0	6.9	4.0	8.2	4.2	3.0	5.1	2.1
一般機械器具	5.0	11.7	6.7	8.0	11.4	3.4	4.8	10.2	5.4
出版・印刷	2.4	7.4	5.0	3.6	5.6	2.0	3.2	4.3	1.1
電気機械器具	1.4	6.1	4.7	3.9	16.4	12.5	3.1	19.6	16.5
プラ製品・その他	5.7	10.2	4.5	2.8	7.1	4.3	1.5	5.1	3.6
家具・装備品	4.4	5.6	1.2	1.9	2.1	0.2	0.8	1.0	0.2
輸送用機械器具	2.5	3.3	0.8	6.5	8.9	2.4	5.2	14.6	9.4
精密機械器具	0.9	1.6	0.7	1.2	1.9	0.7	0.8	1.4	0.6

（注）「プラ製品・その他」は、プラスチック製品とその他を統合

## 産業別にみると（対昭和25年構成比ポ イト差）

金属製品においては、建設・建築関連、機械部品や自動車関連の需要拡大に伴い、事業所数（同 6.9 ポ イト拡大） 従業者数（同 4.2 ポ イト拡大） 出荷額（同 2.1 ポ イト拡大）いずれも構成比は拡大している。

一般機械器具においては、かつて産業の花形であった繊維機械、ミシン、農業機械などに代わって金属工作・加工機械や半導体製造装置、金型、油圧機器やクレーンなどの荷役運搬機械、土木・建設機械など、また、デジタル式複写機などさらに高機能化の進む事務用機械などの影響から、事業所数（同 6.7 ポ イト拡大）、従業者数（同 3.4 ポ イト拡大） 出荷額（同 5.4 ポ イト拡大）の構成比は平成12年では製造業の10%強にまで拡大している。

出版・印刷においては、従来の紙を中心とする記録保存や情報伝達中心の産業から、各種包装材料やプラスチック材料への印刷、金属、建材、布地などへの印刷はもちろん、近年では、製版技術を応用した電子デバイス部門への進出、他産業からの参入も加わって製造事業所が増加しており、事業所数（同 5.0 ポ イト拡大） 従業者数（同 2.0 ポ イト拡大） 出荷額（同 1.1 ポ イト拡大）の構成比はいずれも拡大している。

電気機械器具においては、昭和30年代から40年代の高度成長期には家電ブーム、電動機や電力制御装置などの産業電気機械、電子計算機の需要の急増、昭和50年代から60年代は音響機器、ビデオの増加、近年でのパソコン、デジタルカメラなどの映像機器、携帯電話・PHSなどの通信機器などの需要増に伴って増加。また、その部品である半導体素子、液晶素子、プリント回路、集積回路などの電子部品関連など製造分野の拡大とともに製造品の高付加価値化もあり、事業所数（同 4.7 ポ イト拡大） 従業者数（同 12.5 ポ イト拡大） 出荷額（同 16.5 ポ イト拡大）の構成比はいずれも大幅に拡大している。

プラ製品・その他においては、昭和25年当時木製が多かった音響機器や映像機器のキャビネットのプラスチック化、また、輸送機械、電気機械、一般機械はじめ、あらゆる産業で部品、容器、パッケージなどに使用され、フィルム・シート、一般の家庭用品でのプラスチック化など需要分野が拡大しており、事業所数（同4.5ポイント拡大）、従業者数（同4.3ポイント拡大）、出荷額（同3.6ポイント拡大）の構成比はいずれも拡大している。

輸送用機械器具においては、戦前からの花形であった船舶が縮小したものの、代わって自動車が昭和40年代以降のモータリゼーションの進展から急激に拡大、国内外向けの需要好調にも支えられ、昭和55年には我が国製造業の出荷額一位産業となるなど順調に推移し、事業所数（同0.8ポイント拡大）ではわずかな拡大となっているが、従業者数（同2.4ポイント拡大）、出荷額（同9.4ポイント拡大）の構成比は大きく拡大している。また、自動車産業に使用される原材料は、輸送用機械のみならず、電気機械器具、一般機械器具、鉄鋼業、金属製品、プラ製品・その他、ゴム製品等に渡り裾野の広い産業であり、自動車産業の拡大は他産業にも大きな影響を与えている。

## (2) 事業所数、従業者数、出荷額のいずれも構成比が縮小した産業

3項目いずれも縮小した産業は、木材・木製品、繊維・衣服、化学工業、窯業・土石製品である。

### 産業別の構成比（全事業所）

（単位：％）

産 業	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			
	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差	
縮 小 し た 産 業	木材・木製品	14.6	3.7	10.9	7.8	1.9	5.9	3.9	1.1	2.8
	繊維・衣服	20.4	13.6	6.8	23.7	6.8	16.9	23.2	2.3	20.9
	化学工業	2.9	1.0	1.9	7.9	3.8	4.1	12.9	7.8	5.1
	窯業・土石製品	5.9	4.5	1.4	5.1	4.0	1.1	3.3	3.0	0.3

（注）「繊維・衣服」は、繊維工業と衣服・その他の繊維製品を統合

木材・木製品においては、マンションなどの非木造住宅の増加に伴う木材需要の減少、輸入品の増加などにより、一般製材、木製履物、竹・とう・きりゅう等容器などの製造事業所の減少から、事業所数（同10.9ポイント縮小）、従業者数（同5.9ポイント縮小）、出荷額（同2.8ポイント縮小）の構成比は縮小している。

繊維・衣服においては、昭和25年には我が国製造業の出荷額一位を占めるなどかつては我が国の花形産業であったが、オイルショック以降、原料の高騰などにより国際競争力が低下したこと、海外製品の輸入拡大から国産品の需要が低迷、価格低下も加わって、川上、川下のほとんどの分野で出荷額（同20.9ポイント縮小）の構成比が大幅に縮小し、事業所数（同6.8ポイント縮小）、従業者数（同16.9ポイント縮小）も縮小となっている。

化学工業においては、国内市場の成熟、海外企業との競争激化などによる出荷額減、また、近年の合理化などによる企業再編に伴う事業所数減などから事業所数（同1.9ポイント縮小）、従業者数（同4.1ポイント縮小）、出荷額（同5.1ポイント縮小）の割合は縮小している。なお、化学工業の平成12年の従業者数は昭和25年とほぼ同じである。

## (3) 上記以外の産業

鉄鋼・非鉄、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、パルプ・紙・紙加工品においては、事業所数の割合がわずかながら拡大しているものの、従業者数の割合は横ばいないし縮小、出荷額の割合は縮小となっている。また、食料・飲料においては、事業所数及び出荷額の割合が縮小し、従業者数の割合が拡大している。石油製品・石炭製品においては、事業所数、従業者数の割合がわずかに縮小しているものの、出荷額の割合は拡大している。

## 産業別の構成比（全事業所）

（単位：％）

産 業	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			
	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差	
そ の 他	鉄鋼・非鉄	1.4	2.1	0.7	7.3	4.0	3.3	13.0	6.0	7.0
	ゴム製品	0.4	1.1	0.7	1.8	1.4	0.4	2.4	1.0	1.4
	なめし革・同製品・毛皮	1.0	1.5	0.5	0.6	0.6	0.0	0.8	0.2	0.6
	パルプ・紙・紙加工品	2.3	2.4	0.1	2.6	2.6	0.0	3.5	2.6	0.9
	食料・飲料	22.2	11.0	11.2	10.7	13.2	2.5	13.4	11.6	1.8
	石油製品・石炭製品	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3	0.3	1.4	3.1	1.7

（注）「鉄鋼・非鉄」は鉄鋼業と非鉄金属を、「食料・飲料」は食料品と飲料・たばこ・飼料を統合

鉄鋼・非鉄においては、輸出不振、内需低迷、製鉄業などでは合理化などによる事業所の統合もみられるが、産業全体では事業所数（同 0.7ポイント拡大）の割合はわずかに拡大、従業者数（同 3.3ポイント縮小）、出荷額（同 7.0ポイント縮小）の割合は縮小している。

食料・飲料においては、パン・菓子、水産食料品、調味料などの比較的小規模事業所を中心に事業所が減少しており、事業所数（同 11.2ポイント縮小）の割合は大幅に縮小、従業者数（同 2.5ポイント拡大）の割合は拡大、出荷額（同 1.8ポイント縮小）の割合は縮小となっている。

石油製品・石炭製品においては、石炭から石油への転換、近年の合理化等により、事業所数（同 0.1ポイント縮小）、従業者数（同 0.3ポイント縮小）の構成比はわずかに縮小しているものの、出荷額（同 1.7ポイント拡大）は拡大となっている。石油製品の出荷額は原油の輸入価格の高下に大きく影響され、平成12年は原油価格の輸入単価が上昇していることから出荷額構成比の拡大につながっている。

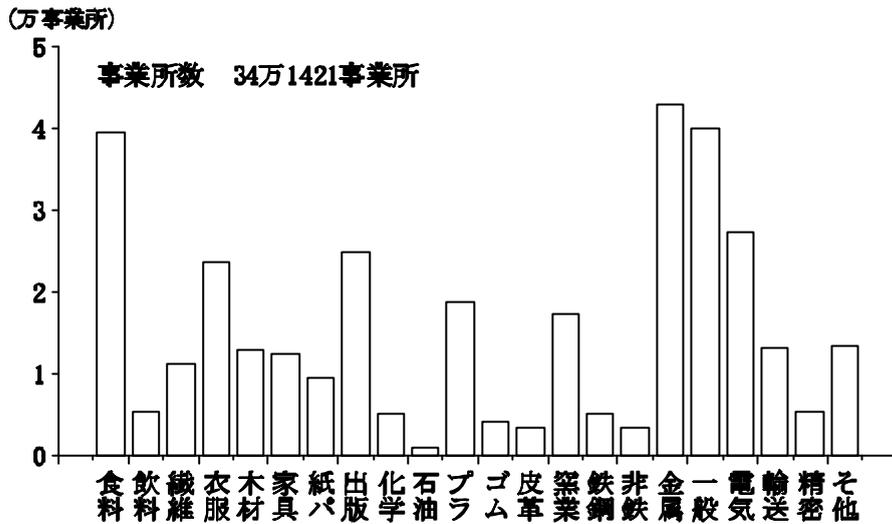
以上のように、我が国製造業は、製造業全体ではサービス経済化のもと、我が国経済に占める割合は縮小傾向にあるものの、過去50年の間に様々な経済情勢や内外の需要の変化を踏まえてダイナミックにその構造を変化させつつ成長を遂げている。

・ 従業者 4 人以上の事業所の概況

1. 平成 12 年の従業者 4 人以上の事業所数は、34 万 1421 事業所であった（第 - 1 表、第 - 1 図）。

産業別にみると、金属製品製造業が 4 万 2807 事業所（構成比 12.5 %）、次いで一般機械器具製造業の 3 万 9943 事業所（同 11.7 %）食料品製造業の 3 万 9395 事業所（同 11.5 %）電気機械器具製造業の 2 万 7282 事業所（同 8.0 %）出版・印刷・同関連産業の 2 万 4876 事業所（同 7.3 %）衣服・その他の繊維製品製造業の 2 万 3735 事業所（同 7.0 %）などの順となっている。

第 - 1 図 産業別の事業所数  
（従業者 4 人以上の事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

第 - 1 表 主要項目の産業別統計表  
（従業者 4 人以上の事業所）

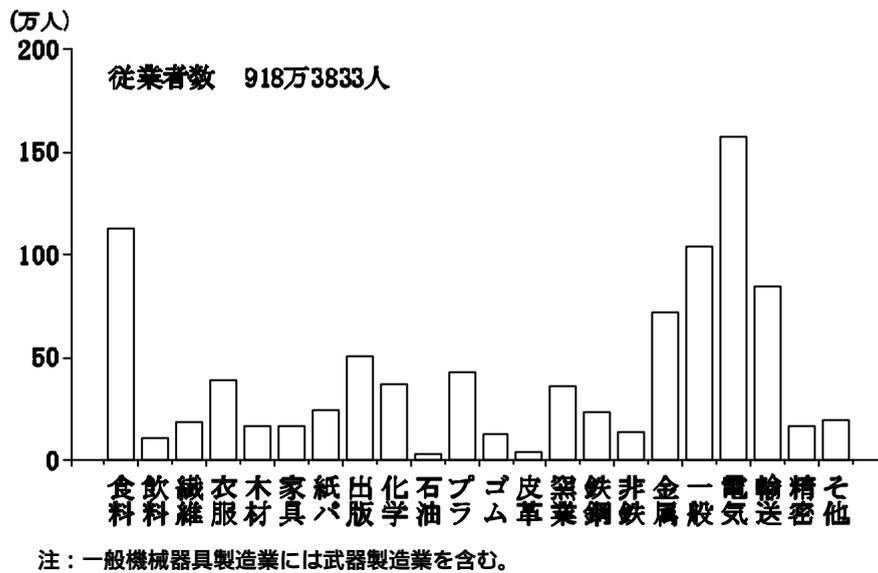
産 業	事業所数		従 業 者 数			製造品出荷額等			付 加 価 値 額 (従業者 9 人以下は租付加価値額)		
	前年比 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
00 製造業計	341,421	100.0	9,183,833	2.1	100.0	300,477,604	3.1	100.0	110,242,635	2.2	100.0
12 食料品製造業	39,395	11.5	1,127,177	0.6	12.3	23,888,077	1.8	8.0	9,130,254	1.3	8.3
13 飲料・たばこ・飼料製造業	5,376	3.2	112,658	2.2	1.2	10,932,925	1.9	3.6	3,442,677	3.0	3.1
14 繊維工業	11,384	7.5	184,004	8.6	2.0	3,008,080	7.0	1.0	1,301,245	5.1	1.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	23,735	8.1	386,727	12.0	4.2	3,478,958	10.8	1.2	1,648,594	10.8	1.5
16 木材・木製品製造業	12,984	3.1	162,905	4.8	1.8	3,194,109	3.5	1.1	1,190,750	2.5	1.1
17 家具・装備品製造業	12,417	4.5	163,838	4.9	1.8	2,703,260	3.6	0.9	1,194,357	2.6	1.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,589	1.3	242,969	2.9	2.6	7,933,875	0.9	2.6	2,978,056	2.3	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	24,876	1.6	502,184	2.8	5.5	12,778,464	0.8	4.3	6,622,782	1.1	6.0
20 化学工業	5,263	0.3	365,953	1.3	4.0	23,762,228	3.0	7.9	11,496,608	0.2	10.4
21 石油製品・石炭製品製造業	1,137	1.6	27,145	6.1	0.3	9,433,625	17.0	3.1	705,680	26.5	0.6
22 プラスチック製品製造業	18,875	1.6	433,177	0.7	4.7	10,486,448	2.4	3.5	4,250,034	2.7	3.9
23 ゴム製品製造業	4,277	1.8	131,532	2.4	1.4	3,107,318	0.3	1.0	1,444,447	0.0	1.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,594	8.6	44,233	7.9	0.5	678,098	7.4	0.2	261,708	8.0	0.2
25 窯業・土石製品製造業	17,388	1.8	363,997	2.5	4.0	8,859,642	0.5	2.9	4,296,050	2.6	3.9
26 鉄鋼業	5,154	1.3	236,525	2.5	2.6	11,927,293	5.3	4.0	4,228,818	10.6	3.8
27 非鉄金属製造業	3,575	0.1	141,872	0.8	1.5	6,190,520	6.9	2.1	1,869,225	13.5	1.7
28 金属製品製造業	42,807	1.0	722,425	0.8	7.9	15,142,541	0.6	5.0	6,770,255	0.1	6.1
29 一般機械器具製造業	39,943	2.4	1,043,890	0.2	11.4	30,398,632	7.6	10.1	11,743,568	4.6	10.7
30 電気機械器具製造業	27,282	0.9	1,573,683	1.9	17.1	59,448,600	8.3	19.8	20,144,294	13.2	18.3
31 輸送用機械器具製造業	13,342	0.1	849,517	0.9	9.3	44,366,979	1.1	14.8	11,815,575	5.4	10.7
32 精密機械器具製造業	5,481	0.2	172,066	3.5	1.9	4,071,045	2.4	1.4	1,770,370	1.1	1.6
34 その他の製造業	13,547	0.2	195,356	1.9	2.1	4,686,887	2.1	1.6	1,937,289	2.3	1.8

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

2. 従業者数は、918万3833人であった（第 - 1表、第 - 2図）

産業別にみると、電気機械器具製造業が157万3683人（構成比17.1%）、次いで食料品製造業の112万7177人（同12.3%）、一般機械器具製造業の104万3890人（同11.4%）、輸送用機械器具製造業の84万9517人（同9.3%）、金属製品製造業の72万2425人（同7.9%）、出版・印刷・同関連産業の50万2184人（同5.5%）などの順となっている。

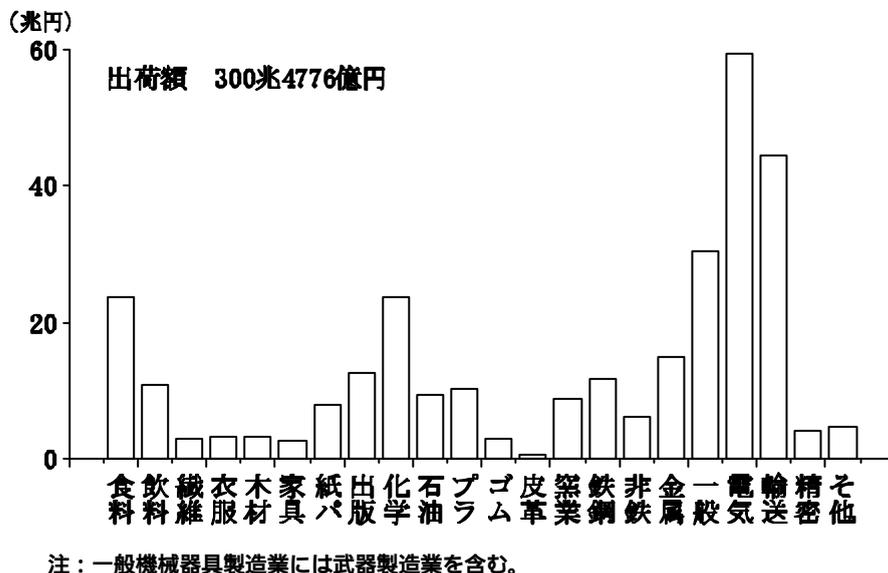
第 - 2図 産業別の従業者数  
（従業者4人以上の事業所）



3. 出荷額は、300兆4776億円であった（第 - 1表、第 - 3図）

産業別にみると、電気機械器具製造業が59兆4486億円（構成比19.8%）、次いで輸送用機械器具製造業の44兆3670億円（同14.8%）、一般機械器具製造業の30兆3986億円（同10.1%）、食料品製造業の23兆8881億円（同8.0%）、化学工業の23兆7622億円（同7.9%）、金属製品製造業の15兆1425億円（同5.0%）などの順となっている。

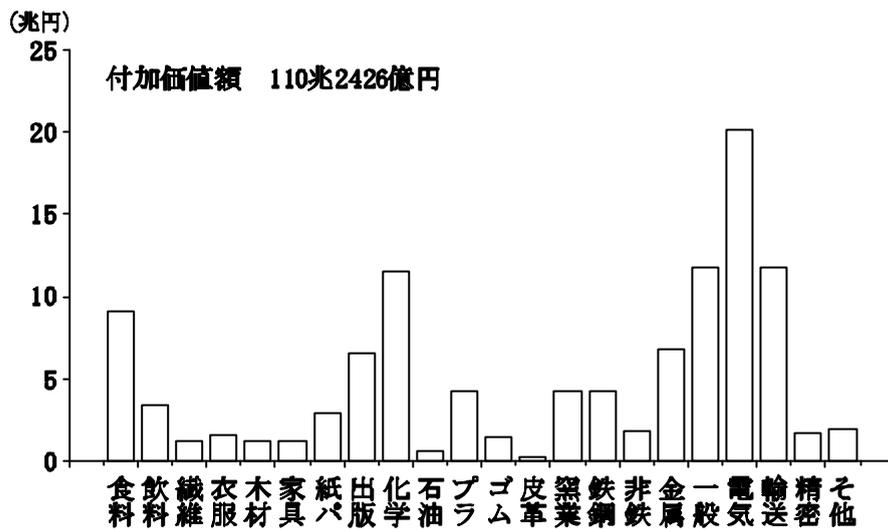
第 - 3図 産業別の出荷額  
（従業者4人以上の事業所）



4. 付加価値額は、110兆2426億円であった（第 - 1表、第 - 4図）。

産業別にみると、電気機械器具製造業が20兆1443億円（構成比18.3%）、次いで輸送用機械器具製造業の11兆8156億円（同10.7%）、一般機械器具製造業の11兆7436億円（同10.7%）、化学工業の11兆4966億円（同10.4%）、食料品製造業の9兆1303億円（同8.3%）、金属製品製造業の6兆7703億円（同6.1%）、出版・印刷・同関連産業の6兆6228億円（同6.0%）などの順となっている。

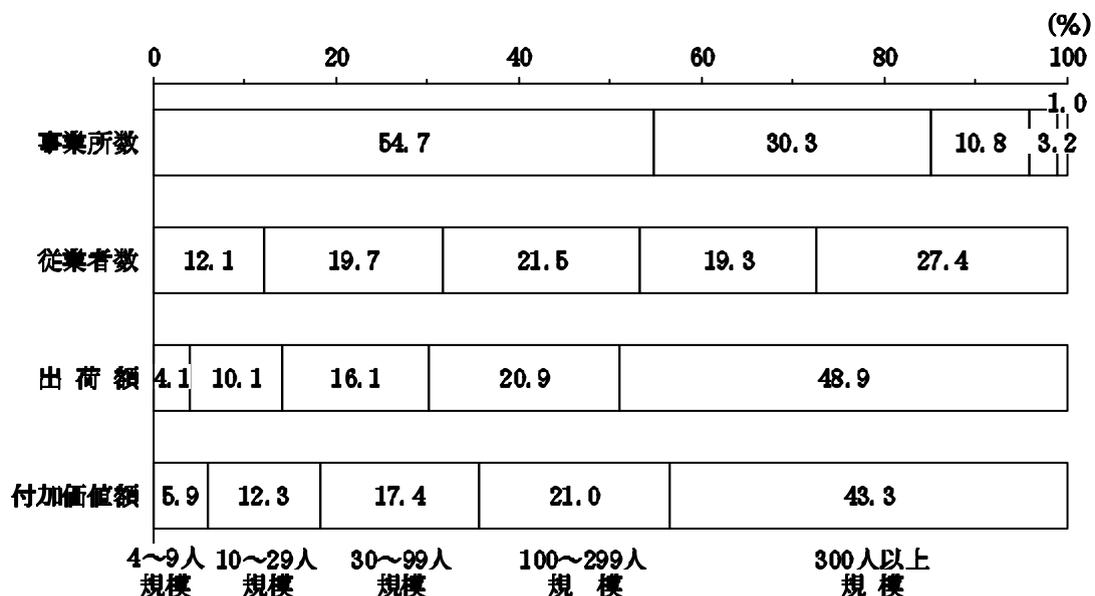
第 - 4図 産業別の付加価値額  
（従業員4人以上の事業所）



注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

5. 事業所数、従業員数、出荷額、付加価値額を従業員規模別にみると、事業所数は4～9人規模が5割強を占め、100人以上規模の割合は4.2%と事業所数はわずかである。従業員数は300人以上規模が3割近くを占めている。また、出荷額は300人以上規模が5割近く、付加価値額も300人以上規模が4割強を占めている（第 - 5図）。

第 - 5図 主要項目の従業員規模別構成比  
（従業員4人以上の事業所）



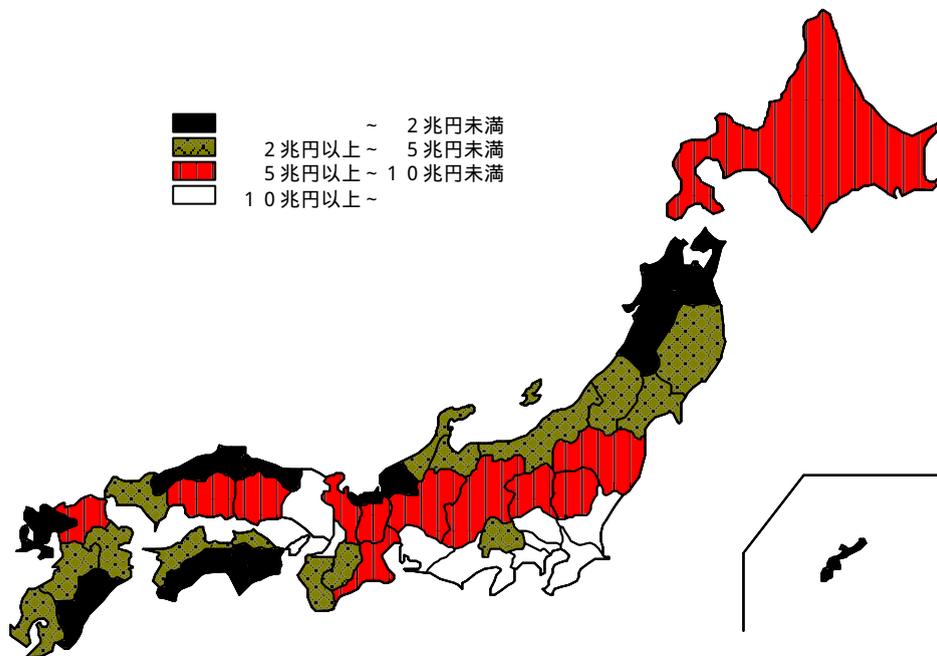
## 6. 都道府県別にみると（第 - 2 表）

事業所数が多いのは、大阪（3万2557事業所、構成比9.5%）、次いで東京（3万96事業所、同8.8%）、愛知（2万7762事業所、同8.1%）、埼玉（1万9223事業所、同5.6%）、静岡（1万5736事業所、同4.6%）、神奈川（1万4082事業所、同4.1%）、兵庫（1万3947事業所、同4.1%）などの順となっている。

従業者数が多いのは、愛知（82万981人、構成比8.9%）、次いで大阪（63万6743人、同6.9%）、東京（55万5633人、同6.1%）、神奈川（50万6257人、同5.5%）、埼玉（47万8179人、同5.2%）、静岡（46万1184人、同5.0%）、兵庫（40万1224人、同4.4%）などの順となっている。

出荷額が多いのは、愛知（34兆3361億円、構成比11.4%）、次いで神奈川（21兆7276億円、同7.2%）、大阪（18兆197億円、同6.0%）、東京（17兆9590億円、同6.0%）、静岡（16兆6108億円、同5.5%）、埼玉（14兆4740億円、同4.8%）、兵庫（14兆700億円、同4.7%）などの順となっている（第 - 6 図）。

第 - 6 図 都道府県別出荷額の分布  
（従業者4人以上の事業所）



付加価値額が多いのは、愛知（10兆6177億円、構成比9.6%）、次いで神奈川（7兆6057億円、同6.9%）、東京（7兆5909億円、同6.9%）、大阪（7兆3269億円、同6.6%）、静岡（6兆2339億円、同5.7%）、埼玉（5兆4276億円、同4.9%）、兵庫（5兆3939億円、同4.9%）などの順となっている。

第 - 2 表 主要項目の都道府県別統計表  
(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (従業者9人以下は租付加価値額)			
	前年比 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
全国計	341,421	1.2	100.0	9,183,833	2.1	100.0	300,477,604	3.1	100.0	110,242,635	2.2	100.0
1 北海道	8,817	2.2	2.6	218,133	1.8	2.4	5,917,173	3.6	2.0	2,087,213	5.1	1.9
2 青森	2,406	1.3	0.7	74,750	0.2	0.8	1,374,170	1.9	0.5	450,882	0.0	0.4
3 岩手	3,305	0.5	1.0	112,175	1.3	1.2	2,453,958	6.4	0.8	885,391	9.9	0.8
4 宮城	4,493	3.7	1.3	143,768	2.0	1.6	3,865,118	3.1	1.3	1,352,014	5.3	1.2
5 秋田	3,194	3.3	0.9	92,833	2.1	1.0	1,707,029	5.4	0.6	613,470	0.1	0.6
6 山形	4,124	1.6	1.2	128,853	1.0	1.4	2,964,891	8.0	1.0	1,073,809	12.7	1.0
7 福島	6,335	1.7	1.9	201,627	1.0	2.2	5,708,716	5.9	1.9	2,226,296	6.5	2.0
8 茨城	8,302	0.6	2.4	286,532	1.2	3.1	10,735,973	2.0	3.6	3,775,041	3.1	3.4
9 栃木	7,067	0.4	2.1	215,743	3.5	2.3	7,664,629	1.1	2.6	2,823,109	3.3	2.6
10 群馬	8,154	0.4	2.4	236,629	0.8	2.6	8,024,947	0.5	2.7	2,887,945	0.2	2.6
11 埼玉	19,223	2.2	5.6	478,179	0.3	5.2	14,474,033	4.8	4.8	5,427,590	1.6	4.9
12 千葉	8,210	2.0	2.4	253,867	3.2	2.8	11,457,331	3.1	3.8	4,000,840	1.0	3.6
13 東京	30,096	2.2	8.8	555,633	3.9	6.1	17,959,034	0.8	6.0	7,590,947	1.6	6.9
14 神奈川	14,082	1.7	4.1	506,257	5.4	5.5	21,727,608	1.9	7.2	7,605,718	3.9	6.9
15 新潟	8,649	4.1	2.5	227,461	1.9	2.5	4,671,167	1.7	1.6	1,969,554	4.1	1.8
16 富山	4,198	1.4	1.2	134,377	2.4	1.5	3,458,884	3.2	1.2	1,469,377	2.5	1.3
17 石川	4,920	4.2	1.4	105,865	2.3	1.2	2,497,580	0.9	0.8	929,821	0.2	0.8
18 福井	3,849	5.1	1.1	86,918	2.9	0.9	1,974,347	5.2	0.7	815,105	9.3	0.7
19 山梨	3,082	0.0	0.9	83,204	0.7	0.9	2,630,077	10.9	0.9	1,043,211	17.2	0.9
20 長野	8,281	2.0	2.4	238,666	0.9	2.6	7,016,823	8.3	2.3	2,750,649	10.5	2.5
21 岐阜	10,057	4.1	2.9	211,738	2.4	2.3	5,085,773	4.4	1.7	1,971,043	1.5	1.8
22 静岡	15,736	0.3	4.6	461,184	1.3	5.0	16,610,776	4.4	5.5	6,233,887	4.4	5.7
23 愛知	27,762	0.7	8.1	820,981	1.2	8.9	34,336,112	3.9	11.4	10,617,732	2.6	9.6
24 三重	6,121	0.0	1.8	196,195	0.4	2.1	8,093,683	5.5	2.7	2,689,029	2.7	2.4
25 滋賀	3,985	0.7	1.2	155,143	0.7	1.7	6,396,402	4.4	2.1	2,566,631	5.7	2.3
26 京都	7,599	0.5	2.2	176,457	0.4	1.9	5,885,790	8.5	2.0	2,359,358	6.6	2.1
27 大阪	32,557	0.1	9.5	636,743	2.7	6.9	18,019,711	0.6	6.0	7,326,870	1.6	6.6
28 兵庫	13,947	2.6	4.1	401,224	2.6	4.4	14,069,990	3.6	4.7	5,393,907	2.4	4.9
29 奈良	3,582	4.5	1.0	80,203	2.8	0.9	2,418,298	1.0	0.8	924,974	10.6	0.8
30 和歌山	3,012	3.7	0.9	59,634	3.1	0.6	2,265,357	4.9	0.8	832,762	6.7	0.8
31 鳥取	1,486	4.3	0.4	47,079	4.2	0.5	1,200,276	1.6	0.4	377,430	5.3	0.3
32 島根	2,063	3.6	0.6	52,692	3.1	0.6	1,226,257	12.2	0.4	428,027	13.8	0.4
33 岡山	5,435	2.3	1.6	165,262	2.9	1.8	6,369,501	0.6	2.1	2,032,601	7.8	1.8
34 広島	7,548	0.7	2.2	225,361	1.6	2.5	7,217,674	5.1	2.4	2,726,043	8.1	2.5
35 山口	2,842	1.6	0.8	106,562	4.7	1.2	4,838,040	3.5	1.6	1,703,617	6.6	1.5
36 徳島	2,290	3.2	0.7	58,088	1.7	0.6	1,505,213	0.7	0.5	630,728	3.1	0.6
37 香川	3,124	2.5	0.9	76,416	3.2	0.8	2,145,909	0.5	0.7	694,343	2.8	0.6
38 愛媛	3,893	0.5	1.1	100,617	3.9	1.1	3,467,093	0.9	1.2	1,117,837	1.9	1.0
39 高知	1,686	3.3	0.5	33,102	3.9	0.4	641,725	1.8	0.2	315,355	3.4	0.3
40 福岡	8,638	1.4	2.5	252,420	2.1	2.7	7,367,880	2.4	2.5	2,748,632	1.9	2.5
41 佐賀	2,077	3.0	0.6	63,436	1.6	0.7	1,610,911	1.5	0.5	625,746	1.0	0.6
42 長崎	2,853	0.5	0.8	69,374	3.7	0.8	1,537,118	10.6	0.5	507,493	0.9	0.5
43 熊本	3,118	1.2	0.9	101,477	0.2	1.1	2,816,965	13.1	0.9	1,039,133	12.6	0.9
44 大分	2,341	0.1	0.7	72,114	1.2	0.8	3,087,459	11.2	1.0	1,106,488	12.2	1.0
45 宮崎	2,132	2.2	0.6	64,340	2.5	0.7	1,319,192	2.6	0.4	491,425	1.4	0.4
46 鹿児島	3,246	0.7	1.0	89,157	1.7	1.0	2,014,546	1.7	0.7	820,146	5.7	0.7
47 沖縄	1,504	1.3	0.4	25,364	0.0	0.3	646,466	5.1	0.2	183,418	5.5	0.2